

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2019年 11月 26日(火) 東京
11月 28日(木) 名古屋
12月 2日(月) 大阪
12月 4日(水) 横浜
12月 10日(火) 福岡

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2020年3月期 上半期の業績について
2. より一層の顧客便益性の向上を目指して
当社が取り組む次世代金融サービスについて
3. 地方創生に向けてSBIグループが注力する
第4のメガバンク構想とは？
4. 下半期の業績を占ううえで重要なファクターは？

Q1. 2020年3月期 上半期の業績について

2020年3月期 上半期 連結業績(IFRS)

(単位:百万円)

	2019年3月期		2020年3月期	前年同期比 増減率(%)	前下半期比 増減率(%)
	上半期 (2018年4月～ 2018年9月)	下半期 (2018年10月～ 2019年3月)	上半期 (2019年4月～ 2019年9月)		
収 益 (売 上 高)	176,753	174,658	192,147	+8.7	+10.0
税 引 前 利 益	54,195	28,842	48,049	▲11.3	+66.6
四 半 期 利 益	40,062	27,215	35,077	▲12.4	+28.9
内、親会社所有者 への帰属分	33,588	18,960	27,890	▲17.0	+47.1

2020年3月期 上半期 セグメント別業績(IFRS)

【前年同期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

	2019年3月期 上半期 (2018年4月～ 2018年9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～ 2019年9月)	前年同期比 増減率(%)	2019年3月期 上半期 (2018年4月～ 2018年9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～ 2019年9月)	前年同期比 増減率(%) /増減額
金融サービス 事業	113,648	114,899	+1.1	34,421	26,274	▲23.7
アセットマネジメント 事業	61,619	74,569	+21.0	29,776	35,455	+19.1
バイオ関連 事業	1,766	2,083	+18.0	▲4,802	▲6,175	▲1,373

※2019年3月期まで「その他の事業」に含めていたSBI VCTトレードについて、2020年3月期から「金融サービス事業」に含めております。そのため、2019年3月期上半期については2020年3月期上半期でのセグメント構成に合わせて組み替えています。

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

1株当たり20円の間配当の実施を決定

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元性向について、40%を下限とした株主還元を実施

■ 1株当たり配当金予想(実績)

	中間	期末	年間
2020年3月期(予想)	<u>20円</u>	未定	未定
2019年3月期(実績)	20円 (普通配当:20円)	80円 (普通配当:75円) (記念配当:5円)	100円 (普通配当:95円) (記念配当:5円)

2020年3月期 上半期の総括

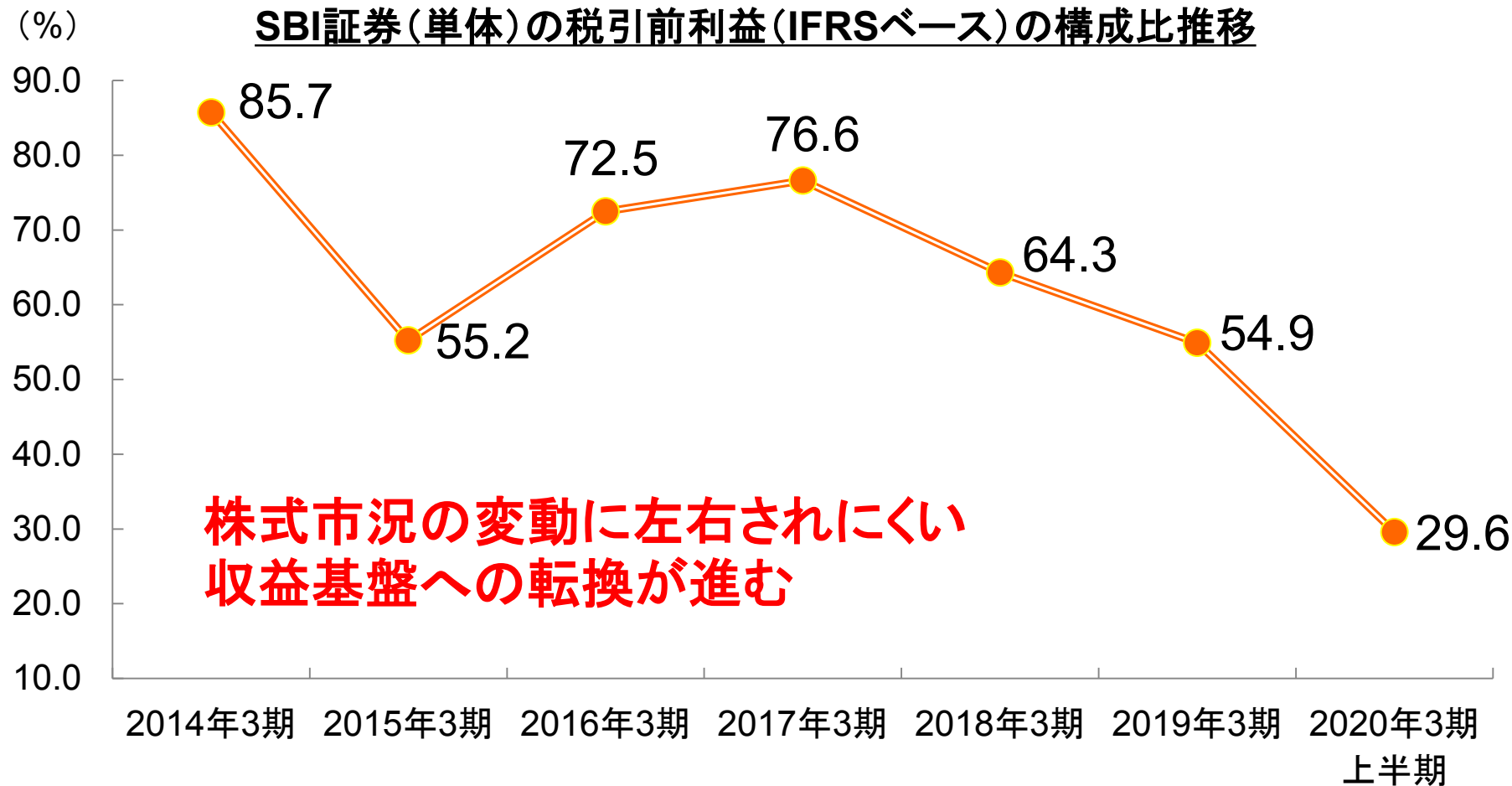
1. 金融サービス事業

- 証券事業がSBIホールディングスの連結利益に占める割合は30%と大きく低下しており、当社はもはや証券会社を主体としたグループの範疇で捉えられない企業集団となった
- 国内株式市況の変動に対するSBIホールディングスの連結利益の感応度も低下

SBIホールディングスはもはや証券会社の範疇で 捉えられるべきではない

～証券事業が当社の連結利益に占める割合は約30%～

SBIホールディングス連結税引前利益に占める
SBI証券(単体)の税引前利益(IFRSベース)の構成比推移



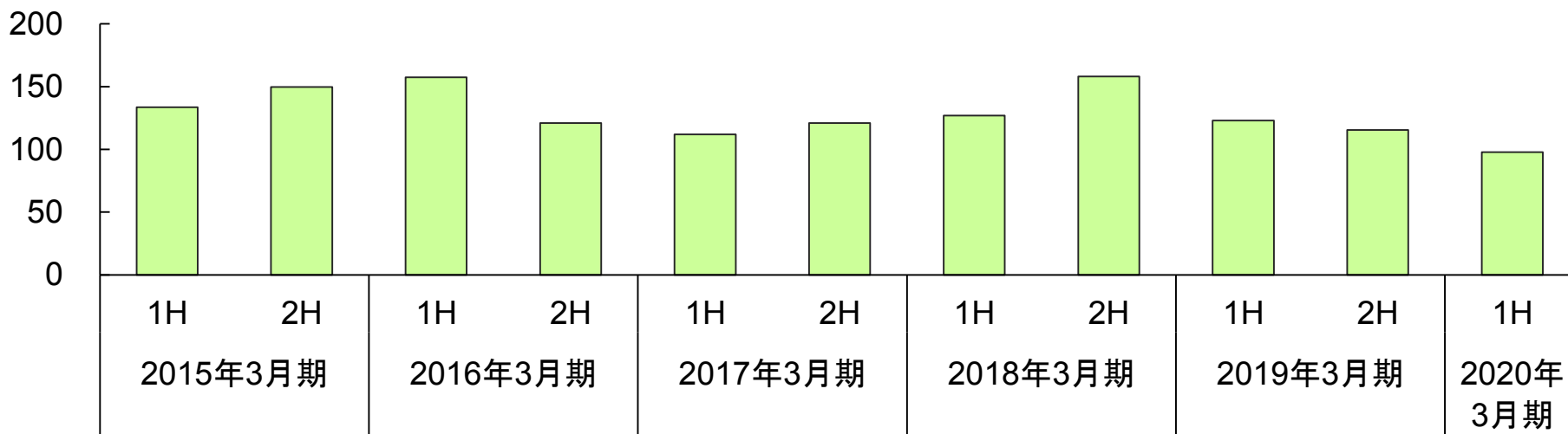
SBIホールディングスの連結利益に対する 国内株式市況の変動への感応度は大幅に低下

【前期比増減率の推移】

(単位: %)

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年3月期 上半期 (前上半期比) (前下半期比)	
個人株式委託売買 代金(2市場合計※)	▲1.7	▲16.4	+22.4	▲16.3	▲20.4	▲15.4
連結税引前利益	▲17.2	▲17.4	+66.5	+15.6	▲11.3	+66.6

(兆円) 個人株式委託売買代金の推移(2市場合計※)



※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

(1) 証券関連事業(SBI証券)

2020年3月期 上半期の業績概況

- **2020年3月期 上半期連結業績は、2市場合計の個人株式委託売買代金が前年同期比20.4%減少と市場環境が低迷した中、トレーディング収益が同19.2%増となり、結果として営業収益(売上高)は前年同期比4.2%減に留まる**
- **国内証券事業における営業利益の比較では、SBI証券は国内大手対面証券会社を上回り第1位**

SBI証券 2020年3月期 上半期連結業績 (日本会計基準)

【前年同期比較】

(単位: 百万円)

	2019年3月期 上半期 (2018年4月～2018年9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～2019年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	60,394	57,864	▲4.2
純営業収益	56,735	51,972	▲8.4
営業利益	27,942	18,069	▲35.3
経常利益	27,885	18,291	▲34.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	19,223	11,734	▲39.0

SBI証券の圧倒的なポジショニング

【2020年3月期 上半期の実績】

	個人株式委託売買代金シェア(%)		口座数 (千口座)	預り資産残高 (兆円)	営業利益 (百万円)
		うち、個人信用取引			
SBI (連結) ※1	 35.3	 35.4	 4,952	 13.3	 18,069
楽天 (連結) ※2	22.5	23.7	3,377	6.2	5,268
松井	10.3	12.4	1,204	2.3	3,987
カブドットコム	8.6	10.1	1,131	2.2	1,327
マネックス (連結) ※3	5.1	4.3	1,833	4.1	2,165

※1 SBI証券の口座数にはSBIネオモバイル証券の口座数を含む。

※2 楽天証券は2018年度より12月決算に変更しているため、営業利益は2019年4月～9月での数値を記載。また、口座数は2019年6月末現在の数値を記載。

※3 マネックスグループの営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券と大手対面証券との 国内証券事業における営業利益比較

～大手対面証券の連結業績には、海外拠点のホールセールビジネスやアセットマネジメント部門、投資部門等が含まれており、国内証券分野における実質比較では第1位～

2020年3月期 上半期

(単位:百万円)

＜単純比較＞

野村HD ※1 (連結)	203,292
大和証券G (連結)	18,900
SBI証券 (連結)	18,069
SMBC日興証券 (連結)	16,691
みずほ証券 (連結)	13,601
三菱UFJ証券HD (連結)	▲ 869

＜実質比較＞

SBI証券 (連結)	18,069
野村証券 (単体)	17,982
大和証券 (単体)	16,838
SMBC日興証券 (単体)	13,502
みずほ証券 (単体)	13,144
三菱UFJ MS証券 (単体)	▲ 2,616

※1 野村は米国会計基準に基づく税引前純利益の数値を記載。

※2 実質比較における対面大手証券会社の数値は、それぞれ単体業績のものであり、国内証券事業による営業利益を示す。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

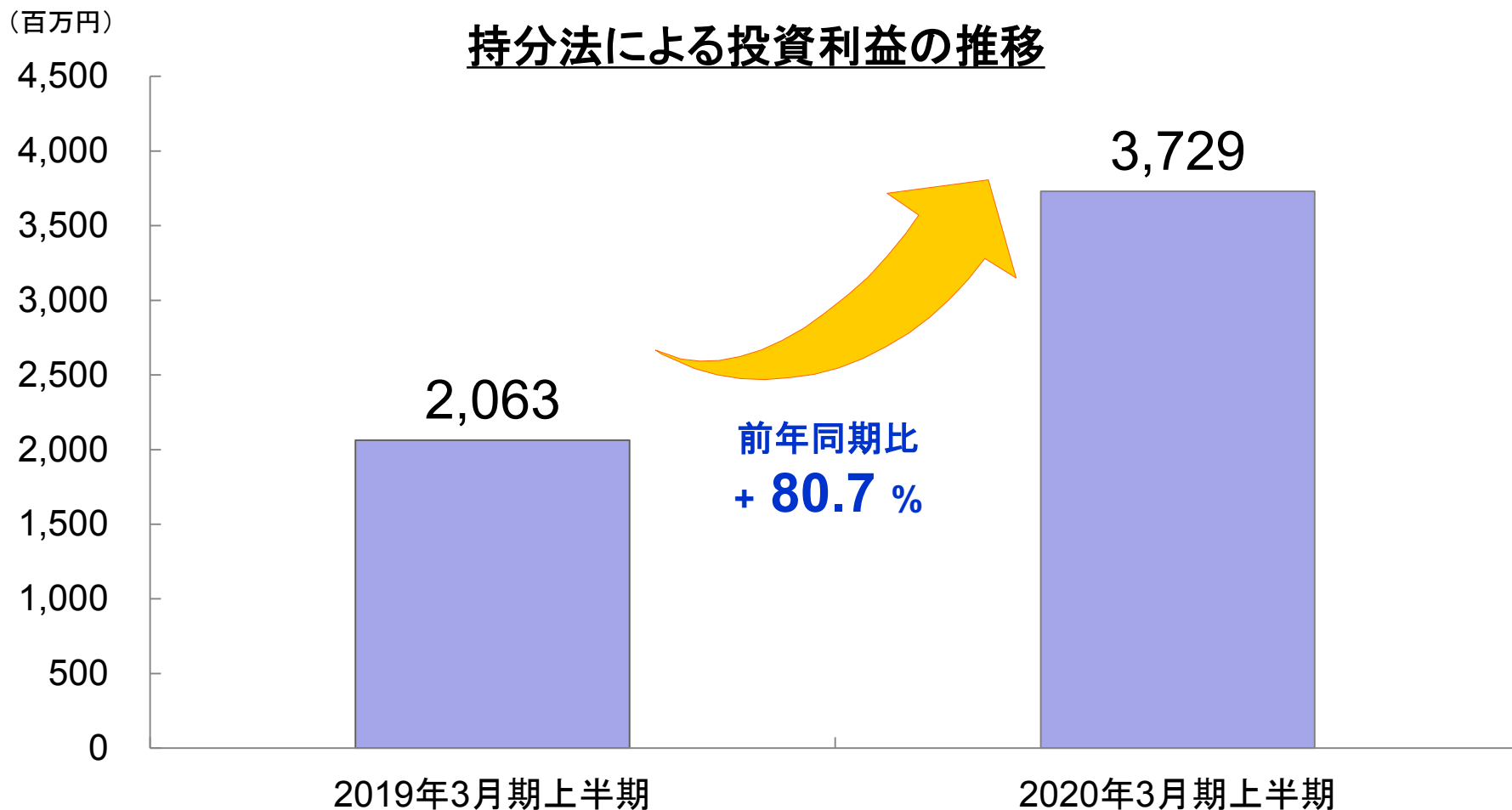
(2) 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

2020年3月期上半期の業績概況

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等での運用益の拡大に伴い、SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前年同期比80.7%増の3,729百万円
- 2020年3月期上半期(J-GAAP)の経常利益は8,563百万円と前年同期(7,893百万円)を上回り、順調に拡大
- 2019年9月末の口座数は約371万口座と順調に拡大し、預金残高は5兆2千億円を突破

住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2020年3月期第2四半期の持分法による投資利益は前年同期比 96.8%増の1,744百万円



注: 資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に拡大

2020年3月期第2四半期の経常利益(J-GAAP)は過去最高値を更新

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移

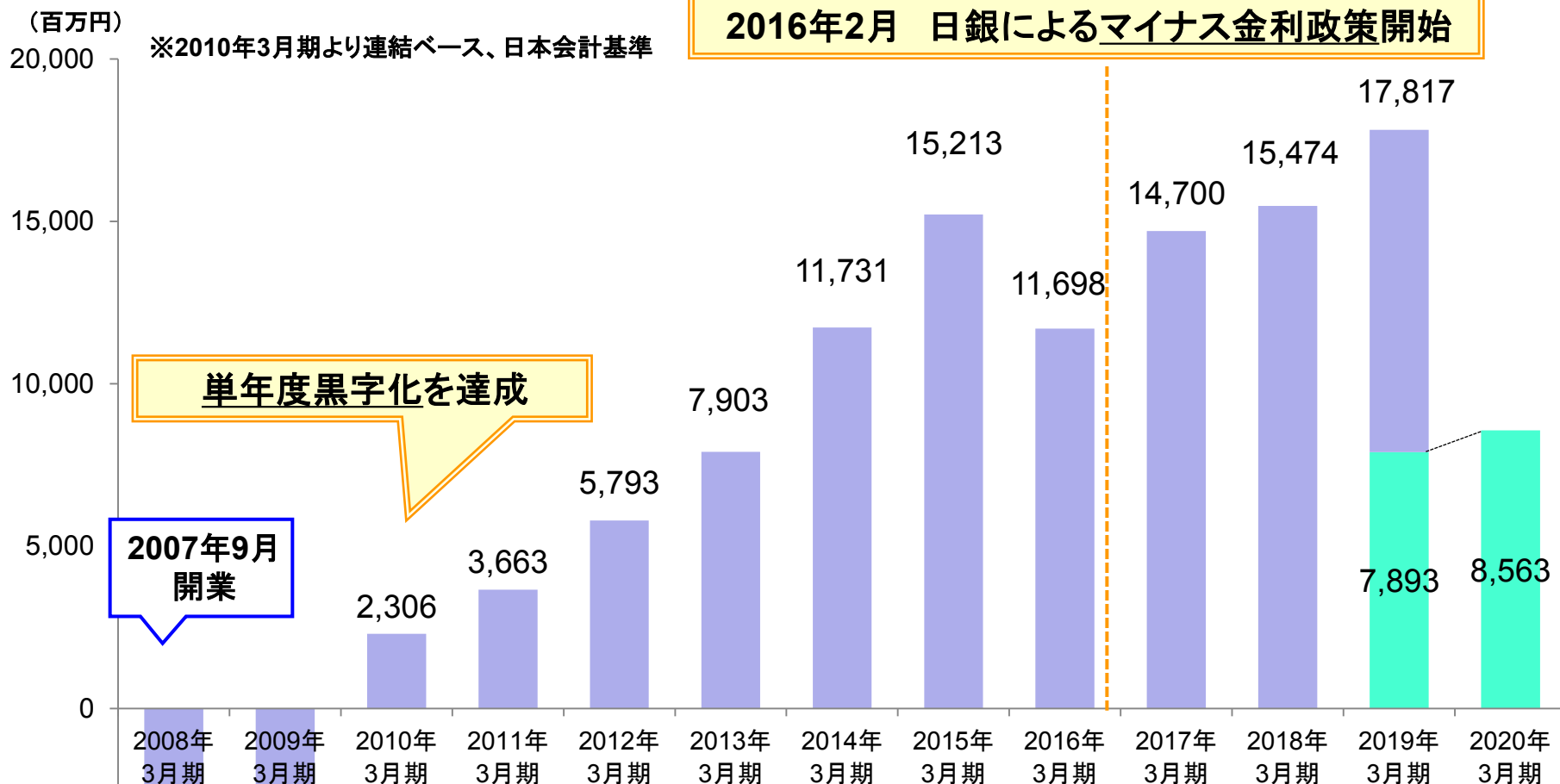
※2010年3月期より連結ベース、日本会計基準

2016年2月 日銀によるマイナス金利政策開始

単年度黒字化を達成

2007年9月
開業

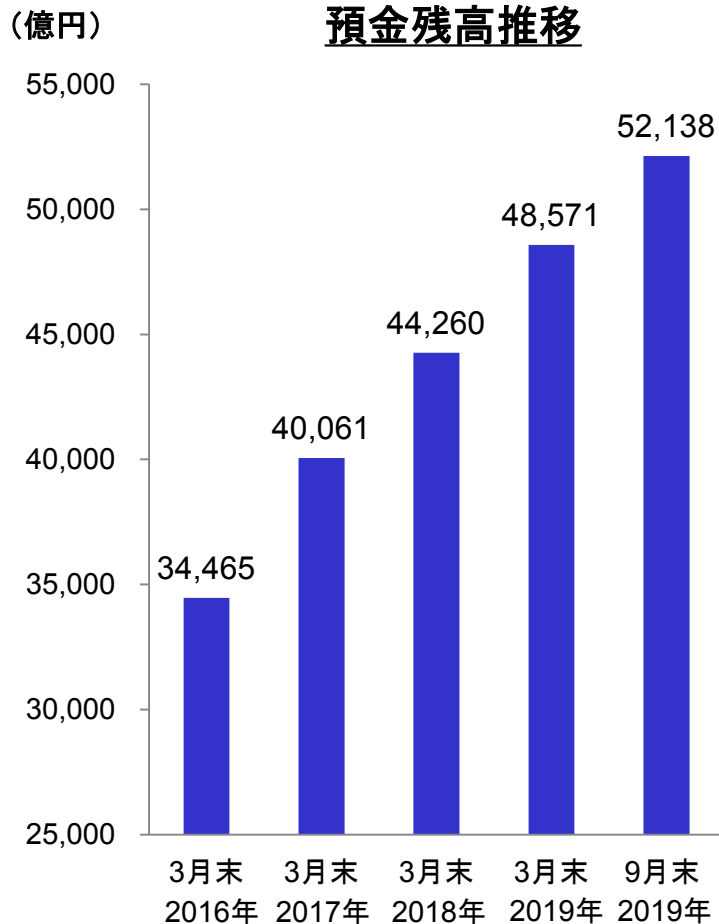
2009年1月に初の単月黒字を達成し、
2009年3月期4Qに四半期ベースで初の黒字化を達成



2019年9月末の預金残高は5兆円を突破しており 競合他社を圧倒的に凌駕

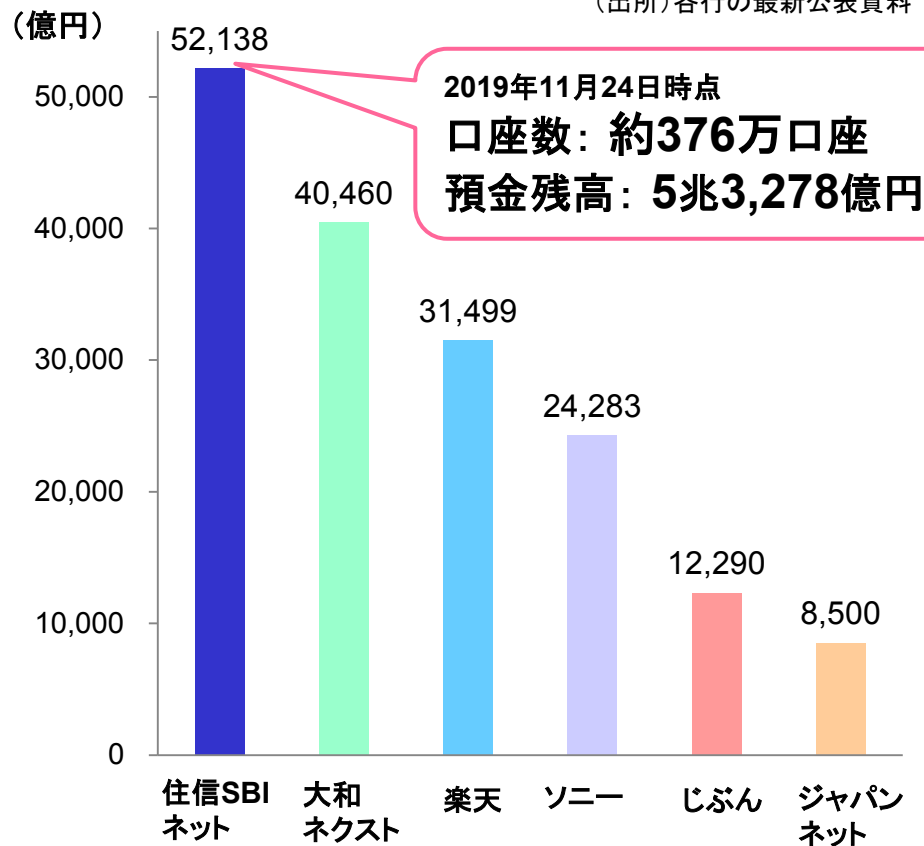
口座数: 3,713,377 / 預金残高: 5兆2,138億円
(2019年9月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専業銀行6行の預金残高

数値は2019年9月末時点
(出所) 各行の最新公表資料



※単位未満は四捨五入

【無断転載禁止】

(3) 保険関連事業(SBIインシュアランスグループ) 2020年3月期上半期の業績概況

- SBIインシュアランスグループ各社の保有契約合计数は200万件を突破
- SBIインシュアランスグループの2020年3月期上半期連結業績(J-GAAP)はグループ全体での保有契約件数の順調な増加を反映し、経常利益は前年同期比49.9%増の980百万円となる

SBIインシュアランスグループ連結業績

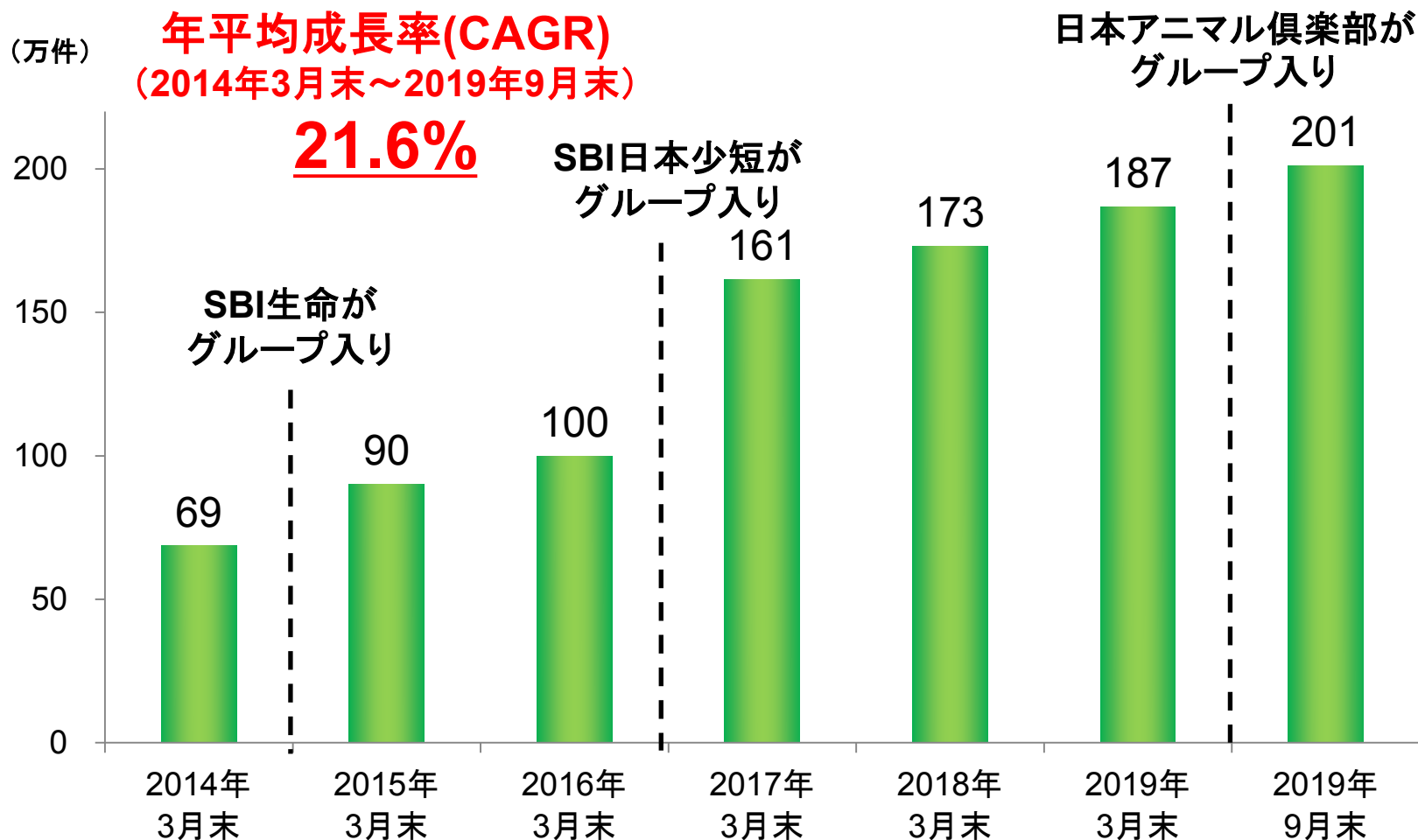
2020年3月期上半期連結業績（日本会計基準）

（単位：百万円）

	2019年3月期 上半期 (実績) (2018/4/1～ 2018/9/30)	2020年3月期 上半期 (2019/4/1～ 2019/9/30)	前年同期比 増減率 (%)
経常収益	31,563	32,279	+2.3
経常利益	654	980	+49.9
親会社株主に 帰属する 当期純利益※	204	222	+8.8

※ SBI生命において団体信用生命保険の販売が拡大していることから、経常利益以降の段階費用として認識する契約者配当準備金繰入額が増加し、経常利益に比して親会社株主に帰属する当期純利益の水準が低くとどまっている。

SBIインシュアランスグループ各社の 保有契約合計数は200万件を突破

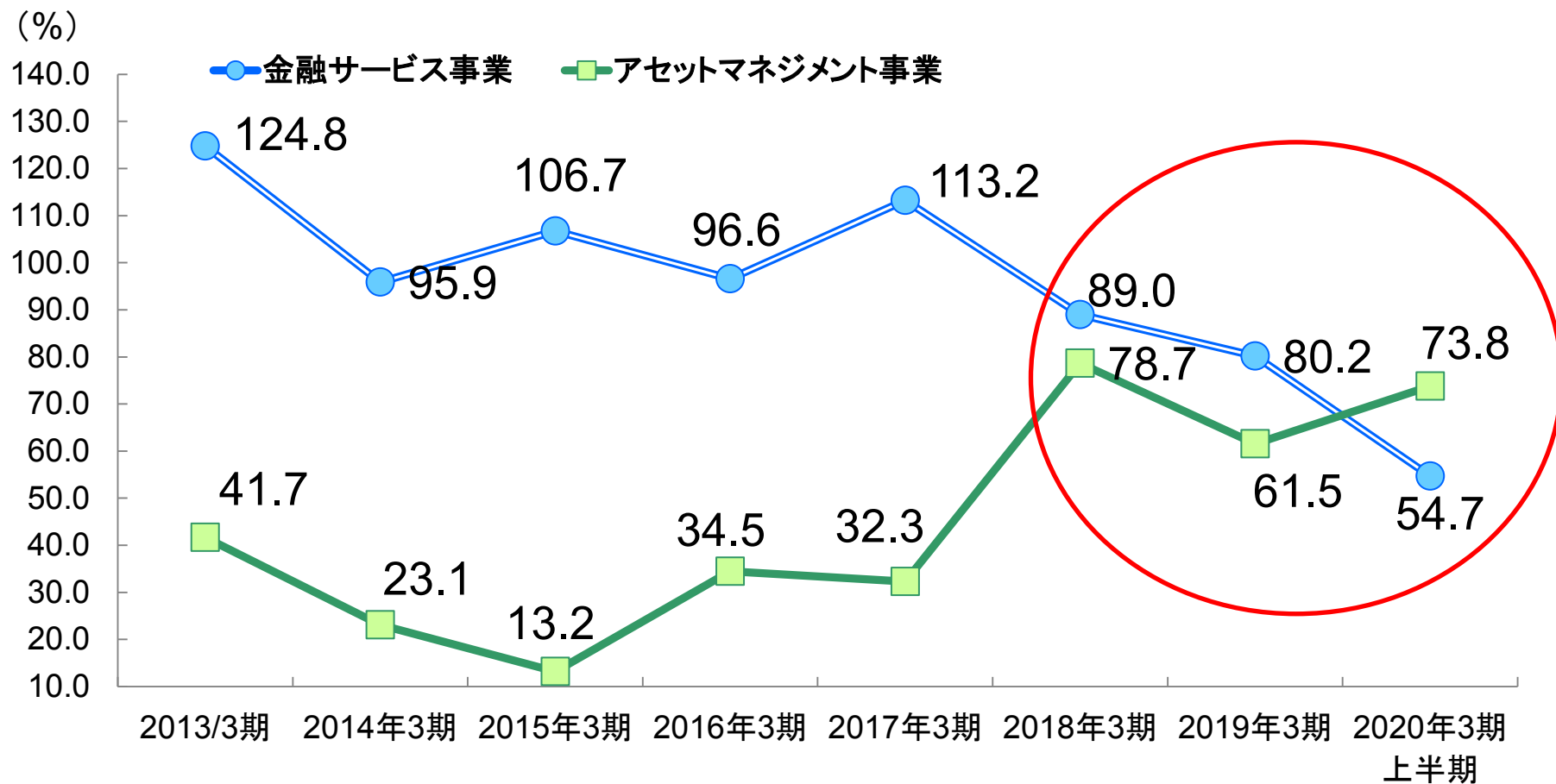


2020年3月期 上半期の総括

2. アセットマネジメント事業

IFRS適用以降初めて、上半期業績で連結税引前利益に占める構成比でアセットマネジメント事業が金融サービス事業を上回る

SBIホールディングス連結税引前利益に占める 金融サービス事業およびアセットマネジメント事業 (IFRSベース)の構成比推移



アセットマネジメント事業の業績(IFRS基準) ～国内IPOマーケットが低迷する中、国内外の 有望なベンチャー企業へ投資していることが好業績に繋がる～

(単位: 億円)

	2019年3月期 上半期	2020年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
収益(売上高)	616	746	+21.0
税引前利益	298	355	+19.1
SBI貯蓄銀行	91	84	▲7.8※
公正価値評価の変動による 損益及び売却損益	195	280	+43.3
上場銘柄	30	55	+85.4
未上場銘柄	165	224	+35.6

※ ウォン安の影響を受けた減益であり、韓国会計基準では前年同期比13%増加

【ご参考】(株)ジャフコの2020年3月期 上半期業績(日本会計基準)

売上高	158	60	▲62.0
営業利益	68	21	▲69.4

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

	2019年3月期 通期実績	2020年3月期 上半期実績
IPO・M&A社数	20社	12社

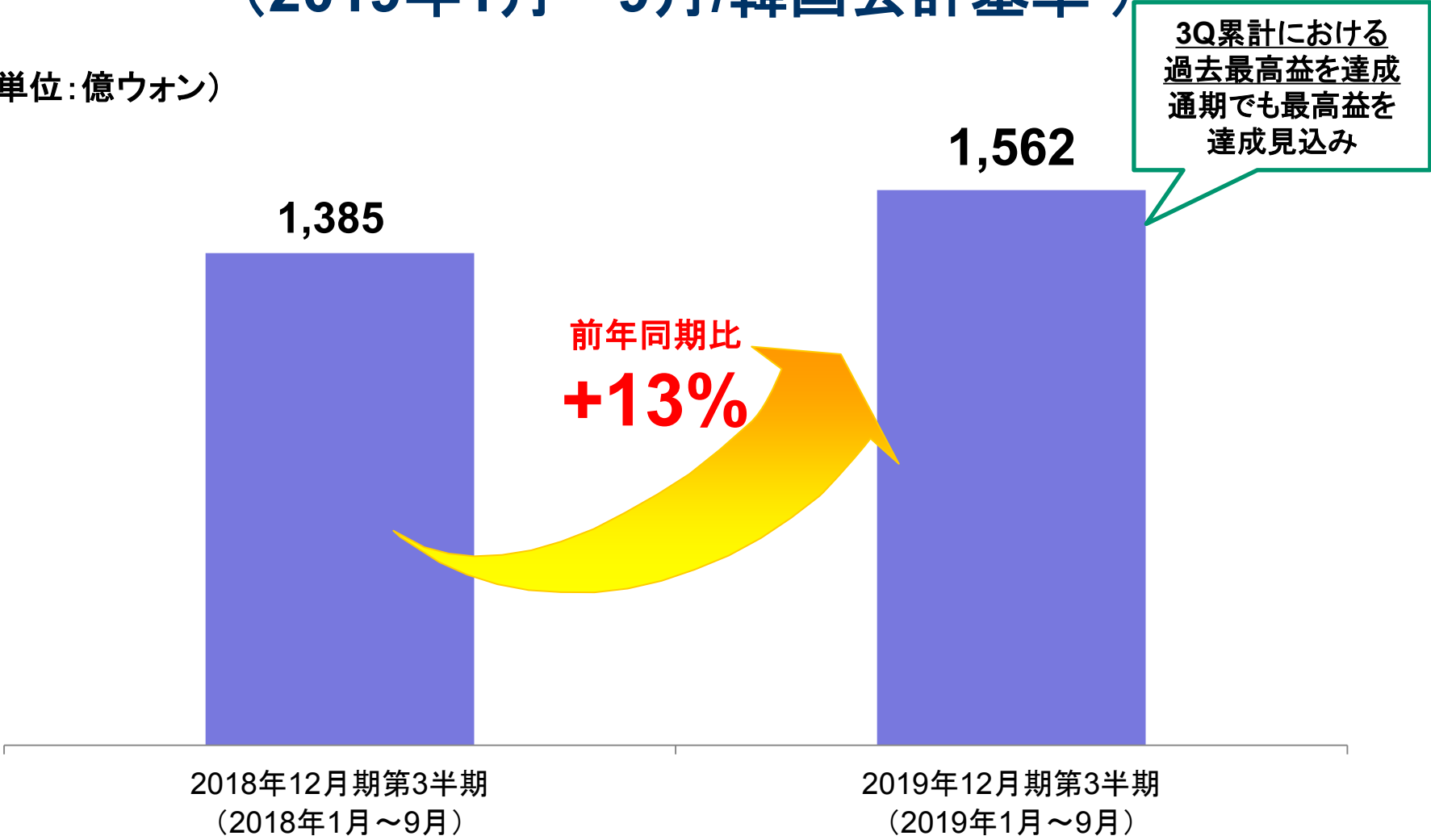
今上半期は11社のIPOと1社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場	EXIT時期	投資先名	市場
2019年5月28日	Sugentech Inc.	KOSDAQ	2019年7月12日	Settlebank, INC.	KOSDAQ
2019年5月30日	バルテス	東証マザーズ	2019年7月17日	Flitto Inc.	KOSDAQ
2019年6月3日	Haitong Unitrust International Leasing Co.,Ltd	HKEX	2019年7月19日	ASTORY Co., Ltd.	KOSDAQ
2019年6月10日	ZUM internet Corp.	M&A	2019年8月15日	9F INC.	NASDAQ
2019年6月19日	Sansan	東証マザーズ	2019年9月13日	Satsuma Pharmaceuticals, Inc.	NASDAQ
2019年7月11日	I-Scream Edu Co., Lt	KOSDAQ	2019年9月19日	サイバー・バズ	東証マザーズ

※投資先企業が公開会社との株式交換または合併を行った場合には、「M&A」と記載しています。
 ※当社子会社のIPO・M&Aも含みます。

SBI貯蓄銀行の当期純利益 (2019年1月～9月/韓国会計基準)

(単位: 億ウォン)



韓国国内の信用格付機関2社(「韓国信用評価」及び「NICE 信用評価」)から「A-」(方向性「**安定的**」)の格付けを取得

2020年3月期 上半期の総括

3. バイオ関連事業

- 事業の選択と集中の観点から、当第1四半期に窪田製薬ホールディングスの株式を完全売却
- 今後はSBIバイオテックと国内外で順調に業容が拡大しているALA関連事業以外に当セグメントにおいて大きな追加投資は行わない

バイオ関連事業においては事業の選択と集中の観点から、 当第1四半期に窪田製薬ホールディングスの株式を完全売却

バイオ関連事業の税引前利益(IFRS基準)

(単位: 百万円)

	2019年3月期 上半期 (2018年4月～9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～9月)
税引前利益(一時的要因を除いた数値)	▲4,802	▲4,823
窪田製薬ホールディングス売却に伴う損失 (第1四半期に計上)	—	▲1,352
バイオ関連事業合計の税引前利益	▲4,802	▲6,175

バイオ関連事業各社の税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

		2019年3月期 上半期 (2018年4月～9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～9月)
SBIバイオテック		41(※)	▲197
Quark Pharmaceuticals(クォーク社)		▲3,791	▲3,598
A L A 関 連	SBIファーマ	▲668	▲587
	SBIアラプロモ	142	119
	フォトナミック	432	56

(※)AMED(日本医療研究開発機構)の補助金の最終年度分の受領等により黒字化

- ・ クォーク社は急性腎不全(AKI)予防薬の臨床試験推進に伴う開発費用を引続き計上。ただし、当臨床試験も2020年内に終了予定であることから、開発費は今後減少を見込む
- ・ SBIアラプロモでは、新発売した機能性表示食品「アラプラス 深い眠り」等のプロモーションを強化した結果、当上半期の税引前利益は前年同期比で微減となったが、ドラッグストア等への商品の新規導入は増加しており、順調に業容は拡大
- ・ フォトナミックは前年同期比で税引前利益が減少したものの、今期中に大口の販売を予定していることから、通期でも黒字基調を持続

2020年3月期 上半期の総括

4. デジタルアセット関連事業

本年7月よりSBI証券傘下となったSBI VCTトレードの業績は引き続き堅調に推移しているほか、暗号資産マイニングを行うSBI Cryptoも黒字を維持

デジタルアセット関連事業 2020年3月期 上半期業績(IFRS)



VC Trade

(暗号資産取引所)

※2020年3月期第1四半期から金融サービス事業

(単位:百万円)

	2019年3月期 上半期 (2018年4月～2018年9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～2019年9月)
税引前利益	▲765	3,264



CRYPTO

(暗号資産マイニング)

(単位:百万円)

	2019年3月期 上半期 (2018年4月～2018年9月)	2020年3月期 上半期 (2019年4月～2019年9月)
税引前利益	▲783	293

Q2.より一層の顧客便益性の向上を目指して 当社が取り組む次世代金融サービスについて

- (1) 銀行の一部機能を外部企業に開放し、提携を通じて
サービスを開発・提供するネオバンク化を推進**
- (2) 次世代の証券事業の形を見据えたネオ証券化の推進**

**(1) 銀行の一部機能を外部企業に開放し、
提携を通じてサービスを開発・提供する
ネオバンク化を推進**

銀行機能のアンバンドリング化(分解)が進み、ネオバンクが台頭

～多くの異業種の企業と提携し、「目に見えない銀行」として銀行機能を提供～

- ・従来は「預金」「融資」「為替」を中心とする銀行固有の伝統的な業務が存在
- ・フィンテックの進化や各国当局の法整備によって、そうした分野への異業種参入が加速

DBS銀行

シンガポールの先進的なネオバンク

- シンガポールを中心に世界18ヶ国に展開する世界的な金融機関
- 預金量30兆7800億円、従業員数2万4000名
- 2016年・2018年に英国発の金融専門情報誌『ユーロマネー』による「World's best digital bank」に選定
- ネオバンク戦略の推進により、リテールバンキング事業の収益は2015年から2018年で約40%の伸び率で成長

【提携先とサービス例】

提携先	業種	API連携サービス概要
Century21	不動産事業者	不動産情報アプリ上で住宅ローンを申し込むと1分以内に事前審査結果を通知。
マクドナルド	ファストフードチェーン	DBSのモバイル決済サービス「PayLah!」で支払いが可能
Tally	会計ソフト(800万社にサービス提供)	中小企業向けの会計ソフトと連動して、口座情報と出納情報をリアルタイムで連携
Grab	オンデマンド配車サービス	Grabの運転手に対する給与の即時出金やDBS口座への即時振込み

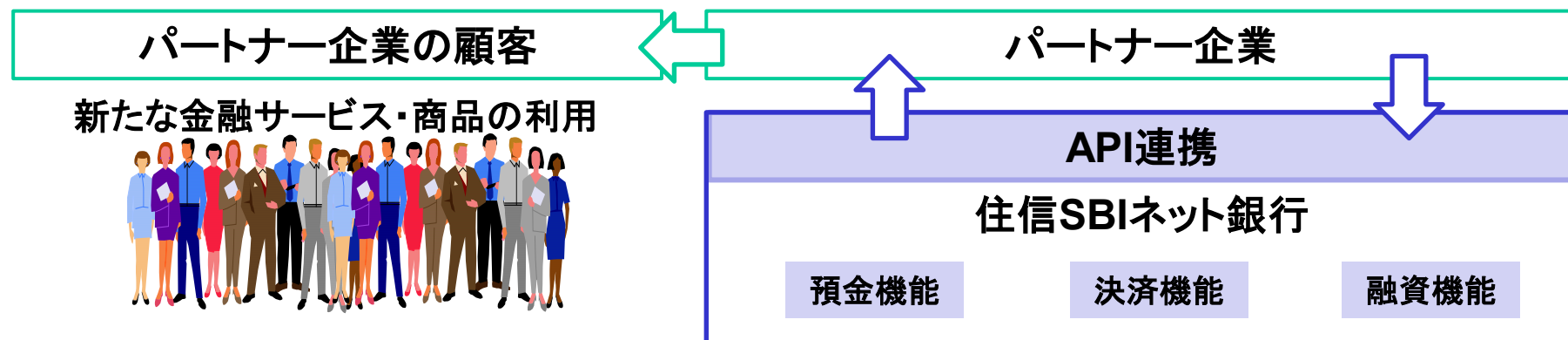
銀行機能を提供するパートナー企業は順調に増加

～先行するJALとの合併事業のほか、複数の大手事業者と協議中～

ネオバンク構想とは：

パートナー企業の顧客がその企業のサービスを利用する際、それに付随する銀行機能を住信SBIネット銀行が黒子として提供し、スムーズで快適にサービスを利用できる仕組みを、パートナー企業と協同で構築するもの

- ◆ 日本最大級のECプラットフォーム「ネクストエンジン」を運営するHamee社とEC事業者向けトランザクションレンディングサービスの創出に向け、基本合意に至る
- ◆ 100万社を超える法人顧客基盤を持つ光通信グループと革新的な法人向けサービス創出を検討することで合意
- ◆ 住宅ローンやレンディングに限らず新たな銀行サービスの提供を目指し、10社以上の大手事業者と具体的なスキームに関して協議中



ネオバンク化構想の一環であるプリペイドカードサービス 「JAL Global WALLET」は、 会員数が募集開始から僅か10か月で10万人を突破

JAL ペイメント・ポート株式会社（2017年9月19日設立）

- JALペイメント・ポートは2018年11月29日よりJALマイレージバンク(JMB)会員を対象としたマスターカードのプリペイドカード決済機能が追加された新しいJMB会員カード「**JAL Global WALLET**」の受付を開始
- 「JAL Global WALLET」の申込とセットで住信SBIネット銀行の口座開設も案内。住信SBIネット銀行の口座保有者は、「JAL Global WALLET」へのリアルタイム口座振替機能が利用でき、**より便利にチャージが可能**
- 下半期も引き続き堅調な会員数と利用額の増加が見込まれる



住信SBIネット銀行の急拡大するAPI連携

～2016年以降、銀行機能を外部企業のサービス利用者に向けて提供～

2020年5月末で、フィンテック企業に対して銀行との個別契約が義務化されることから、下期では更なるAPI連携拡大が期待される

住信SBIネット銀行のAPI連携の実績

日本初
マネーフォワードと
API連携を開始



現在では300以上の機能のAPIを開放

子会社化したネットムーブ社は キャッシュレス化の波に乗り、順調に決済事業を拡大

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank



 NetMove
CORPORATION

ネットムーブ社

- 決済・セキュリティサービス等において高い設計・開発力を保有
- 国内で初めてクレジットカード業界のセキュリティ標準化団体である「PCISSC」が定める「PCI P2PEソリューション」「PCI P2PEコンポーネント」のプロバイダ認定を取得するなど安全性の高い決済サービスを提供

ネットムーブ社の事業進捗状況

- ◆ 国内で継続するキャッシュレス推進の流れを受け、決済事業が好調に推移。
2020年3月期下半期も売上・利益共に事業計画を達成する事が期待される
- ◆ マルチ決済端末の機能を拡充し、7月からAlipayとWeChatpay 8月からSuicaにそれぞれ対応。今後さらに対応サービスを拡大することで、決済金額の増加を図る

(2) 次世代の証券事業の形を見据えたネオ証券化 の推進

ネオ証券化 = ネット取引での売買手数料や、現在投資家が負担している一部費用の無料化を図る

① 米国におけるネオ証券化の動き

米国では手数料なしで手軽に株や仮想通貨などを取引できる アプリを提供する金融プラットフォームが躍進

- ◆ 2019年7月末時点で企業価値は約76億ドル(8,200億円)
- ◆ 口座数は既に400万口座を突破
- ◆ 売買手数料は無料、収益源は主に月額制のプレミアムプラン

➤ 株式取引から始まったRobinhoodは異業種にも積極的に参入

証券

- 2014年12月に株式の売買手数料を無料にした画期的な株式取引用アプリをローンチ。利用者の平均年齢は28歳、25%が初めてトレーディングを行った初心者

暗号資産

- 2018年2月には手数料なしで利用できる暗号資産(仮想通貨)取引アプリを立上げ、発表からわずか4日の間に、100万人のユーザーが登録

銀行

- 2019年4月に、米国規制当局に銀行設立免許を申請。認可されればバンキングサービスや製品の提供を視野に入れる

Robinhoodをはじめ新興金融企業が台頭する中 米国大手オンライン証券は手数料無料化への動きを急加速

■米ネット証券最大手シュワブ、株取引の手数料を無料に

オンライン証券最大手のチャールズ・シュワブは「手数料ゼロが不可避だとわかっているが、先延ばしにする理由はない」(ピーター・クロフォード最高財務責任者)と、取引1回当たり4.95ドルの手数料を撤廃した。(中略)証券界は自由化とオンライン証券の台頭で、すでに1990年以降の29年間で委託手数料収入の85%を失った。「株式の売買取り次ぎで手数料を稼ぐビジネスは早晚、過去の遺物になる」と覚悟しておいたほうがよさそうだ。
(2019年10月9日 日本経済新聞電子版)

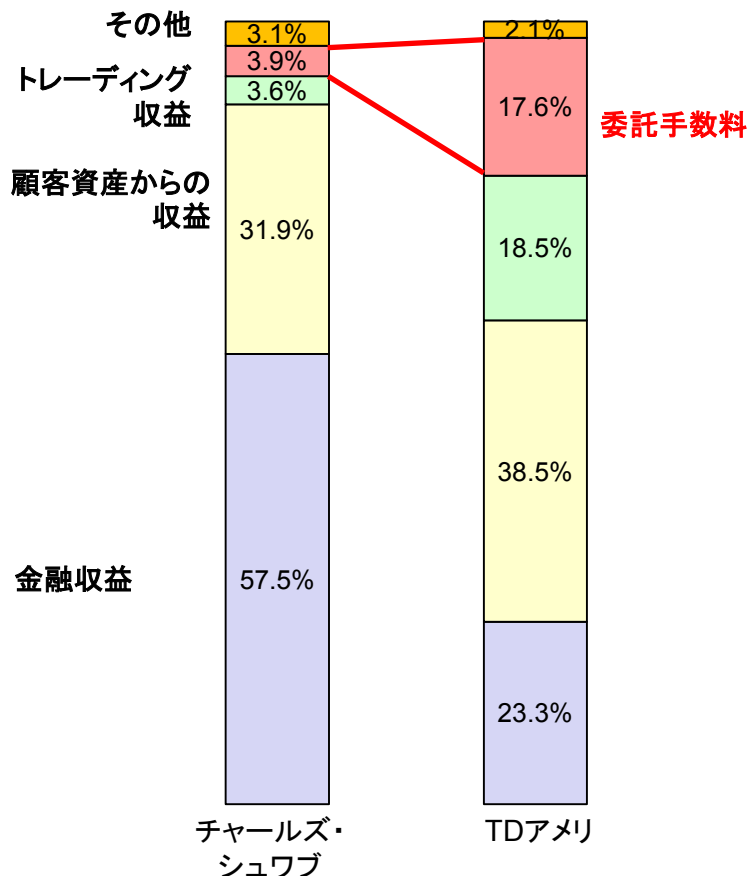
米国のインターネット証券が株式の売買手数料をゼロにする。大手のTDアメリトレード・ホールディングやEトレード・フィナンシャルが2日までに個別株やオプションの取引を無料にすると発表した。最大手チャールズ・シュワブに追随する。大手ネット証券は、低コストを武器にシェアを伸ばしている新興企業の台頭に危機感を強めている。(中略)ネット証券の競争は新たな段階に入る。株式の売買手数料を引き下げて顧客を囲い込むのではなく、顧客の資産をどれだけ増やせるかに競争の軸が移る。

新聞記事

(2019年10月4日 日本経済新聞朝刊)

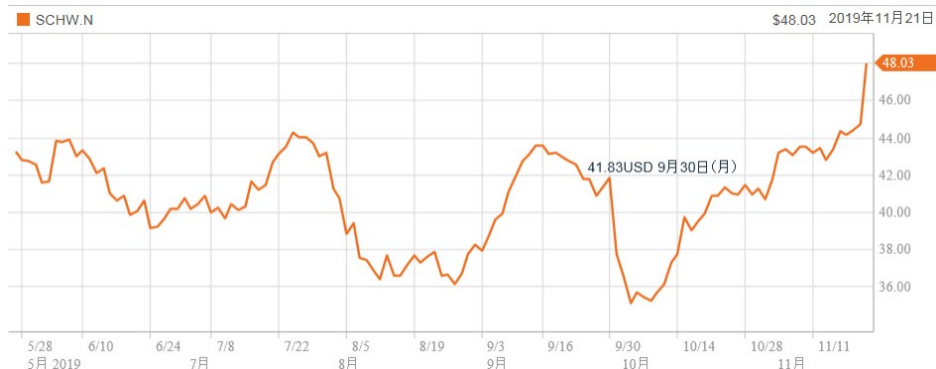
チャールズ・シュワブは委託手数料の割合が小さく 手数料無料化に際しても株価への影響は一時的

チャールズ・シュワブは、手数料無料化で株価が大きく下落したTDアメリの買収に向け調整中 → 手数料無料化が業界再編のきっかけに



チャールズ・シュワブとTDアメリにおける
営業収益(2018年売上高)の構成比の違い

【チャールズ・シュワブの直近6か月の株価推移】

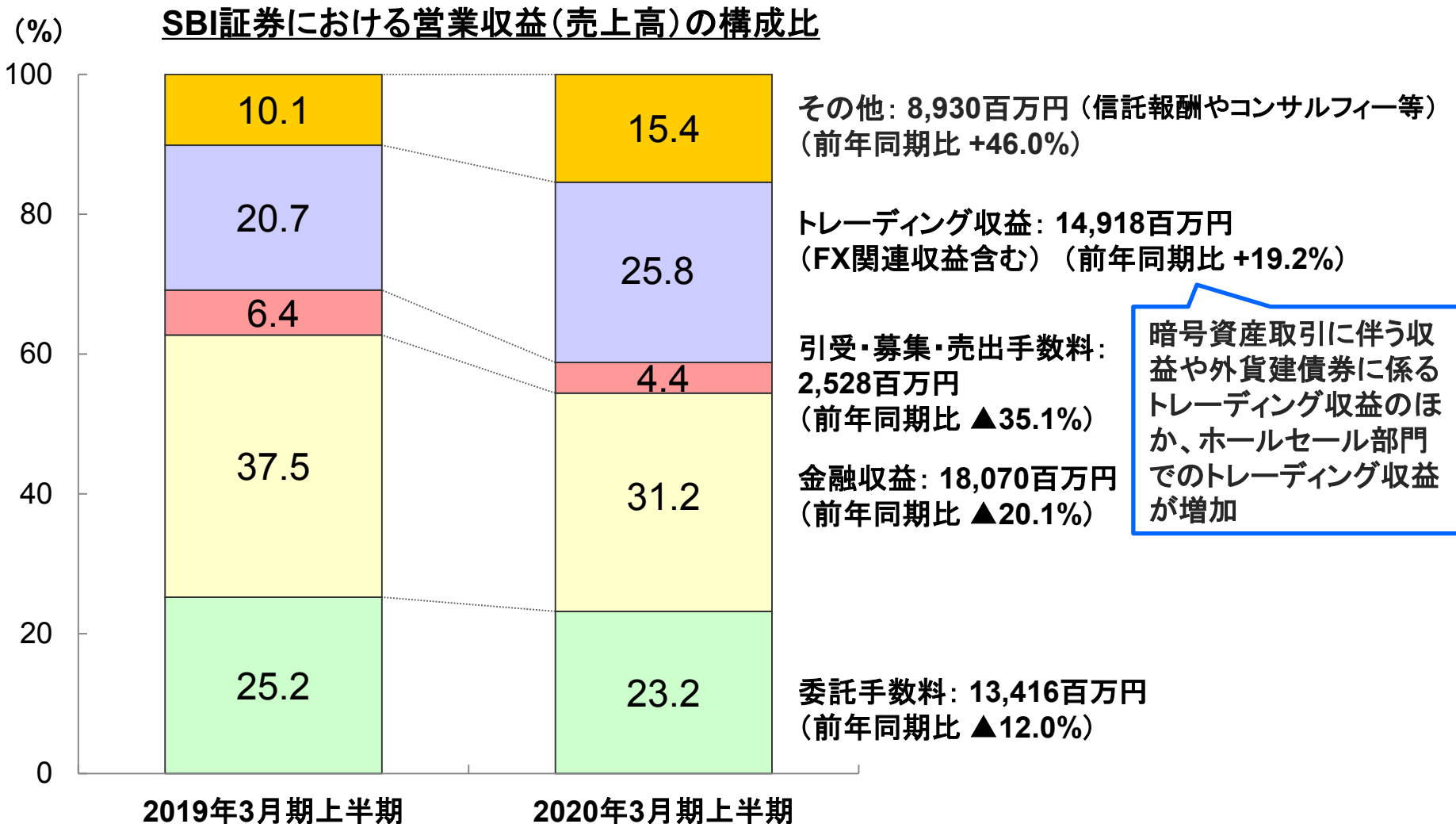


アメリカのネット証券大手のチャールズ・シュワブが同業のTDアメリトレード・ホールディングを買収する方向で最終調整に入ったことが21日、明らかになりました。複数のアメリカ・メディアが関係者の話として伝えたもので、買収額は、260億ドル、およそ2兆8,000億円に達する見通しです。ネット証券業界では、このところ、株式売買に伴う手数料を無料化する動きが広がっていて、収益の悪化が懸念されていました。チャールズ・シュワブは、買収により預かり資産を拡大し、生き残りを狙うとみられています。

(TV東京ビジネスオンデマンド:11/22)

② 日本においてやがて本格化していくことが 想定されるネオ証券化

SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下にし、ネット取引での手数料無料化の実現を目指す



SBI証券では収益源の多様化を図っており、トレーディング収益などが伸長し業績を下支えするなど、株式委託手数料等に依存しない事業基盤が確立

【SBI証券におけるネット取引の手数料無料化の実現に向けた諸施策】

- (i) 圧倒的な基盤を有するリテールビジネスのポジショニングを更に向上
 - a. 既に手数料無料化を実現しているNISAやiDeCo等の販促活動を通じ、新規顧客の更なる獲得に注力
 - b. 若年層ユーザー獲得のための生態系の確立
- (ii) 株式委託手数料に依存しない事業基盤の確立
 - a. プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&A関連事業に注力することで、ホールセールビジネスを一層拡充
 - b. 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大
 - c. FXおよび暗号資産取引事業拡大による収益力強化
 - d. ロボアドバイザーサービスや投資信託の信託報酬などストック型ビジネスの拡大
- (iii) ネット取引の手数料無料化に伴う取引高・流動性の飛躍的増加によるPTS取引の更なる拡大、信用取引建玉残高増加に伴う金利収入の増加や機関投資家向けレンディング事業の拡充など収益力の向上と、AIの活用やRPA化の推進等によるコスト削減を推進

- (i) 圧倒的な基盤を有するリテールビジネスのポジショニングを更に向上**
 - a. 既に手数料無料化を実現しているNISAやiDeCo等の販促活動を通じ、新規顧客の更なる獲得に注力**
 - b. 若年層ユーザー獲得のための生態系の確立**

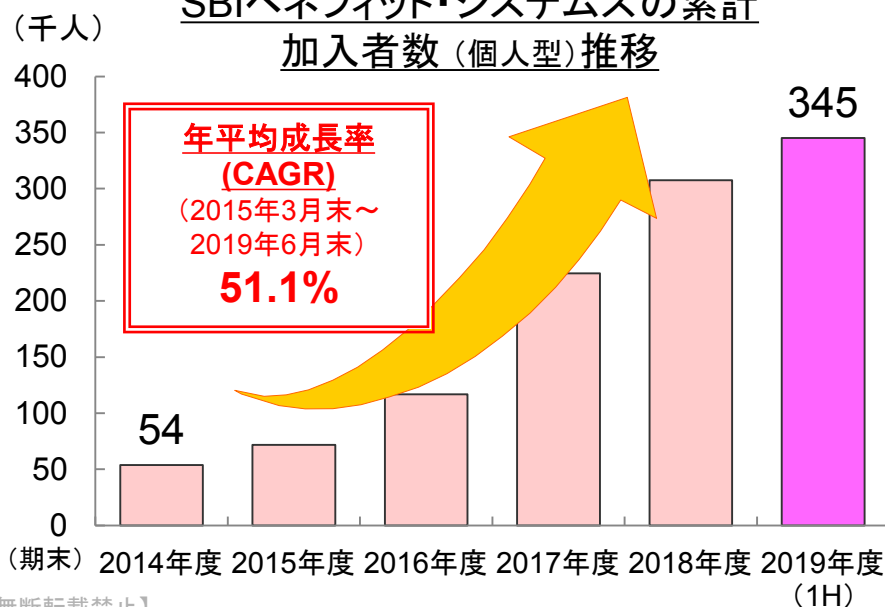
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野を一層強化

SBIグループでは、2001年設立のSBIベネフィット・システムズを通じ、
2017年1月の制度変更に伴う市場拡大が見込まれる前から
個人型確定拠出年金(iDeCo)分野に注力

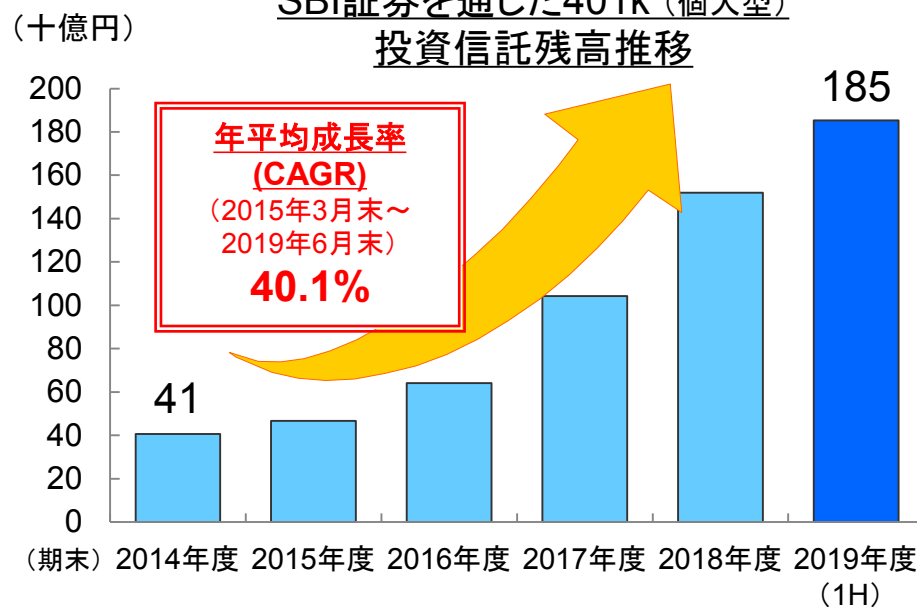
◆ SBI証券はiDeCo分野のさらなる拡大を目指し、2017年5月19日から
iDeCoの運営管理手数料を完全無料化

➡ 2019年9月末現在でのiDeCo口座数は306,271口座となり、2017年5月末
と比べて**約2.5倍に**

SBIベネフィット・システムズの累計
加入者数(個人型)推移



SBI証券を通じた401k(個人型)
投資信託残高推移

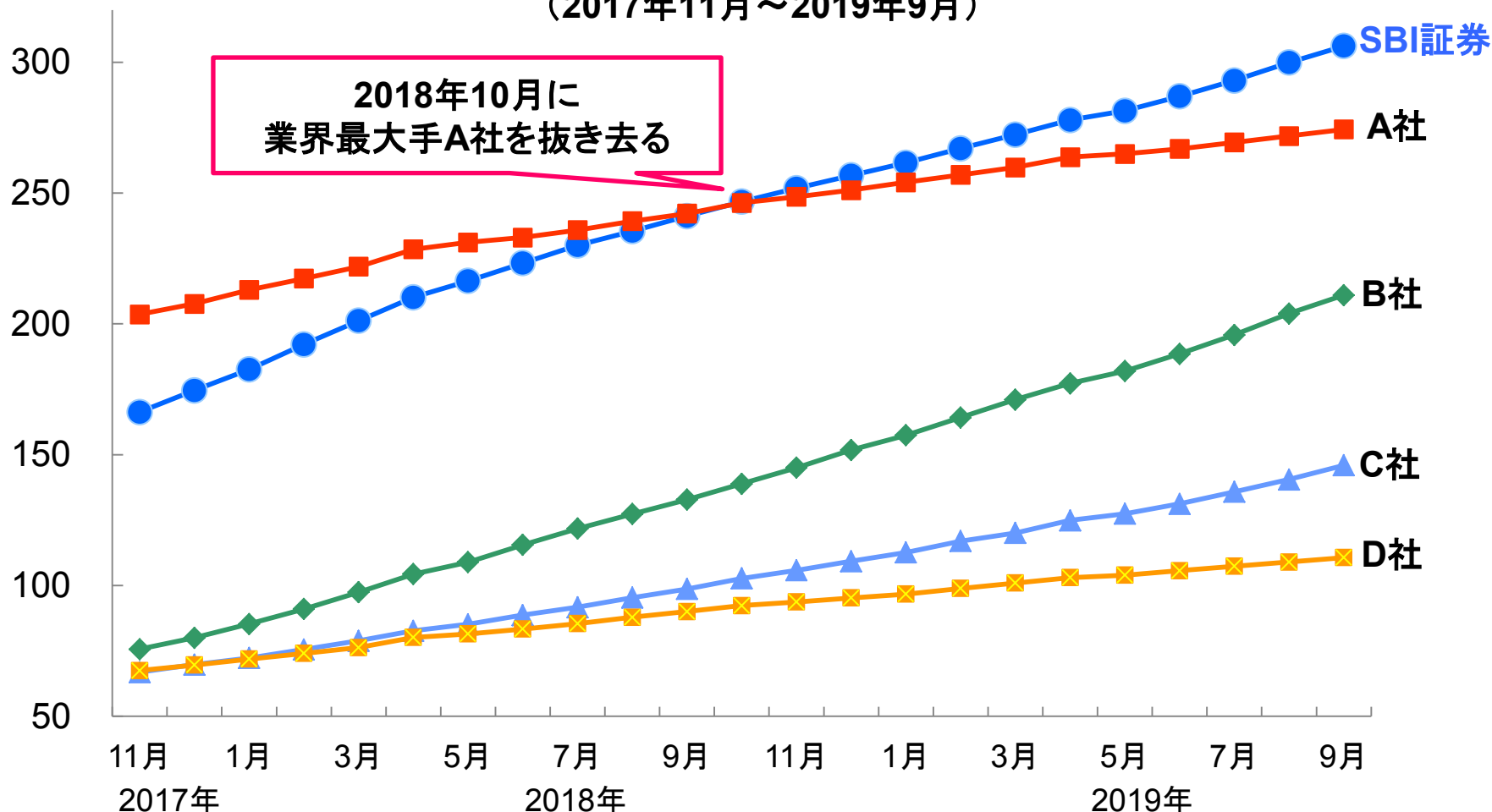


SBI証券は順調に個人型確定拠出年金(iDeCo)の新規顧客を増やし、累積数で2018年10月に業界トップに

(千件)

iDeCoの運営管理機関別 累積数(加入数+指図者数)の推移

(2017年11月～2019年9月)

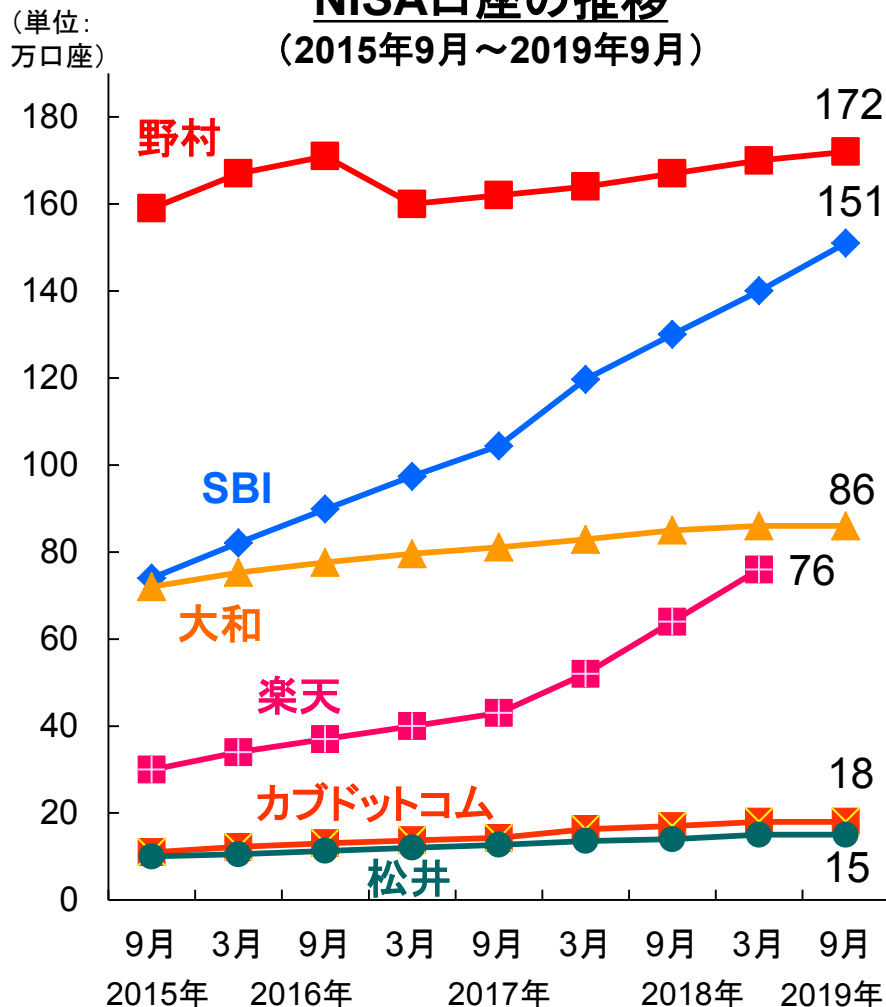


※国民年金基金連合会発表の加入者数と運用指図者数の合計値。

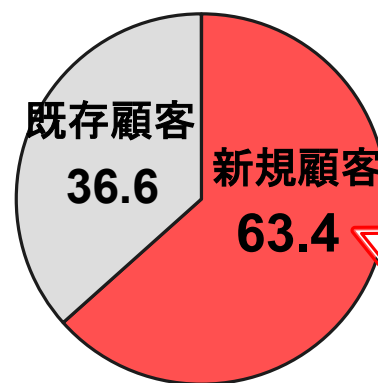
出所：国民年金基金連合会資料(一部、当社推計値含む)

新規顧客の獲得に成功し順調に拡大するNISAでは 口座数が野村証券に迫る勢いに

NISA口座の推移
(2015年9月～2019年9月)



SBI証券: NISAの顧客属性(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は63.4%であり、そのうち投資未経験者が68.7%を占める

SBI証券のジュニアNISA口座数は約7万口座と全NISA取扱証券会社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
※3 2019年9月末における口座数は各社公表資料による
(楽天は2019年3月末迄の口座数を記載)

世界最大の資産運用会社の一つであるバンガード社と 共同ブランドファンド「SBI・バンガード・S&P500インデックス・ ファンド」を9月に創設



Vanguard

- 世界のインデックス運用商品の約4割、世界No.1のシェアを誇る
- 運用資産残高(2019年8月末現在)は5.6兆米ドル(約605兆円)

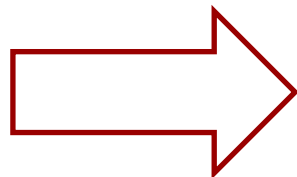
バンガードのETF商品の中でも特に高い人気を誇る、ETF「VOO(バンガード・S&P500 ETF)」を組み入れた国内籍投資信託の設定は**国内初**であり、信託報酬率も業界最低水準※で提供

低コストで運用可能であり、長期・積立投資に最適

＜SBI証券における販売金額ランキング＞

9月(募集開始月)

3位



11月現在

4位

足元においても、引き続き、
上位にランキング

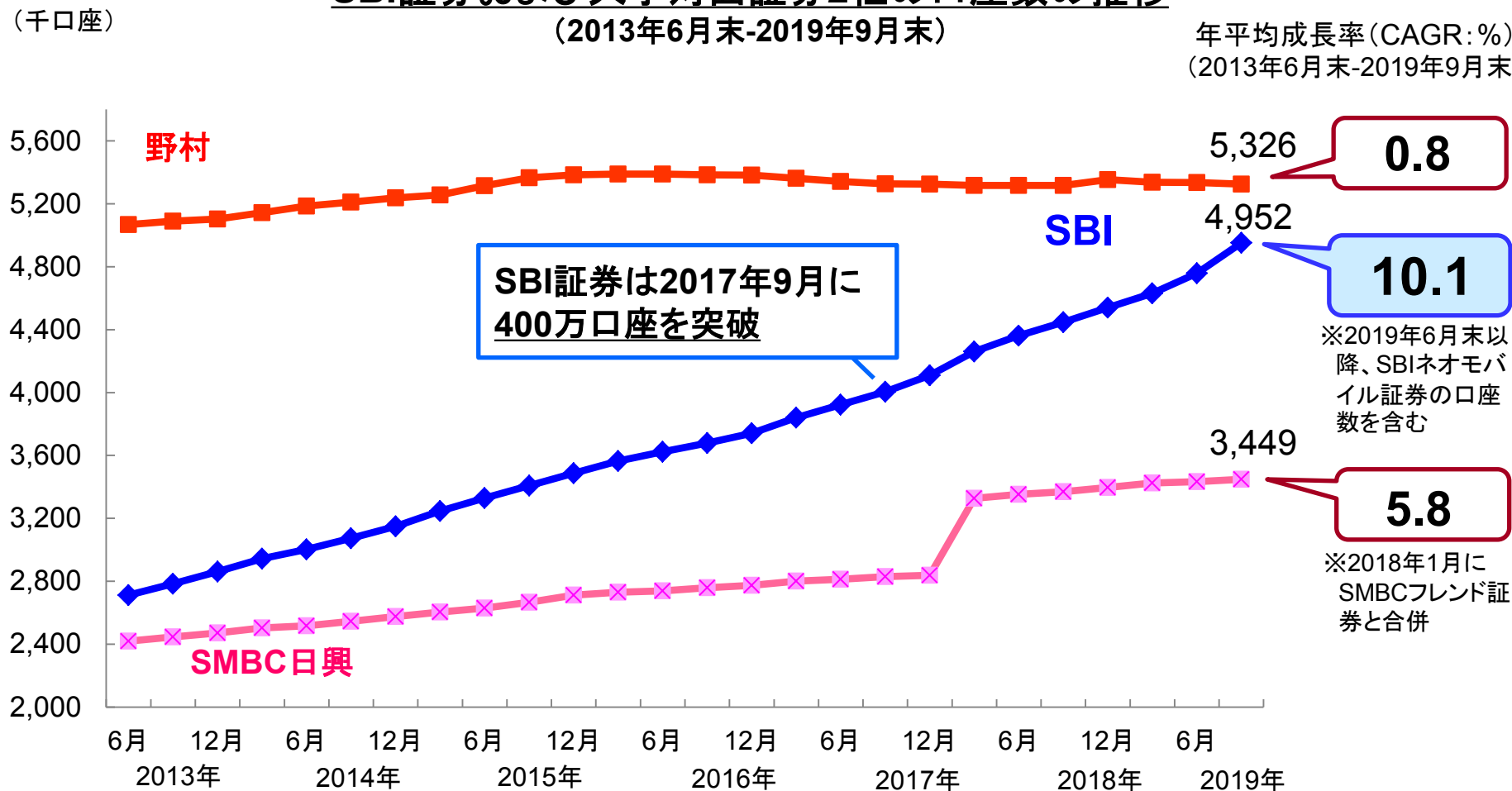
※対象範囲: 公募投信(ETFを除く)をモーニングスターの分類を参考にSBI証券調べ(2019年8月27日時点)。実質的な負担 年0.0938%程度

口座数を現在の3倍とすることを当面の目標とする

SBI証券および大手対面証券2社の口座数の推移

(2013年6月末-2019年9月末)

年平均成長率(CAGR: %)
(2013年6月末-2019年9月末)



**大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの
年成長平均率は2.7%(2013年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示**

b. 若年層ユーザー獲得のための生態系の確立

- **ネオ証券化の推進役であるSBIネオモバイル証券**
- **SBI FXトレード、SBI VCTトレード、マネータップとの有機的な結合**

投資初心者や若年層をターゲットとし、ネオ証券化の 推進役のSBIネオモバイル証券は急速に顧客基盤を拡大



SBI証券



CCC MARKETING

(共通ポイントサービス「Tポイント」のデータをもとにした
マーケティング事業を展開)



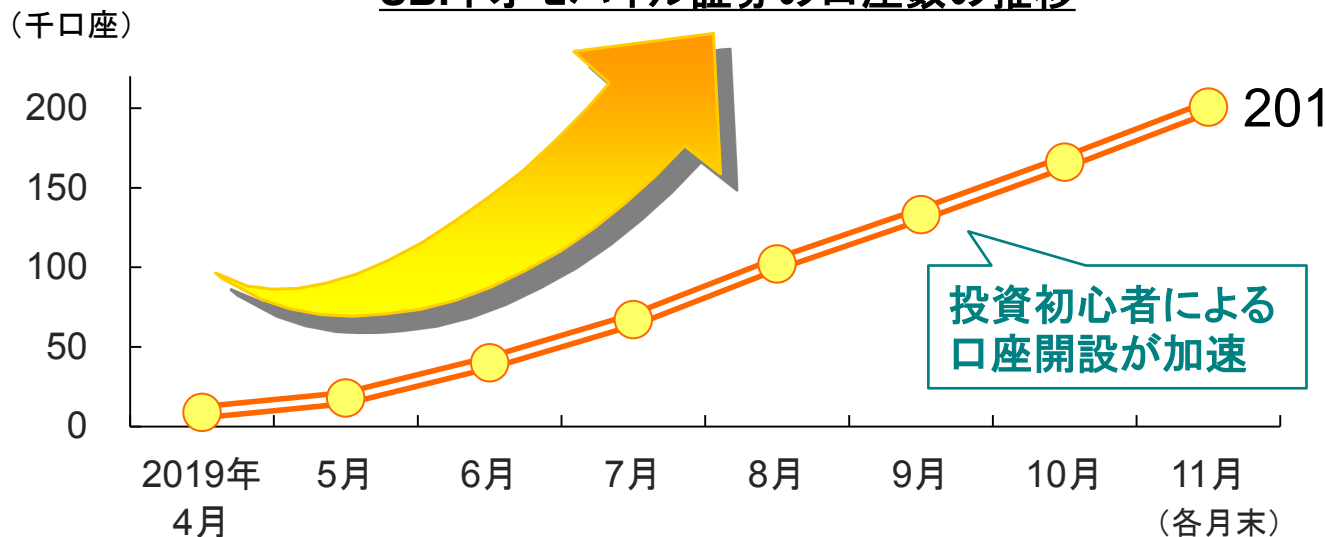
ネオモバ



SBIネオモバイル証券



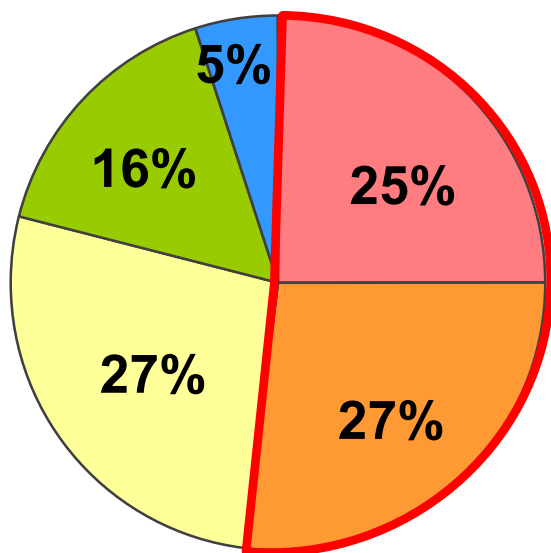
SBIネオモバイル証券の口座数の推移



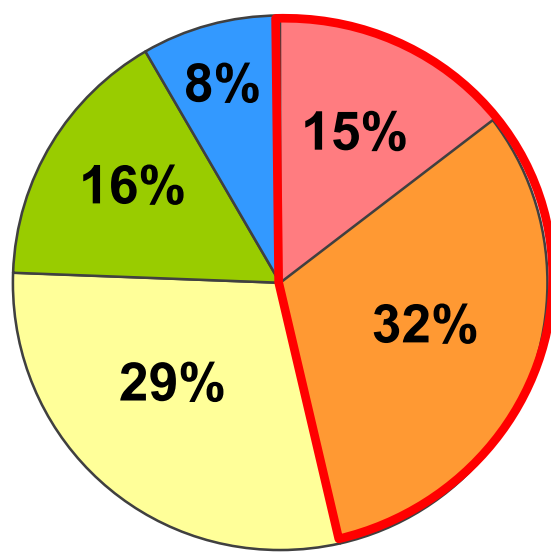
**開業から7か月余りの11月末には20万口座を突破。
早期に50万口座の達成を目指す**

SBIネオモバイル証券、SBI FXトレード、 SBI VCTトレードは若年層を中心とする顧客層を有する

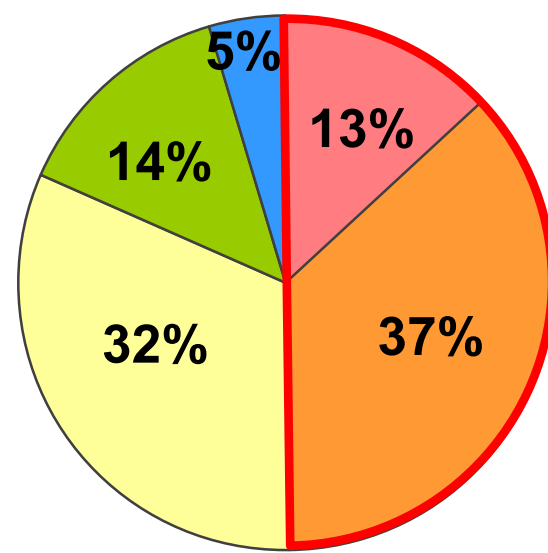
SBIネオモバイル証券
の顧客属性



SBI FXトレードの
顧客属性



SBI VCTトレードの
顧客属性



20代
 30代
 40代
 50代
 60代以上



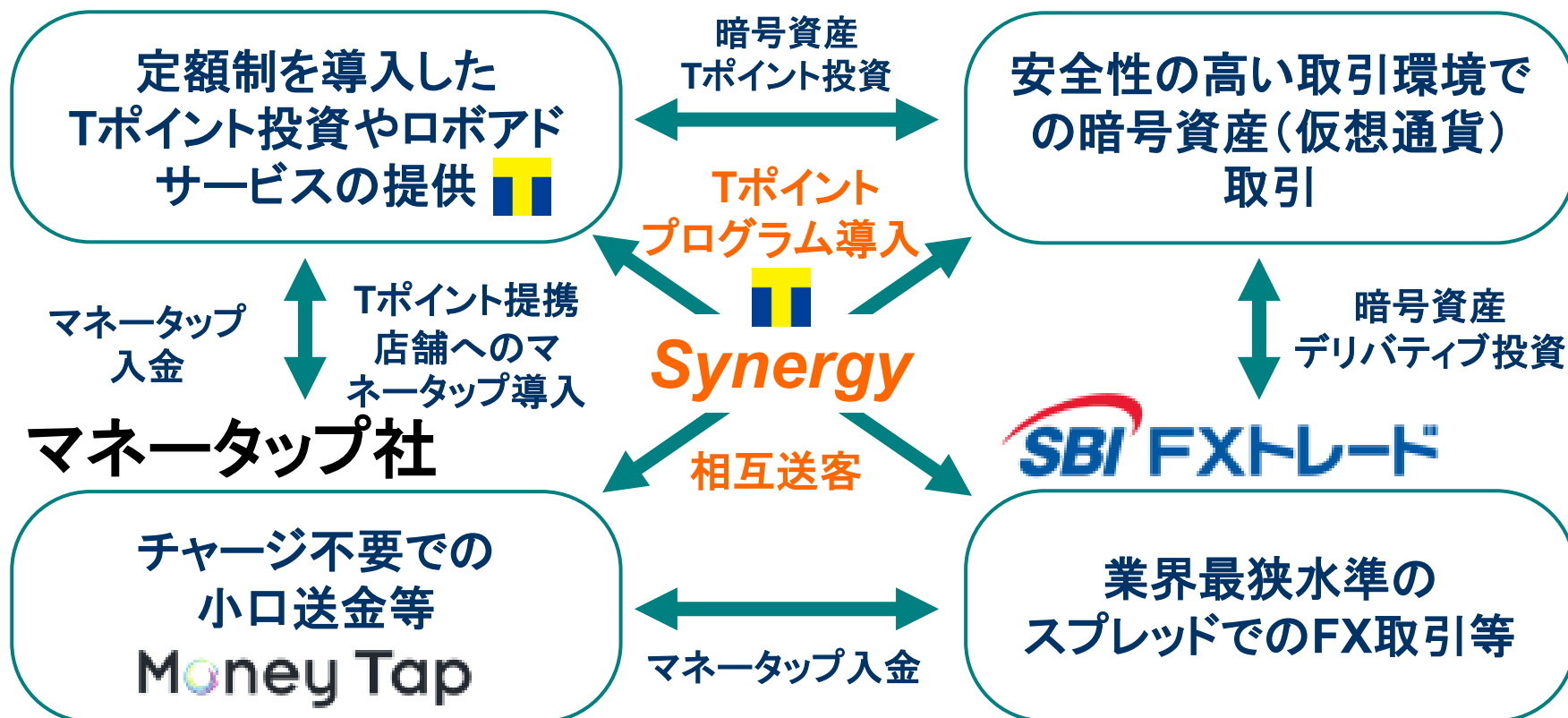
- 20代から30代までで、全体の40%以上を占める
- SBIグループ顧客と比べて相対的に20代の割合が大きい

少額株式投資・FX投資・暗号資産(仮想通貨)取引・ 少額個人間送金の各事業間のシナジーを徹底追求し、 若年層ユーザーの獲得を図る

～各事業間における相互送客やサービス連携を順次開始予定～

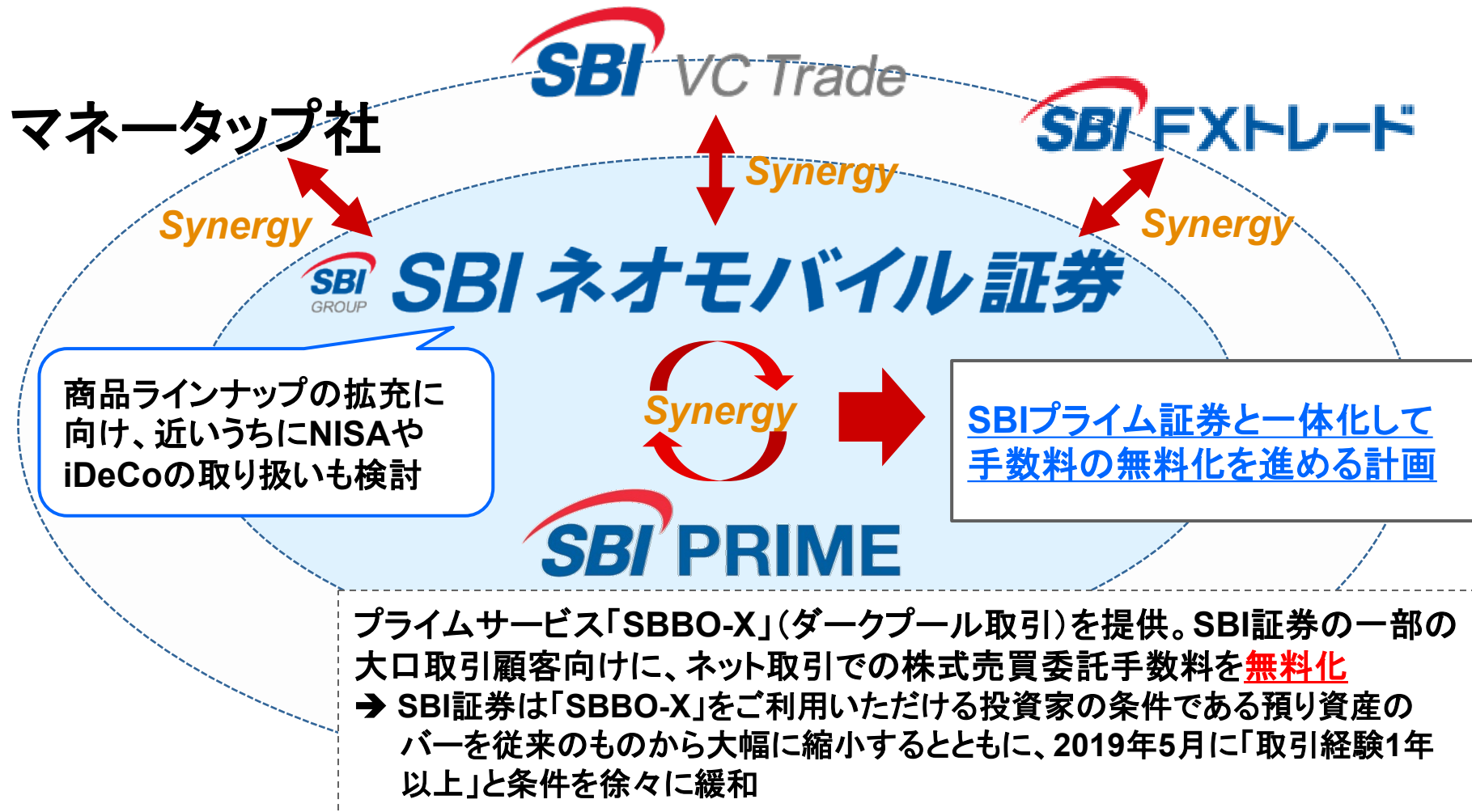
SBI ネオモバイル証券

VC Trade



SBIネオモバイル証券を中核として進める 手数料の完全無料化に向けたプロセスの始動

若年層向けサービスは1・2年を目途に、
SBIグループの様々な会社で手数料の完全無料化をめざす



(ii) 株式委託手数料のみに依存しない事業基盤の確立

- a. プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務やM&A関連事業に注力することで、ホールセールビジネスを拡充**
- b. 金融法人部を通じ、顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大**
- c. FXおよび暗号資産取引事業による収益が貢献**
- d. ロボアドバイザーサービスや投資信託の信託報酬などストック型ビジネスの拡大**

プライマリーやセカンダリーの株式・債券の引受業務に 注力することで、ホールセールビジネスを拡充し総合力を強化 ～第2四半期も第1四半期に引き続き、IPO引受関与率100%～

IPO引受関与率は業界トップの100%

IPO引受社数ランキング(2019年4月-2019年9月)

2019年4月-2019年9月での全上場会社数は29社

社名	件数	関与率(%)
SBI	29	100.0
SMBC日興	20	69.0
エース	16	55.2
大和	16	55.2
みずほ	16	55.2
東海東京	13	44.8
マネックス	13	44.8

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※各社発表資料より当社にて集計

- 2019年4月-2019年9月におけるSBI証券の主幹事引受社数は3社

既公開(PO)引受業務

計9件のPO引受(うち1件主幹事引受)を実施



引き続き主幹事案件の獲得に尽力し、既公開(PO)引受業務の強化を図る

事業債の引受業務

ソフトバンクグループ債をはじめ計17件の事業債引受を実施し、2020年3月期上半期の引受金額は前年同期比2.9倍



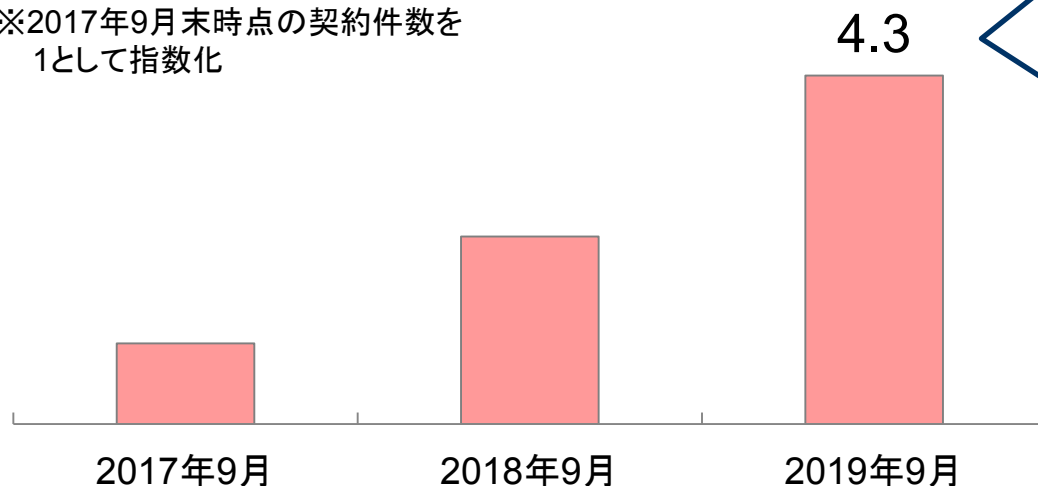
電力債を含む公共債の新発債の引受業務にも注力

投資銀行部は上場・非上場企業に対して企業価値向上のためのM&Aアドバイザリーを行い、2017年9月より約120社※のM&A関連の相談を受け、ホールセールビジネスの収益源になりつつある

※2019年9月現在

M&Aアドバイザリー件数の推移 (2017年9月-2019年9月)

※2017年9月末時点の契約件数を
1として指数化



SBI GROUP SBI証券 投資銀行部

企業の買収、売却、経営統合、MBO、業界再編、事業再編等のアドバイスし、企業価値向上をサポート。
M&Aを通じて事業承継案件などもサポート

アドバイザリー契約件数・成約件数は順調に増加

2019年10月1日からは、M&Aの専門部署として
M&Aアドバイザリー部を新設し、一層推進

M&Aマッチングプラットフォーム「TRANBI」を運営する トランビ社と連携し、幅広い事業承継・M&Aの機会を提供 ～中小企業経営者への事業承継支援サービスを強化～



SBI証券

M&Aアドバイザリー部 地方事業承継室



トランビ社

売り手

事業承継ニーズ
があるものの後
継者が見つから
ず廃業せざるを
えなかった中小
企業など



M&Aのオンラ
インプラットフォーム
「TRANBI」

小規模案件の
マッチングに特化

スピーディー
かつ低コストでの
事業承継を提案



買い手



新たなビジネス拡大
を目指す法人

地方の様々な中小企業の事業承継に関わる問題解決に寄与

金融法人部を通じ、延べ317社※₁の 顧客金融機関へのブローカレッジビジネスを拡大



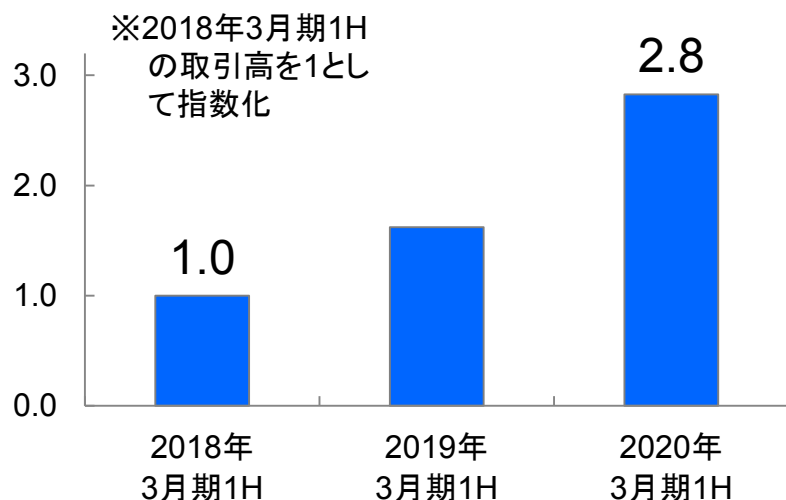
金融法人部を含む
機関投資家向け営業部門

金融機関に向けた株式や債券取引、投信、仕組債(2015年12月～2019年9月で累計847億円の仕組債を組成・販売※₂)等の販売を強化

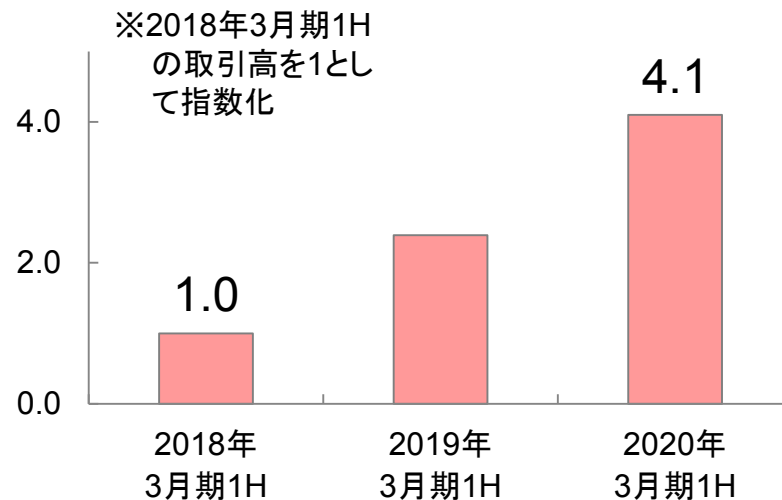
※₁ 2019年9月現在 ※₂ リテール向けの仕組債を含む

～2020年3月期 上半期における金融機関等との取引高～

株式取引

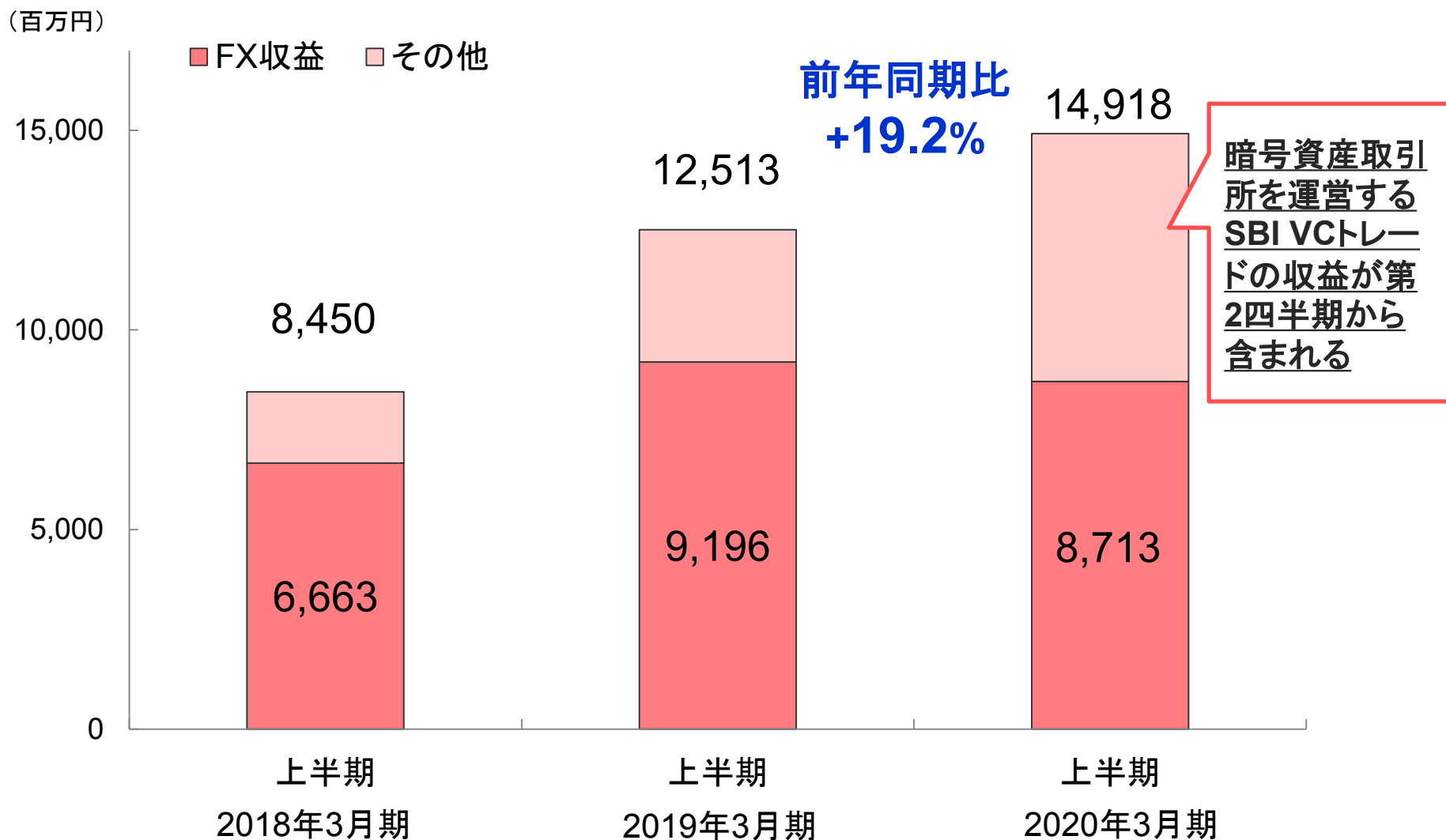


新発・既発債取引



- ◆ 国内外の機関投資家向けに株式営業や投資信託販売を強化
- ◆ 地域金融機関への仕組債・外債取引は堅調に増加

SBI証券におけるトレーディング収益の推移



SBI証券におけるロボアドバイザーによる 資産形成サービスは順調に残高が増加



SBI証券



WealthNavi

(Fintechファンド投資先ベンチャー企業)

ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「**WealthNavi for SBI証券**」を提供

顧客預り資産 481億円 (2019年11月末現在)

口座数は約6.3万件

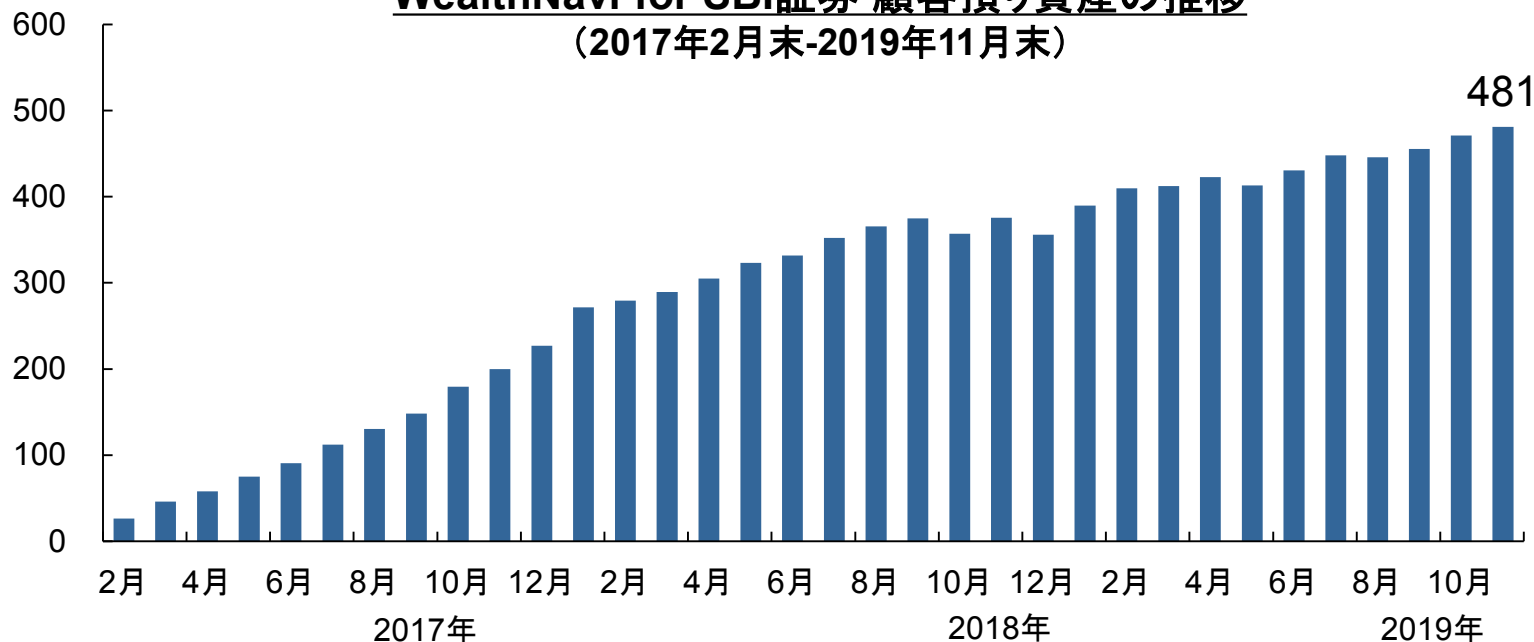


WealthNavi
for SBI証券

(億円)

WealthNavi for SBI証券 顧客預り資産の推移

(2017年2月末-2019年11月末)

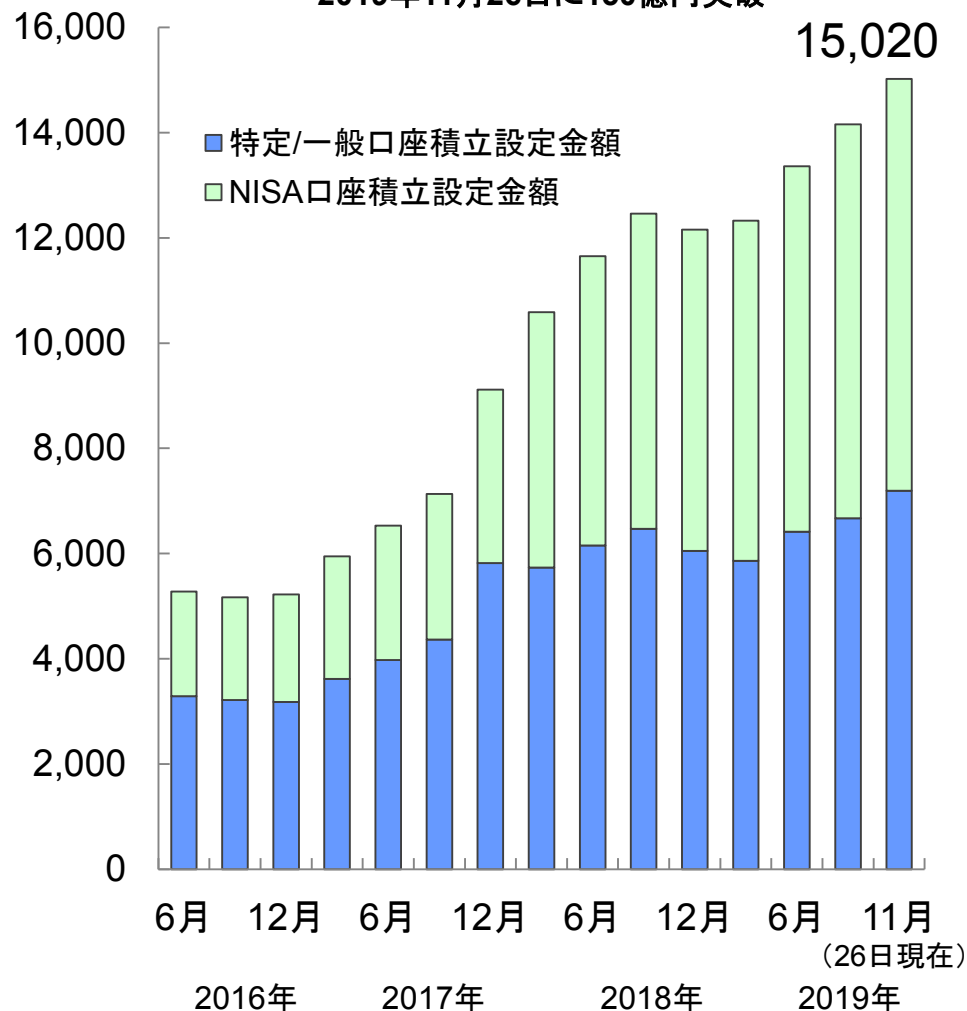


SBI証券では投資信託残高に応じた 収益源の更なる拡大を目指す

投信積立 各月末における
積立設定金額(上限)

～2019年11月26日に150億円突破～

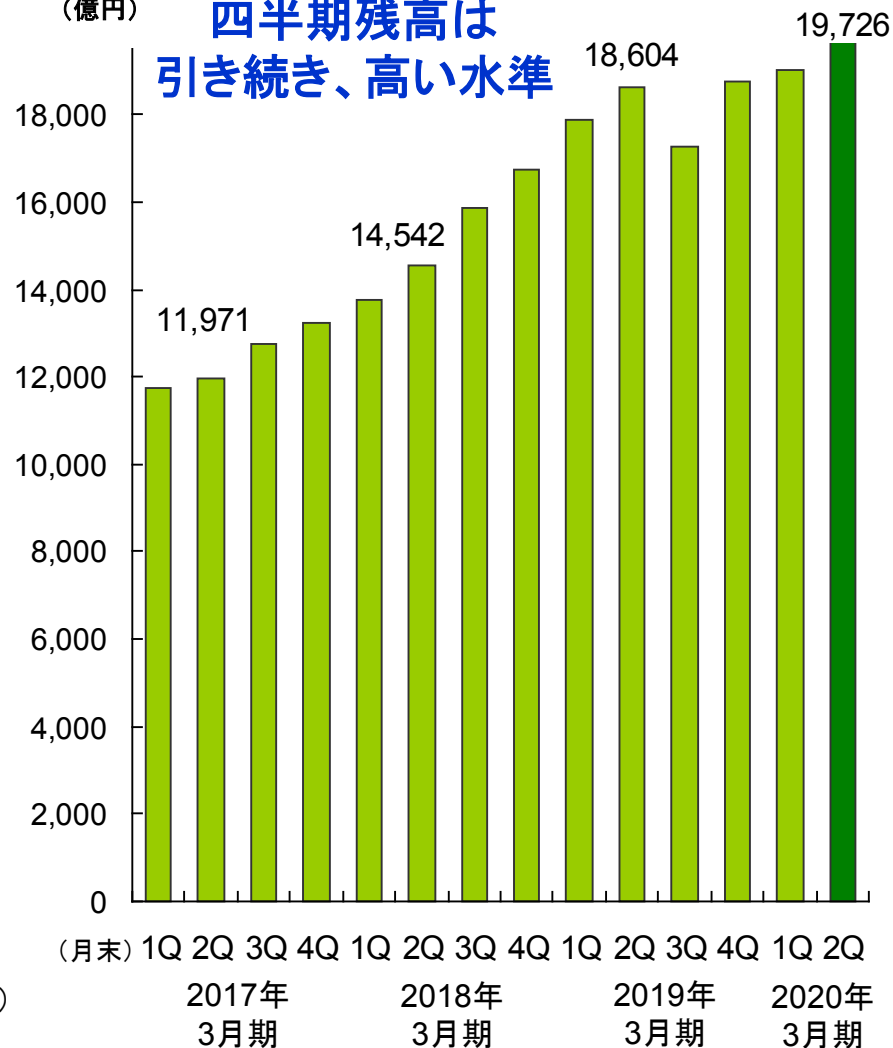
(百万円)



投資信託 四半期末残高

(億円)

四半期残高は
引き続き、高い水準



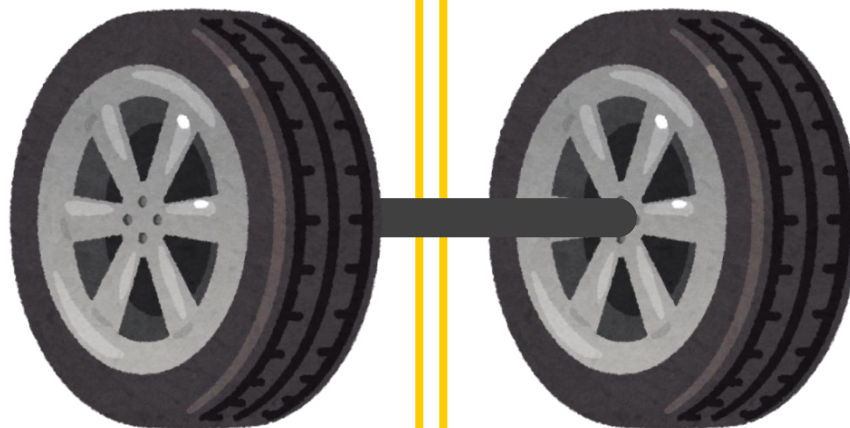
(iii) ネット取引の手数料無料化に伴う取引高・流動性の飛躍的増加によるPTS取引の更なる拡大、信用取引建玉残高増加に伴う金利収入の増加や機関投資家向けレンディング事業の拡充など収益力の向上と、AIの活用やRPA化の推進等によるコスト削減を推進

ネオ証券化を実現した際も高い収益性を確保

取引高・流動性の飛躍的増加を活用し収益力の向上と
コスト削減を車の両輪として事業を推進

収益力の向上

- 取引参加証券会社も続々と増えるSBI
ジャパンネクスト証券のPTSでの更なる取引拡大、コロケーションサービスの拡充
- 信用取引の拡大に伴う信用取引
建玉残高の増加による金利収入の増加や機関投資家向けレンディング事業の拡充



コスト削減

- AI等の先進技術の活用を通じた顧客一人当たりの獲得コストの大幅な削減
- ブロックチェーンの活用や対顧客向け事務作業やコンプライアンス関連事務等でのRPA化の徹底推進

外部委託コストを削減

3段階で、SBIグループ内の証券関連事業会社の ネット取引の手数料の完全無料化を目指す

非金融会社や外資の新規参入、既存証券会社における手数料無料化の進展状況を鑑みて推進

- ・ 第3弾の実現に向け、SBI証券の営業収益に占める委託手数料の構成比を5%以下にすることを目指す
- ・ 収益インパクトの小さい施策から実施

第1弾
(12/4発表)



- ・ 夜間PTSでの売買手数料
 - ・ ETF・REITの信用取引にかかる売買手数料
 - ・ 投信の販売手数料
- を12月16日より原則無料化

第2弾



株取引等の手数料
無料化

第3弾



ネットでの現物取引・信用
取引の手数料無料化

Q3. 地方創生に向けてSBIグループが注力する 第4のメガバンク構想とは？

- (1) 参加各行が互助の精神を持って収益力強化に取り組む
第4のメガバンク構想を推進**
- (2) SBIグループと資本業務提携する地域金融機関が
抱える経営課題を解決し、各行の企業価値向上に
向けて取り組む諸施策**

長期化する日銀のゼロ金利政策の影響もあり、 地方銀行の経営は苦境に追い込まれている

■マイナス金利0.1%深掘りなら、地銀の本業収益21%減少 S&P試算

日銀がマイナス金利を0.1%深掘りすると地方銀行の本業収益は21%減少する。米S&Pグローバル・レーティングはこんな試算をまとめた。貸出金利に低下圧力がかかるため、国内貸し出しに収益の大半を依存する地銀の収益を直撃する。さらに国内貸出業務が実質赤字の地銀は足元の49行から56行に増えるという。(中略)同じ前提で大手行を対象に試算すると、コア業務純益の減少幅は6%にとどまった。海外での貸し出しや手数料収入を伸ばしており、相対的に国内貸出金利の低下に伴う影響が小さいためだ

(2019年10月31日 日本経済新聞朝刊)

■地銀100%出資の証券子会社が初の廃業へ

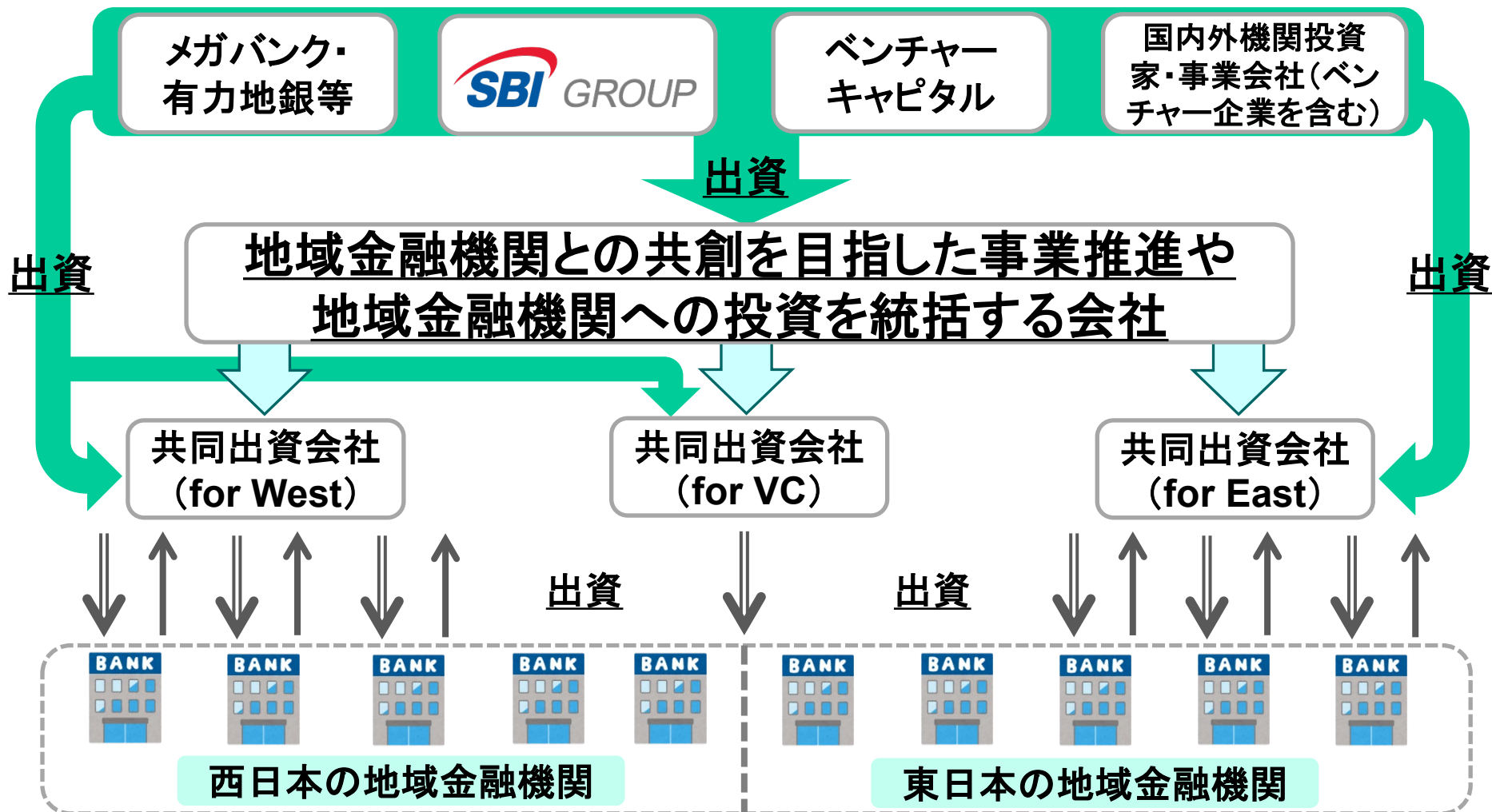
野村証券と山陰合同銀行の包括的業務提携により、ごうぎん証券の廃業が決まった。地銀100%出資の証券子会社の廃業は初となる。証券ビジネスの本格的な展開で収益改善を期待して証券子会社を設立する地銀が増えているが、効果が上がっているところは少ない。(中略)地銀が抱える証券子会社の多くは高コスト体質に悩んでいる。中には、すでに2期連続赤字のところもあり、これが3期連続ということになれば、証券子会社を維持する必然性は薄れる。(2019年11月1日 日本経済新聞電子版)

(1) 参加各行が互助の精神を持って収益力強化に取り組む第4のメガバンク構想を推進

- ① 第4のメガバンク構想の具現化に向けた基本施策**
- ② 上記基本施策を遂行するためSBIグループはサポーティング機能の充実を図るべく、外部企業とのアライアンスを推進**
- ③ SBIグループは提携先地域金融機関に資本参加し、各行の事業運営をより積極的に支援**

新会社を設立し、地域金融機関との共創を具現化するため 一種の共同体として運営する体制を構築 ～地域金融機関の企業価値向上に積極的に貢献～

<新会社のイメージ>



① 第4のメガバンク構想の具現化に向けた基本施策

- i. 地域金融機関各行が抱える問題の1つは高いシステム開発・維持コストと 周期的なシステム更新に伴う膨大な一時コストの発生である
 - プライベートクラウド環境を、SBIグループ各社や投資先ベンチャー企業及びこの共同体に賛同する各行で安価に共同利用
 - 共通プラットフォーム上で運営するシステムを年額のフィーベースで安価に提供することで解決
- ii. 地域金融機関各行のもう一つの大きな課題は資産運用である。地域金融機関は収益状況が悪化し、ポートフォリオの入れ替え等が難しくなっている状況で損失を先送りしたり、損失を抱えるポートフォリオに追い銭をしているようなケースもある
 - SBIグループの内外におけるアセットマネジメント機能を利用して、場合によってはSBIグループが運用を総受託する形で地域金融機関の運用の高度化を図る
- iii. 上記構想への参加各行は、共同体意識を持ち、KYC・AML等のシステム共通化、業務の全国展開、ATMの共通化、内外の投融資機会提供等々により収益力の向上と経費の削減の徹底化を図る
- iv. 大手IT企業の有するプログラム等を活用し、地域金融機関のみならず地域社会のITリテラシー向上、デジタル化推進を図る
- v. 不動産専門会社のノウハウ・エクスパティーズを活用すべく、SBIグループとの提携やJV設立を通じて、地域金融機関が保有する不動産の更なる有効活用を目指す

各地の地域金融機関が一体的に事業展開することで、
メガバンクと同等のネットワークでサービスの提供が可能に

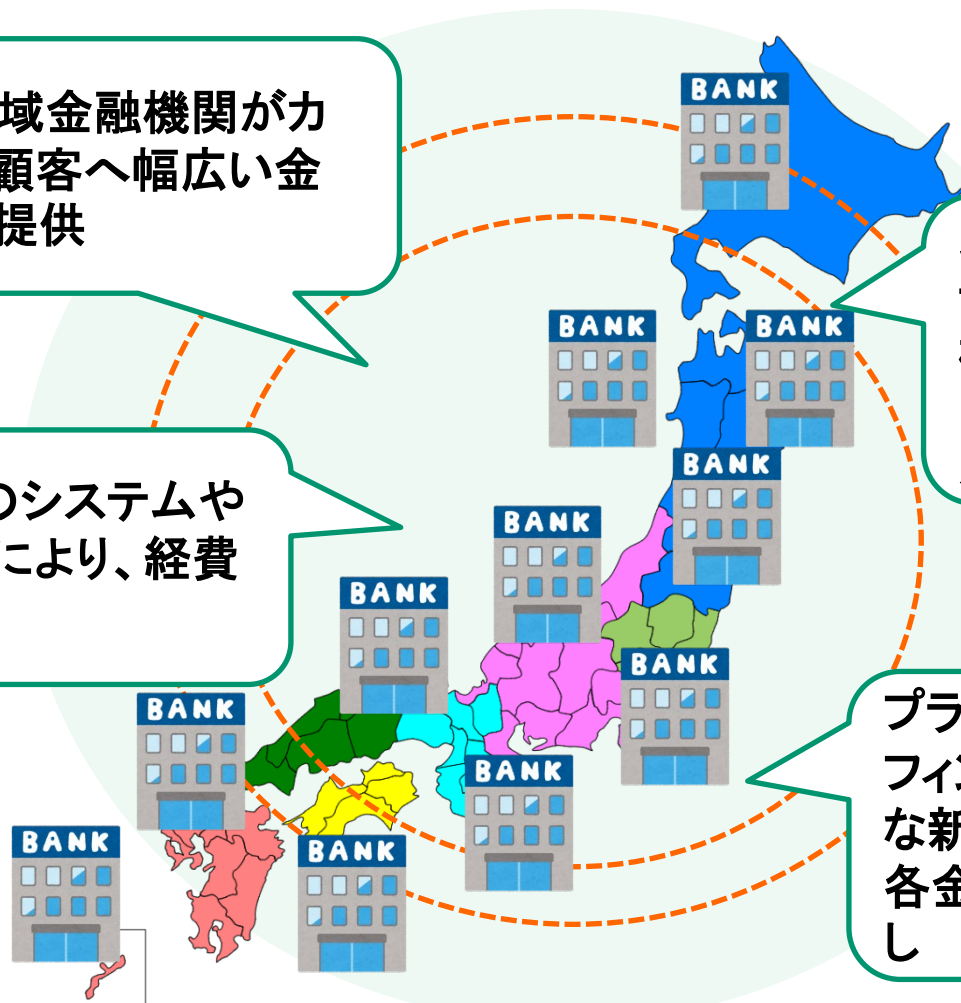
＜第4のメガバンク構想＞

各地の地域金融機関がカバーする顧客へ幅広い金融商品を提供

KYC・AML等のシステムやATMの共通化により、経費を削減

大手IT企業の有するプログラム等を活用し、地域金融機関のみならず地域社会のITリテラシー向上、デジタル化を推進

プライベートクラウドを導入し、フィンテックの活用による多様な新サービスの導入を支援し、各金融機関の全国展開を後押し



- ② 上記基本施策を遂行するためSBIグループは
サポーティング機能の充実を図るべく、
外部企業とのアライアンスを推進
- (i) 本人確認、AML/CFT等の金融機関等向け
サービスを展開する合併会社SBIデジトラストを
NECと設立
 - (ii) SBIグループがGoogleのデジタルスキルトレーニング
プログラム「Grow with Google」のパートナーとなり、
地域社会のデジタル化を推進

SBIと日本電気(NEC)による先端技術を活用した 新たな金融インフラ検討の歩み



2019年10月 SBIデジトラストを設立

2017年: JPX実証実験

SBIホールディングス、SBI BITS、NECの3社で日本取引所グループ(JPX)による「ブロックチェーン/分散台帳技術に関する業界連携型の技術検証」を活用して業界初のブロックチェーン技術を活用した顧客確認(KYC)業務の実証実験を14社の金融機関と共に開始

2018年: 証券コンソーシアムの設立

SBI証券は証券会社を中心とする35社(発足時)と共同で「証券コンソーシアム」を設立。
証券および証券関連業界が一丸となって、業界横断的な基礎技術の研究と共通基盤の構築を推進し、分散台帳技術(DLT)や生体認証、人工知能等の先端技術を活用した新たな金融インフラの検討を推進

2019年: 合併会社(SBIデジトラスト)設立

SBIセキュリティ・ソリューションズとNECによる、本人確認、AML/CFT等の金融機関等向けサービスを展開する合併の会社設立

(i) 本人確認、AML/CFT等の金融機関等向けサービスを展開する合併会社をNECと設立

2019年10月に設立されたSBIデジトラストはSBIセキュリティ・ソリューションズ、NEC両社の先端技術を取り入れたサービスを提供





強み

- 分散台帳技術Corda
- シングルサインオン認証基盤
- セキュリティ設計
- 金融業界とのリレーション
- 金融業界動向等の知見





強み

- 多要素認証技術
(生体認証を含む)
- AI開発技術
- eKYCツール
- 類似案件、法令等の 知見

66% 34%

SBIデジトラスト株式会社

**情報連携基盤
サービス(仮称)**

- **AIリスクベース認証補助** Web上のふるまい(behavior)、民間DBスコア、不正取引履歴、掲載反社該当、本人確認結果 等
- **多要素認証** 2要素認証、生体認証、SMSによる認証、FIDO 等

↓ サービス提供

SBIグループ



↓ サービス提供

SBIグループ外 金融機関、非金融機関

メガバンク 地域金融機関

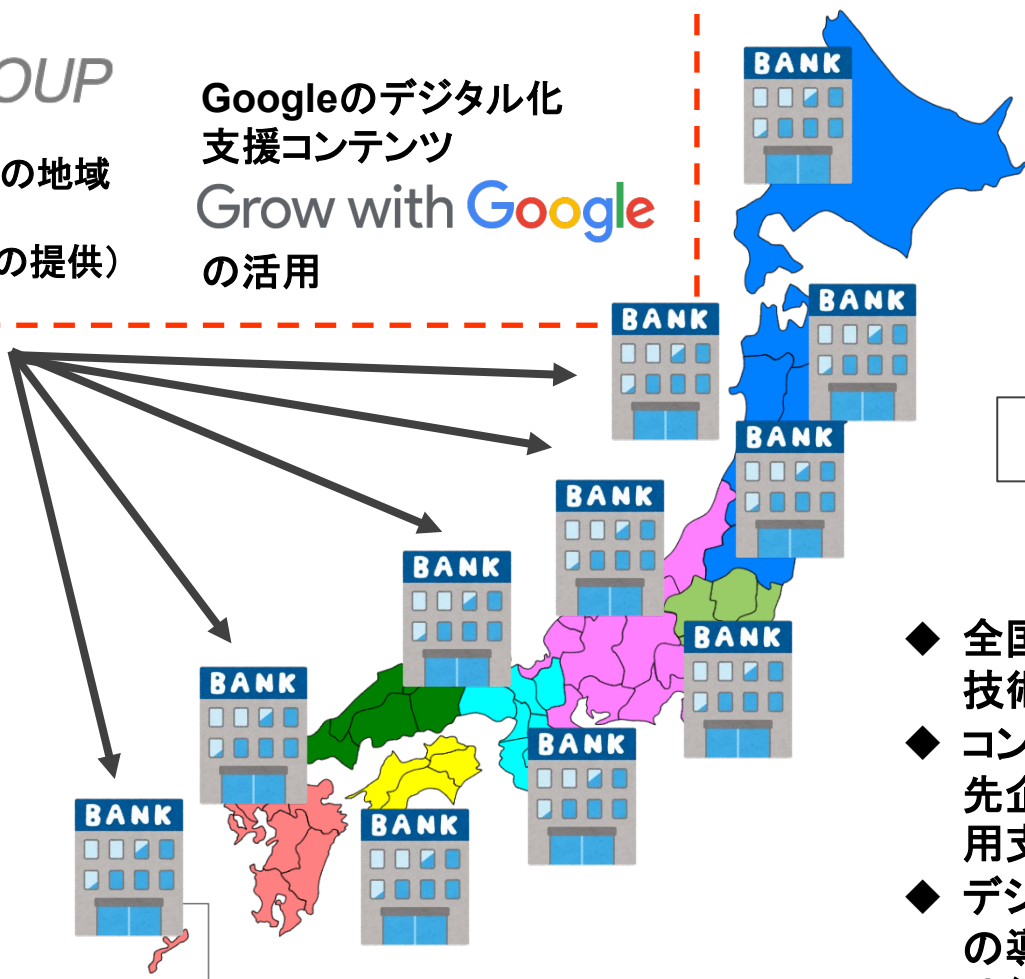
キャッシュレス eコマース

(ii) SBIグループがGoogleのデジタルスキルトレーニングプログラム「Grow with Google」のパートナーとなり、地域社会のデジタル化を推進



ハブとなり、全国の地域
金融機関と連携
(スマホアプリ等の提供)

Googleのデジタル化
支援コンテンツ
Grow with Google
の活用



地域金融機関

- ◆ 全国展開に向けたデジタル技術へのアクセス支援
- ◆ コンサルティングを通じた取引先企業でのデジタル技術の活用支援
- ◆ デジタル化コンテンツ・ツールの導入・支援を通じ、地域産業や経済を活性化に寄与

③ SBIグループは提携先地域金融機関に資本参加し、各行の事業運営をより積極的に支援

SBIグループからの出資及び 第4のメガバンク構想への参加に係る基本的な考え方

1. 地域金融機関への出資に際しては、当該金融機関の同意のもと、①第三者割当増資の引き受け、②既存株主からの取得、③上記両方 の方法で、合意した株式数を取得する
2. 出資比率については、原則として地域金融機関の意向に沿う形で判断する
3. SBIグループからの出資を伴わない場合でも、第4のメガバンク構想への参加を歓迎

9月6日に島根銀行と、11月11日に福島銀行との 資本業務提携を発表



島根銀行が第三者割当の方法により実施を予定している普通株式およびA種優先株式の発行に際し、関連当局による認可等を得たうえでSBIホールディングスおよびSBIアセットマネジメントが運用するSBI地域銀行価値創造ファンドにて計25億円を出資し、株式の34%(議決権ベース)を取得することを発表



福島銀行が第三者割当の方法により実施を予定している普通株式の発行に際し、関連当局による認可等を得たうえでSBIホールディングスより計11億円を出資し、SBIアセットマネジメントが運用するSBI地域銀行価値創造ファンドの既保有分と合わせて、株式の19.25%(議決権ベース)を保有することを発表

(2) SBIグループと資本業務提携する地域金融機関が 抱える経営課題を解決し、各行の企業価値向上に 向けて取り組む諸施策

- ① 市場運用の高度化**
- ② 投融資機会の拡大**
- ③ 地方経済活性化及び
地域金融機関のビジネス拡大**
- ④ 顧客基盤の拡充**
- ⑤ 業務効率化**
- ⑥ 不動産の有効活用**
- ⑦ DLTプラットフォーム「Corda」の活用**

① 市場運用の高度化

地方銀行が抱える課題

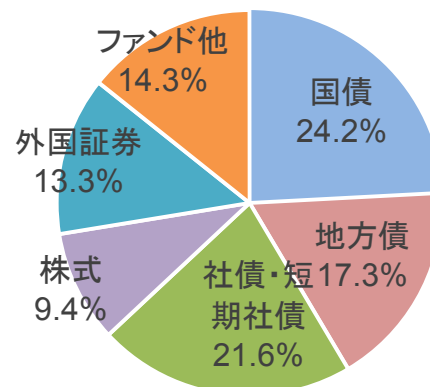
- マイナス金利継続による運用収益減
- 保有する国債・地方債の約4割が今後3年以内に償還を迎え、新規の円債購入ではコア業務純益への貢献が期待できない
- 高度化、多様化する有価証券運用に対応できる人材の不足

課題解消に向けた諸施策

- SBIグループのリソースを活用し、収益性の高い内外の運用商品の提供と運用コストの削減を実現し、**持続可能な運用収益**を確保
- 運用力強化に向け、**運用に対応可能な人材の育成**
- 各地方銀行のニーズに合わせたファンドを、**少額からオーダーメイドで組成、安価な運用コスト**で提供

■活用可能なSBIグループの経営資源・ネットワーク

地方銀行の有価証券保有状況
(2019年3月末)



※出所: 日本銀行「民間金融機関の資産負債統計」

SBI Asset Management

国内株式ファンド中心に運用

SBI ボンド・インベストメント・マネジメント

債券の運用を 主とする投資信託 の運用

SBI 地方創生アセットマネジメント

地域金融機関向け投資信託の運用

② 投融資機会の拡大

地方銀行が抱える課題

- 営業エリアのマーケット縮小による融資減
- フィンテック企業の台頭による競争激化

課題解消に向けた諸施策

- 一定水準を満たした国内外の新規投融資先を紹介
(例) SBIグループ投資先のうちIPO間近のベンチャー企業等

■活用可能なSBIグループの経営資源・ネットワーク



国内外のベンチャー企業との
豊富なネットワーク



韓国の貯蓄銀行



Strategic Business Innovator

ロシアの商業銀行



ベトナムの商業銀行



カンボジアの総合証券

SBI LYHOUR BANK

カンボジアで展開予定の商業銀行



ベトナムの大手証券



タイのオンライン証券



インドネシアの大手証券



- ・ 海外事業管理部
- ・ 20カ国・地域に展開するグローバルネットワーク

③ 地方経済活性化及び 地域金融機関のビジネス拡大

地方銀行が抱える課題

- 中小企業の後継者不足による廃業
- 新技術・サービスへの限られたアクセス

課題解消に向けた諸施策

- 各地方銀行のニーズに応じた**事業承継・M&A機会**の提供
- SBIグループ並びに投資先ハイテクベンチャー企業との提携を通じ、取引先企業を支援するとともに、**銀行の新たな収益源の創出**

■活用可能なSBIグループの経営資源・ネットワーク

＜深刻化する事業承継問題＞
2025年にリタイア適齢期を迎える
中小企業経営者は245万人、うち
約5割の127万人が後継者未定とも
言われ、この企業が廃業すると
GDP(国内総生産)で22兆円が失
われる

※出典：中小企業庁「中小企業・小規模事業者政策について」



地方事業承継室におよび日本最大級のM&Aプラットフォームを運営しているランビのネットワークを活用した事業承継・M&A支援



クラウドワークフロー
「承認Time」を提供



ベンチャー企業との国内外の豊富なネットワーク



SBI地域事業承継投資株式会社

SBI地域事業承継ファンドを運営

④ 顧客基盤の拡充

地方銀行が抱える課題

- 顧客基盤の高年齢化による口座稼働率の低下
- 資金の円預金への滞留
- 進展しないオンライン化

課題解消に向けた諸施策

- 若い利用者にとってもユーザビリティが高く、魅力的で先進的なアプリの提供
- 若年層の獲得や、継続的な口座利用を促進するためのWEBプロモーションや顧客動向分析サポート
- 顧客の資産運用に資する次世代ツールを用いた投資アドバイスの支援
- 共同店舗の設置や銀行代理の提携により、魅力ある金融商品・ローンを提供

■活用可能なSBIグループの経営資源・ネットワーク

 **NEO FINANCIAL SERVICES**
ホワイトラベルのバンキングアプリを提供

 **FinTech Incubation**
フィンテックプラットフォーム
(API基盤)を提供

 **Holdings**
ビックデータ室によるWEB
プロモーションのサポートとAI審査


既に68行の地域金融機関に
資産運用アドバイスツールを提供

 **SBI証券**
既に36社の地方銀行と
金融商品仲介業で提携

 **マネープラザ**
既に地方銀行8行と
共同店舗を運営


魅力的な金利と顧客便益性
の高い住宅ローン商品を提供

⑤ 業務効率化

地方銀行が抱える課題

- サービス増加に伴う事務の増加
- 紙をベースとした煩雑な手続き
- 属人的な事務作業による組織硬直化

課題解消に向けた諸施策

- SBIプロセス・イノベーターが、**初期費用ゼロの成果報酬型**で物件費（人件費・税金を除く営業経費）の削減と業務改善・BPRの現状分析を実施
- 各地方銀行の要望に合わせたRPAによる業務改善を提案
- OCRによる支店および事務センターの業務負荷軽減

■活用可能なSBIグループの経営資源・ネットワーク



RPA/OCR、フィンテック等の導入、
業務改善・コスト削減コンサルティング



独自AIベースのOCRとRPAを統合した、
業務自動化ソリューション「ANTstein」を提供

⑥ 不動産の有効活用

地方銀行が抱える課題

- 店舗統廃合等により抱える遊休不動産
- 有効活用されていない取引先の不動産

課題解消に向けた諸施策

- オフィスビル、コールセンターの誘致等を通じた保有不動産・担保不動産のバリューアップの提案
- 遊休不動産や取引先不動産の売却支援
- 不動産を活用したストラクチャード・ファイナンス等の提案

■活用可能なSBIグループの経営資源・ネットワーク



コールセンター構築の
コンサルティング

地域金融機関の保有不動産の活用
に向けて、以下企業(予定)と不動産
コンソーシアムの設立を準備中

シノケングループ
住友不動産
東急不動産ホールディングス
パラカ
ビーロッド
フージャースホールディングス
ボルテックス
マックスリアルティ
レーサム

※五十音順

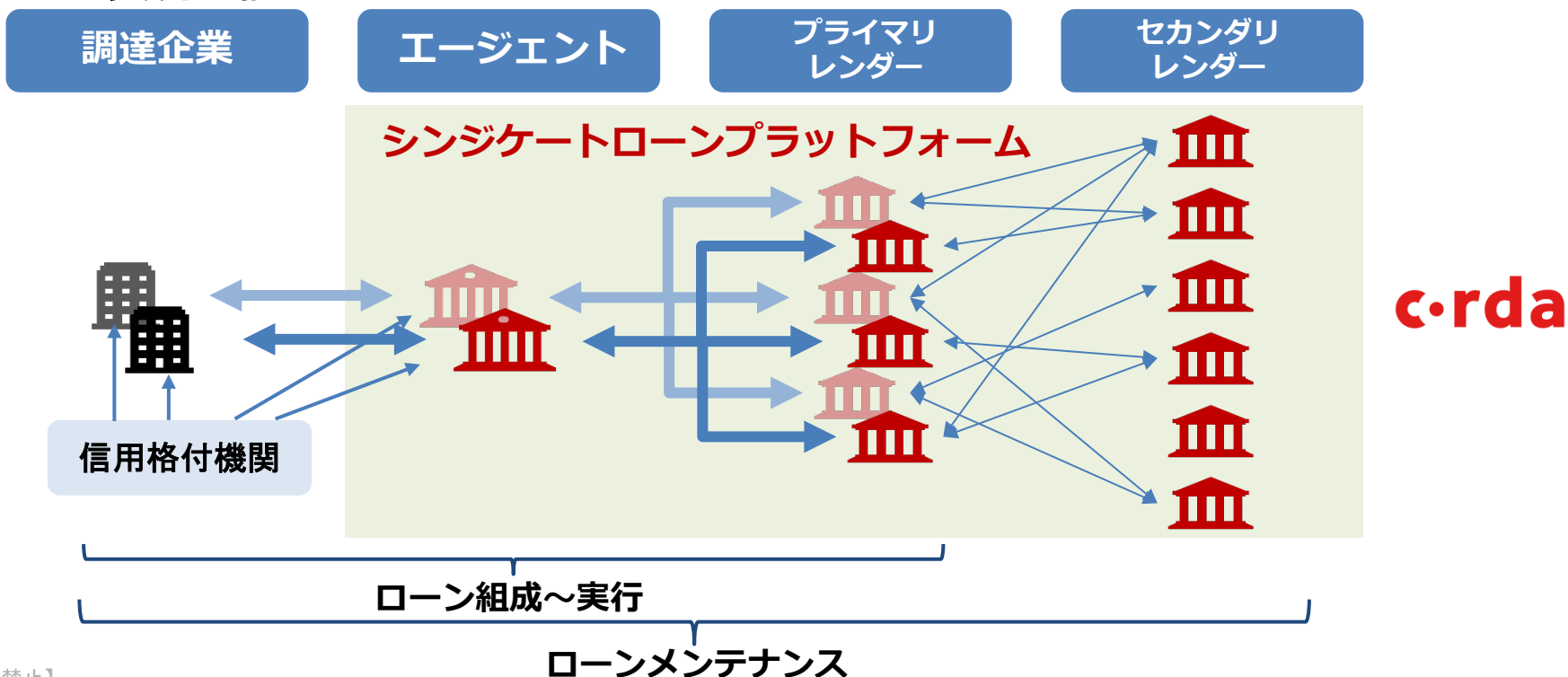
⑦ 米国R3社のDLTプラットフォーム「Corda」の活用(i)

地方銀行が抱える課題

- シンジケートローンへの参加に向けた煩雑な業務への対応

課題解消に向けた諸施策 (R3社とのJVであるSBI R3 Japanが主導)

- シングルプラットフォーム上でシンジケーション組成段階からローン完了までの情報がすべてデジタル化し、分散台帳上でセキュアかつリアルタイムで共有
- ローン実行から元利払いまで、リードタイム短縮、オペリスク低減、管理コスト低減が実現可能



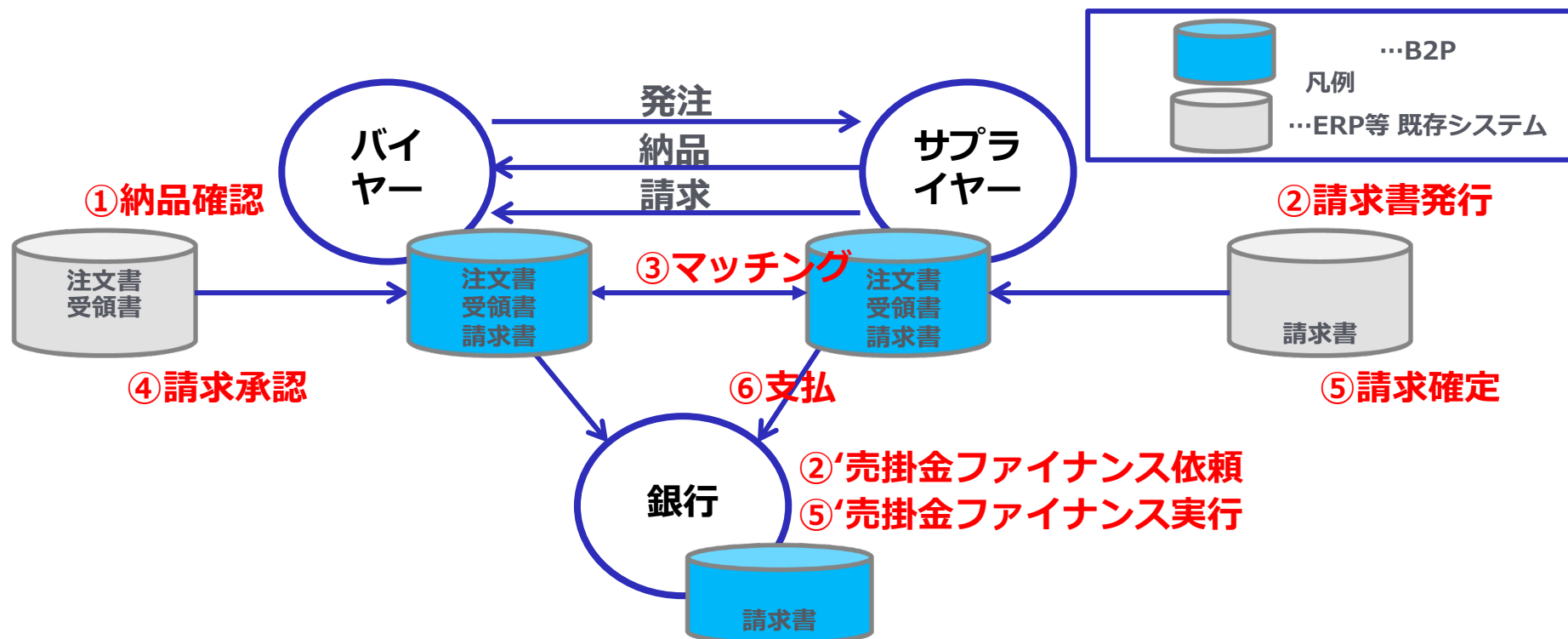
⑦ 米国R3社のDLTプラットフォーム「Corda」の活用(ii)

地方銀行が抱える課題

- サプライチェーンファイナンスにおけるキャッシュマネジメントや振込等の手数料削減圧力、売掛金ファイナンスにかかる時間・手間の負担、回収リスク

課題解消に向けた諸施策

- サプライチェーン・ファイナンスプラットフォーム「B2P」
- 融資機会の増加かつ融資リスク低減による競争力のある金利提示



Q4. 下半期の業績を占ううえで重要なファクターは？

- (1) 下半期も順調に投資先のIPO等が決定しており、引き続き売却益や企業価値向上に伴う評価益の計上が期待される
- (2) 地域金融機関との連携拡大によりSBIグループにもたらされる業績への貢献
- (3) 事業の選択と集中を推し進めるバイオ関連事業では、米クォーク社の方向性が年度内に決定するとともに、ALA関連事業は製品販売が順調に拡大する見込みである。今年度は当セグメントでの減損リスクは想定されない
- (4) デジタルアセット関連事業は、2020年4月に予定されている改正金商法・改正資金決済法の施行を見据えた準備を行いつつ、顧客基盤・事業規模の拡大を図る施策を推進
- (5) PTS等の活用を通じて、SBI証券における顧客便益性の更なる向上を図る
- (6) ヤフー社を傘下に持つZホールディングスとの金融事業における業務提携を通じた収益力の向上
- (7) 2010年以降に開業した新規事業が業容を順調に拡大

(1) 下半期も順調に投資先のIPO等が決定しており、引き続き売却益や企業価値向上に伴う評価益の計上が期待される

- ① 当社グループの投資先IPOは3Qだけで8社
今年度中にさらに5社程度のIPOを見込む**
- ② 将来の収益拡大を図るべく、新規ファンドを設立し
新たな投資も準備中**

① 当社グループの投資先IPOは3Qだけで8社 今年度中にさらに5社程度のIPOを見込む

 AI CROSS(株)	・ 事業内容:国内唯一の双方向SMSソリューションの提供 ・ <u>2019年10月8日IPO済み(東証マザーズ)</u>
 ENVIONEER Co., Ltd.	・ 事業内容:微細汚染物質の濾過紙及びフィルター、複合素材の製造 ・ <u>2019年10月24日IPO済み(韓国KOSDAQ)</u>
 BASE(株)	・ 事業内容:Eコマースプラットフォーム「BASE」、オンライン決済サービス「PAY.JP」の提供 ・ <u>2019年10月25日IPO済み(東証マザーズ)</u>
 BiomX Ltd.	・ 事業内容:マイクロバイオーム分野における、ファージを活用した治療法の開発 ・ <u>2019年10月28日IPO済み(米国NYSE)</u>
 OneConnect Financial Technology Co.Pte.Ltd.	・ 事業内容:中国の地方銀行、ノンバンク、保険会社向けにオンラインプラットフォームを提供 ・ <u>2019年12月13日IPO予定(米国NYSEまたはNASDAQ)</u>
 フリー(株)	・ 事業内容:クラウド会計等の提供 ・ <u>2019年12月17日IPO予定(東証マザーズ)</u>
 (株)スペースマーケット	・ 事業内容:スペースシェアリングプラットフォームの運営 ・ <u>2019年12月20日IPO予定(東証マザーズ)</u>
 AI inside(株)	・ 事業内容:AIプラットフォームを提供 ・ <u>2019年12月25日IPO予定(東証マザーズ)</u>

Fintechファンド(2015年設立)およびSBI AI&Blockchainファンド(2018年設立)からの投資先のExit実績と想定IPO時期 ～両ファンドとも資金回収フェーズへ移行しており、分配金の支払いも実施～

＜投資実績＞

両ファンドから計154社へ約705億円、SBIホールディングス等からの
協調投資とあわせて計約1,000億円の投資を決定済み

Fintechファンド: 約255億円、SBI AI&Blockchainファンド: 約450億円

SBIホールディングス等からの協調投資: 約295億円

＜Exit実績＞

既にIPO済み: 8社

既に第三者へ持分売却済み: 4社

＜今後の想定IPO時期※＞

2019年: 2社 2020年: 15社 2021年: 35社 2022年以降: 84社

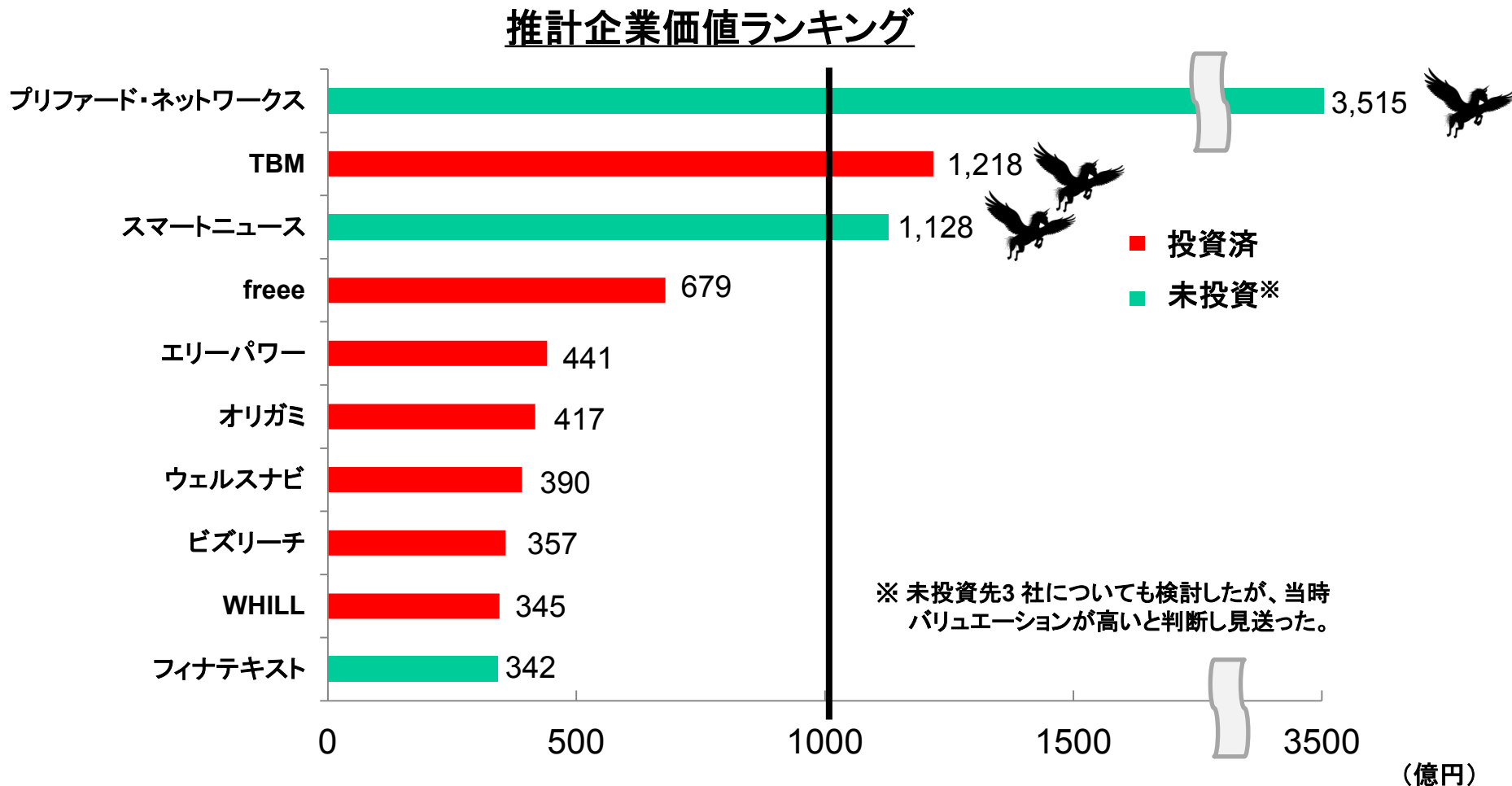
第三者への売却によるExitを想定している先: 3社

未定: 3社

※投資先の事業計画に基づき当社集計

日本経済新聞社が行う「NEXTユニコーン調査」 における上位10社中7社に投資済み

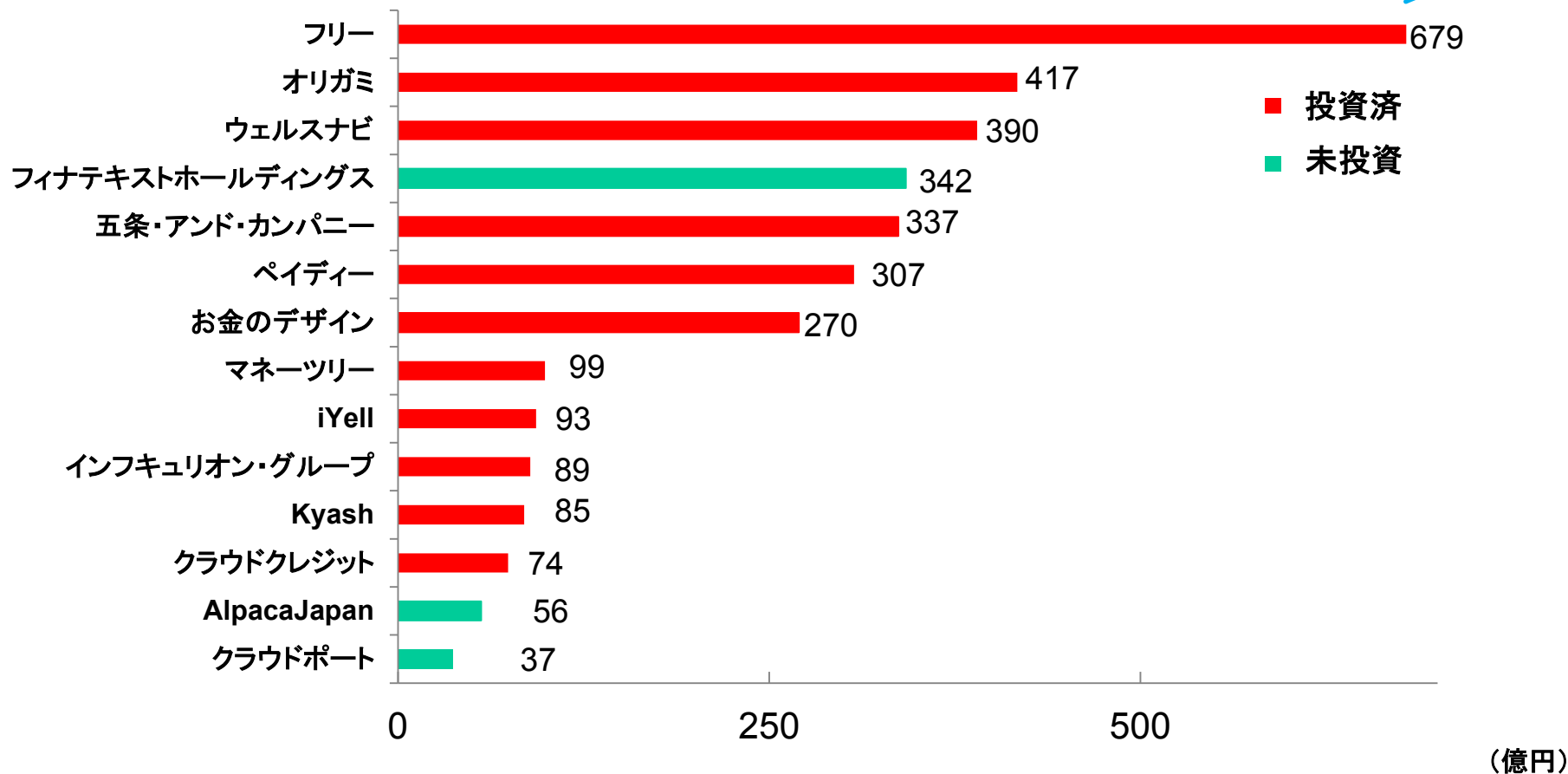
サニーサイドの成長企業への積極的な投資は着実に成果を挙げつつある



「NEXTユニコーン調査」の対象となった フィンテック企業では14社中11社に投資済み

推計企業価値ランキング

2019/12/17
IPO予定



成長産業への投資を加速すべく 新ファンド(通称:4+5ファンド)の設立を準備中

運営者であるSBIインベストメントにおいて設立に伴う報酬の計上及び今後の管理報酬の増加が見込まれる

- ファンド総額：最大1,000億円
- 投資対象領域：

フィンテック、AI、ブロックチェーンに加え、「Industry4.0」を推進するIoT・ロボティクスや、5G、「Society5.0」を実現するヘルスケア(医療・介護)、インフラ(交通・エネルギー)、食品・農業等の幅広い産業における革新的技術・サービス領域

※投資対象領域のイメージ

Society 5.0

フィンテック

決済

送金

融資

投資

KYC/AML

個人資産管理

企業会計

業務支援

銀行インフラ

セキュリティ

規制・コンプライアンス

X-Tech

HR Tech

Edu Tech

RE Tech, etc

Industry 4.0

産業革命

CPS・IoT・クラウド

機械化

大量生産

オートメーション

1.0

2.0

3.0

4.0

サイバーフィジカルシステム(CPS)

フィジカル

分析・予想・最適化・制御

サイバー

Internet of Things (IoT)

クラウドコンピューティング

ロボティクス

「データ駆動型社会」

artificial intelligence

data

インフラ

自動運転

グリーンエネルギー

MaaS

省エネ

ヘルスケア・食品・バイオ・農業

予防

診断

スマート農業

治療

介護

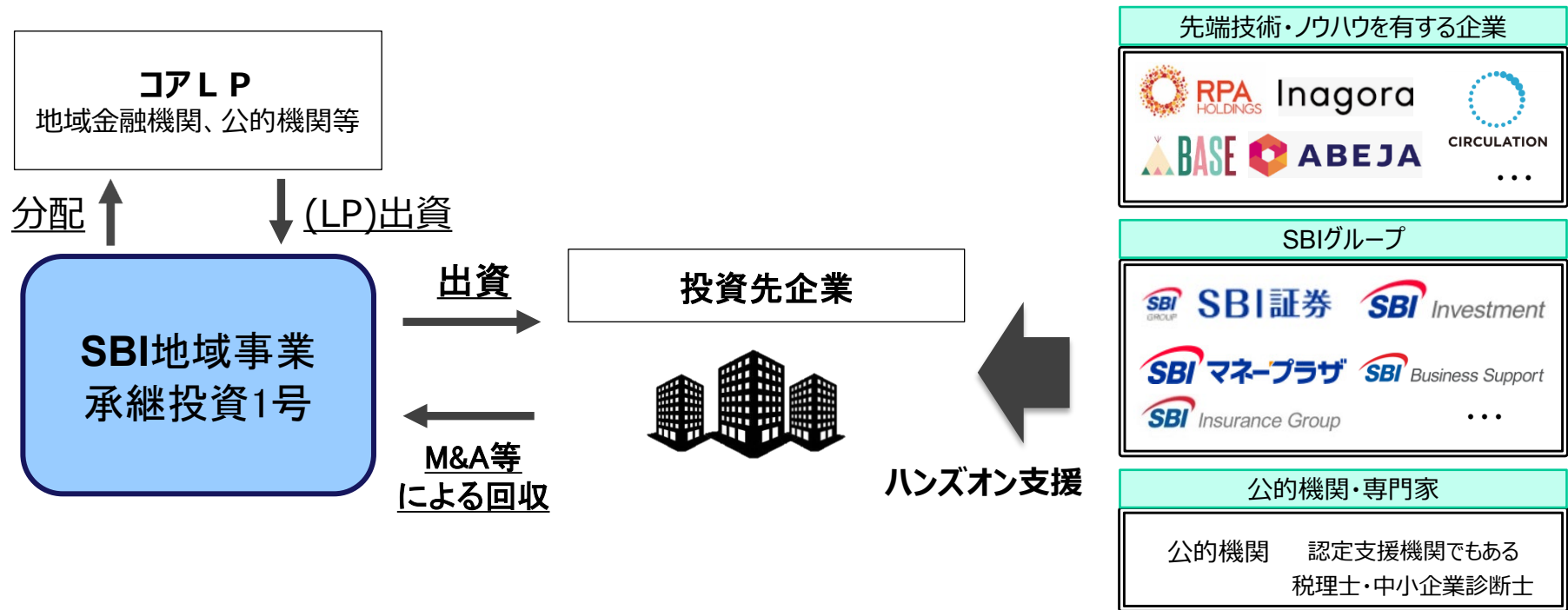
高機能食材

AI・5G・ビッグデータ 5G

ドイツにおいても「Industry4.0」を対象としたファンドの立ち上げを準備中

日本全国の事業承継をサポートするため SBI地域事業承継ファンドを10月に設立済み 下期より投資活動を本格化

- 地域に限定されず、日本全国の中堅以下の企業も対象に事業承継をサポート
- SBIグループ、SBIのネットワークを活用した様々な企業価値の向上支援
- 投資先企業同士の地域を超えた連携・統合を支援
- SBI地域事業承継ファンドが投資先の経営権を取得することも想定



(2) 地域金融機関との連携拡大によりSBIグループ にもたらされる業績への貢献

- ① 顧客基盤の拡大を通じて、商品の販売や
信託報酬等の増加が見込まれる**
- ② 出資先地域金融機関の公正価値向上に
伴う評価益を計上**

① 顧客基盤の拡大を通じて、商品の販売や 信託報酬等の増加が見込まれる

- (i) 証券関連分野
- (ii) 保険関連分野
- (iii) 資産運用関連分野
- (iv) 新ビジネス関連

**SBI証券では合計36社の地域金融機関等への金融商品
仲介業サービスの提供を通じ、新たな顧客層の開拓をサポート
～今期は、更に4社の地域金融機関との提携発表を予定～**



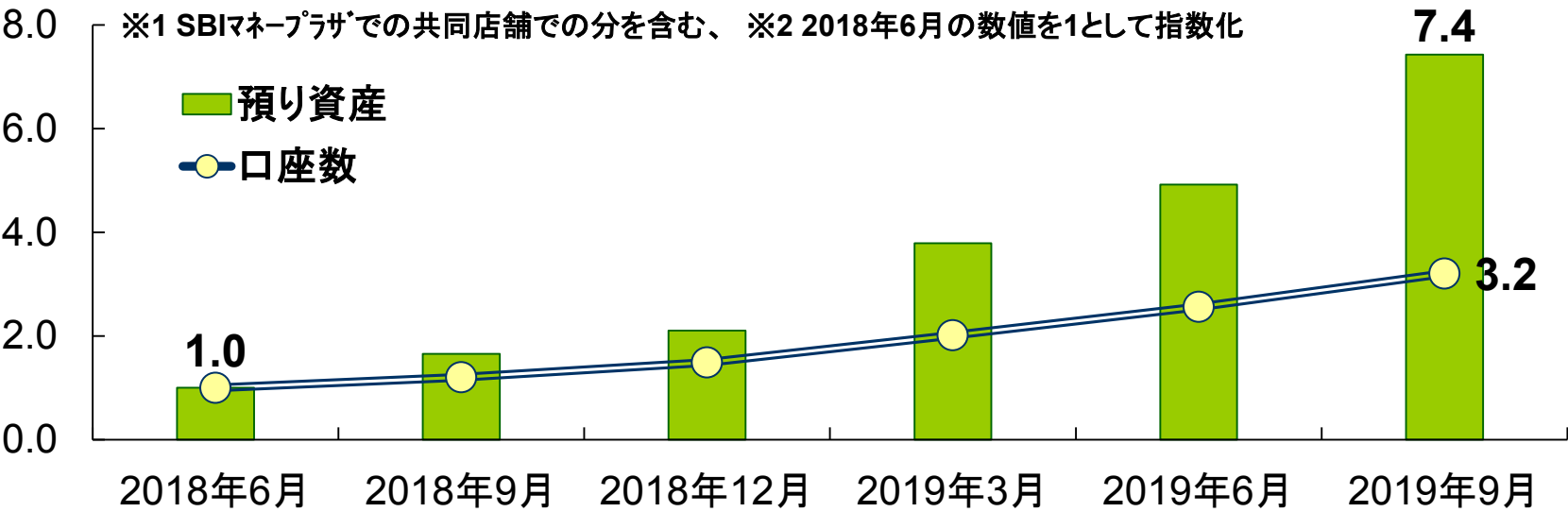
**金融商品仲介業
サービス**

地域金融機関等

地域金融機関の顧客に対して、顧客便益性の高い
SBIグループの商品・サービスを提供

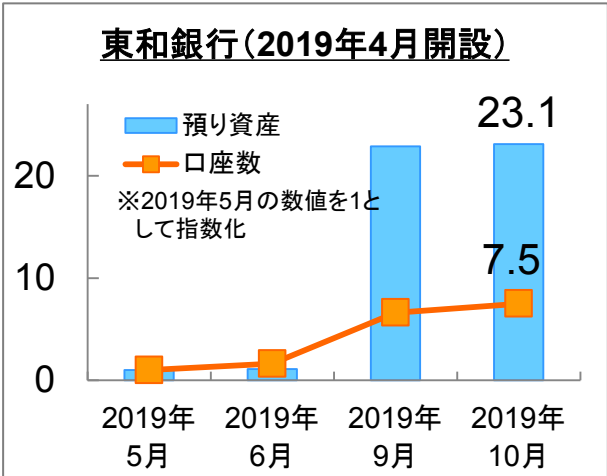
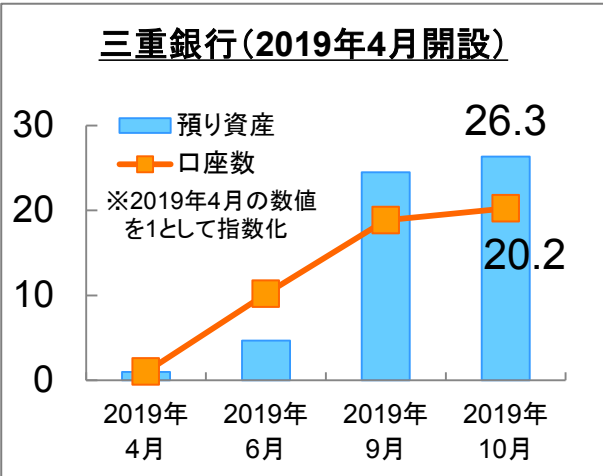
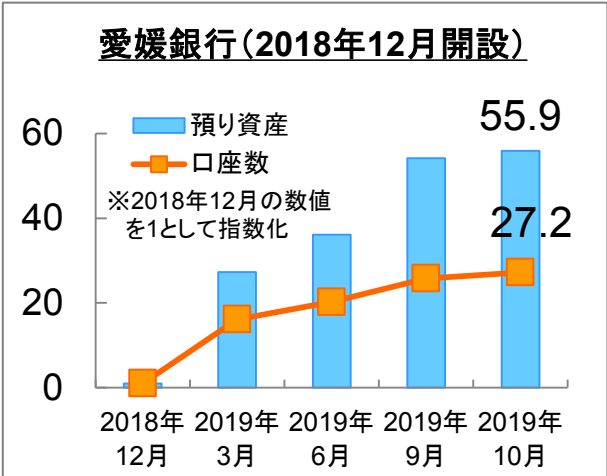
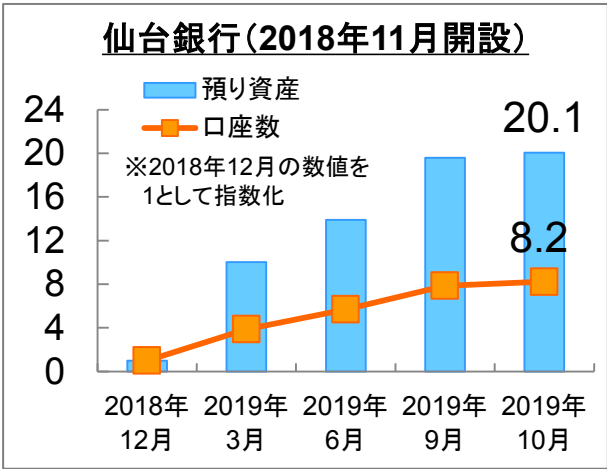
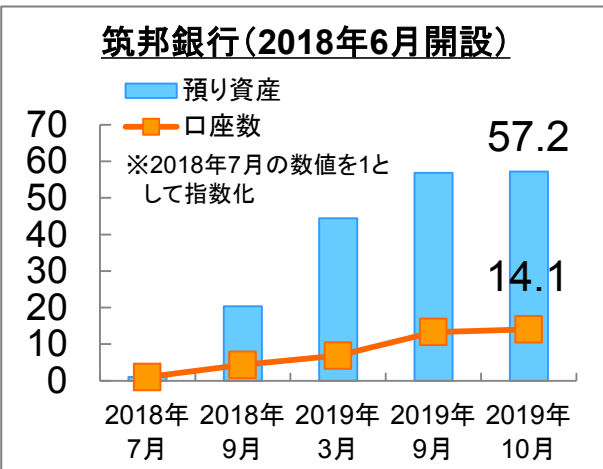
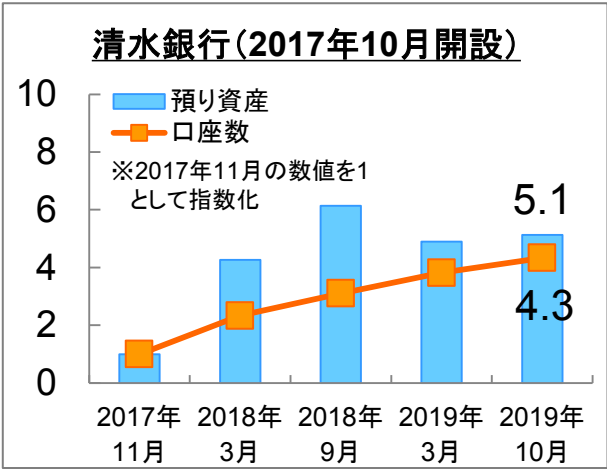


金融商品仲介業サービスを通じた口座数と預り資産の推移



SBIマネープラザと地域金融機関との各共同店舗では、 口座数・預り資産が急拡大し収益も増加

京葉銀行、きらやか銀行を含む**合計8店舗で共同店舗運営を実施**



島根銀行や福島銀行を含む3行との年度内での共同店舗を開設予定。
清水銀行など複数の地域金融機関が2店舗目を開設予定または計画中

保険事業会社各社が推進する地域金融機関等 との提携は保険商品の販売拡大に寄与

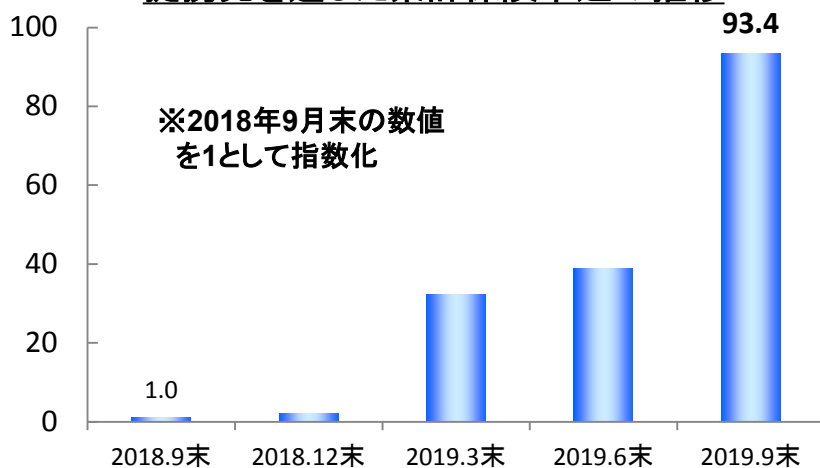


金融法人14社を含む47社がSBI損保の保険商品の採用を決定もしくは内諾し、随時取扱いを開始

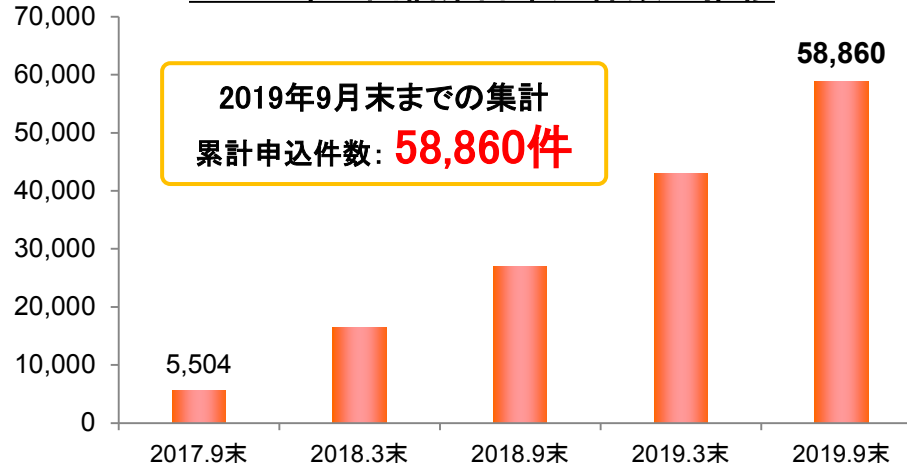


SBI生命の団信は地方銀行6社を含む地域金融機関等16行で販売が決定もしくは開始済み。さらに2行が採用を内定

提携先を通じた累計保険申込の推移



SBI生命の団信累計申込件数の推移



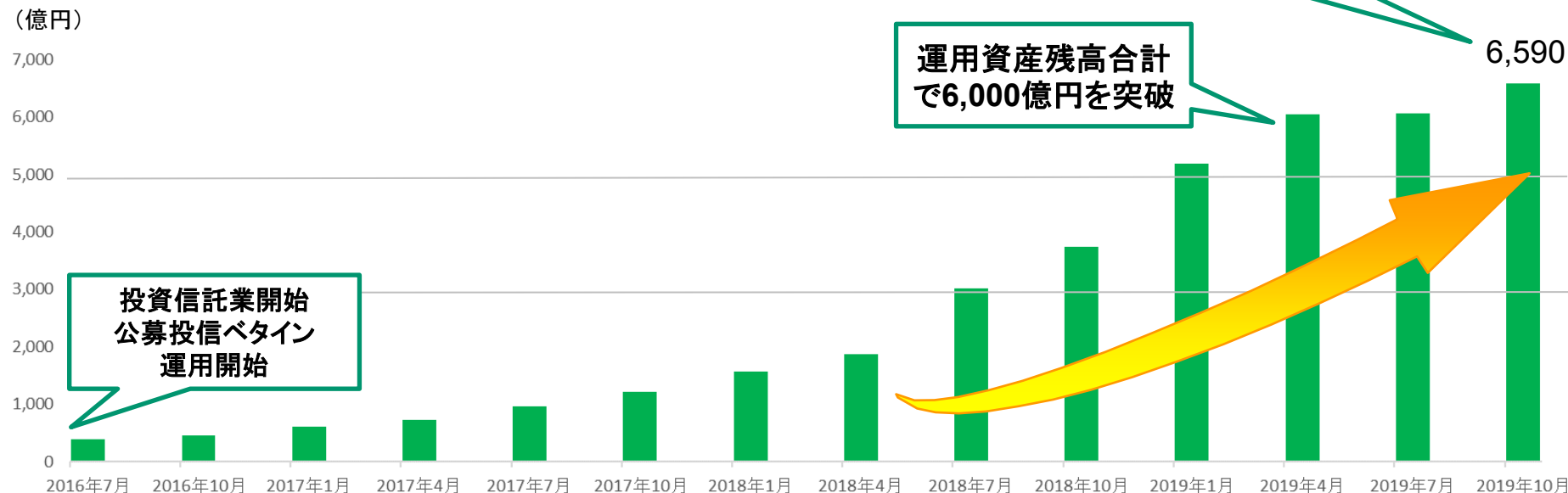
保険事業会社各社は引き続き提携先を開拓すべく、SBIグループの出資先地域金融機関を含め各社との協議を進展

世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBI bonds・インベストメント・マネジメントの運用資産残高は 6,700億円を突破し、なお増加基調を維持

SBI *Bond Investment Management* (2015年12月設立)

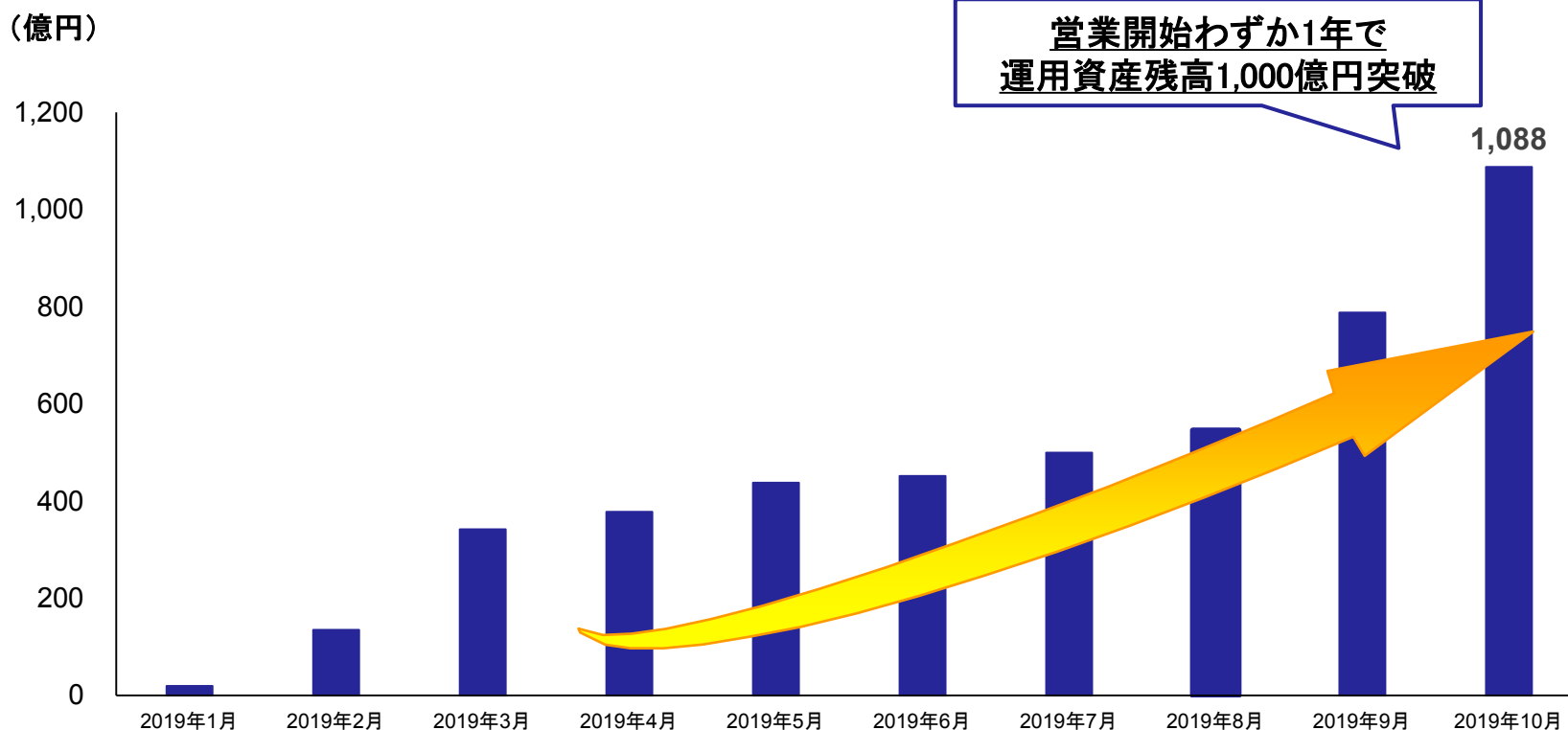
- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発
- 為替ヘッジコストの高まりなど外債投資には厳しい状況が続くも、一貫してシンプルな商品を低コストで提供

運用資産残高推移



SBI地方創生アセットマネジメントには 地域金融機関38行(内設定済み1行を含む)が共同出資し、 運用資産残高は1,000億円を突破

- 米国地方債やモーゲージ債など優良商品を低コストで提供
- 運用ポートフォリオの見直しや高度なリスク管理を行い、厳しい環境に適切に対応
- 島根銀行からも資産運用を受託するなど、下半期も拡大基調を継続している

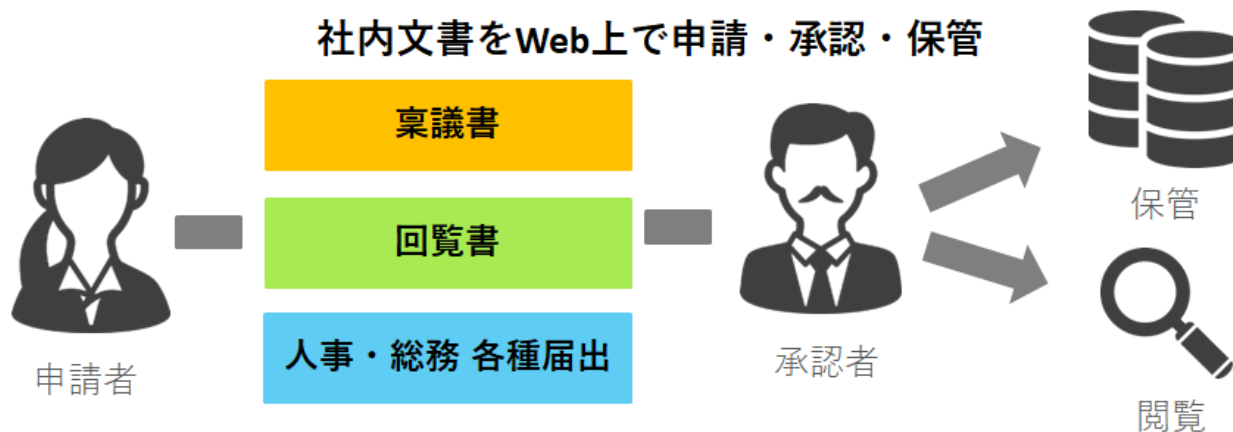


※2019年10月時の運用資産は、設定済と設定準備中のものを含む

SBIビジネス・ソリューションズが提供する クラウド型のワークフローシステム「承認Time」を 地域金融機関が取引先中小企業に紹介 ～本年9月発表の大分銀行に続き、年内に5行との提携契約を予定～



- ✓ 社内のあらゆる申請・回覧書類を電子承認フローに載せることができるクラウド型のワークフローシステム
- ✓ IT人材が不要かつ短期間、低コストで導入することが可能
- ✓ 人手不足などで困っている中小企業の悩みに対応



導入企業の声

- ✓ ペーパーレス化の実現と管理面での精度向上により内部統制強化に繋がった
- ✓ 外出先から承認ができ、進行状況が一目で把握できるため生産性が向上した

**SBIネオファイナンスサービスでは、
地域金融機関が低コストで容易にモバイルアプリが
提供できるよう、ホワイトラベルのバンキングアプリを提供
～既に6行で導入済みで、更に年内3行での導入を見込む～**



- ✓ 銀行の窓口機能を低コストで提供
- ✓ API対応に応じて、SBIグループ投資先の様々な
フィンテックサービスを活用した機能拡張が可能

<連携可能なサービス一覧>

小口送金



スマホ決済



ロボアドバイザー



家計簿/PFM



自動貯蓄

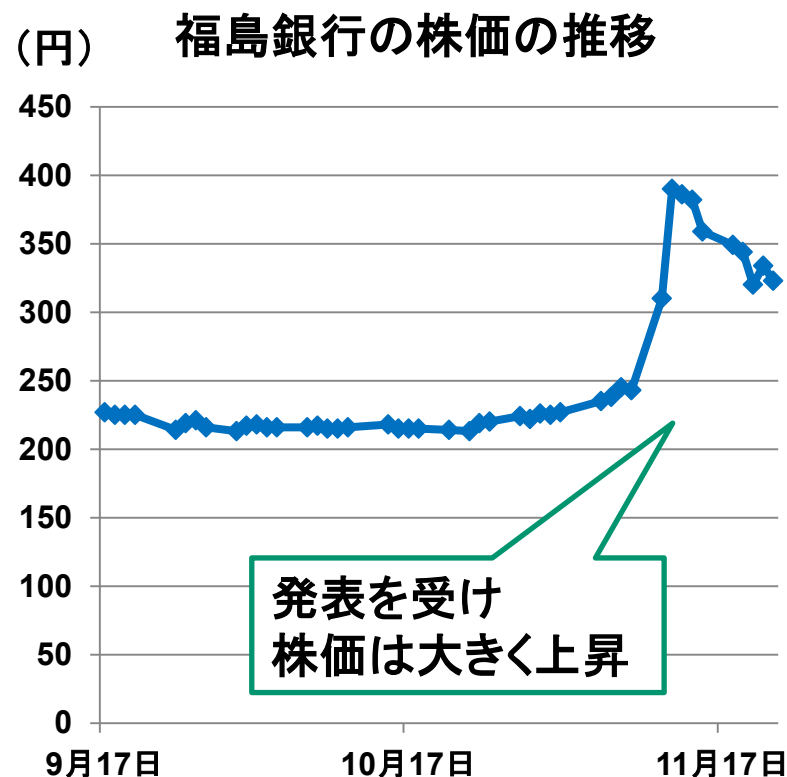
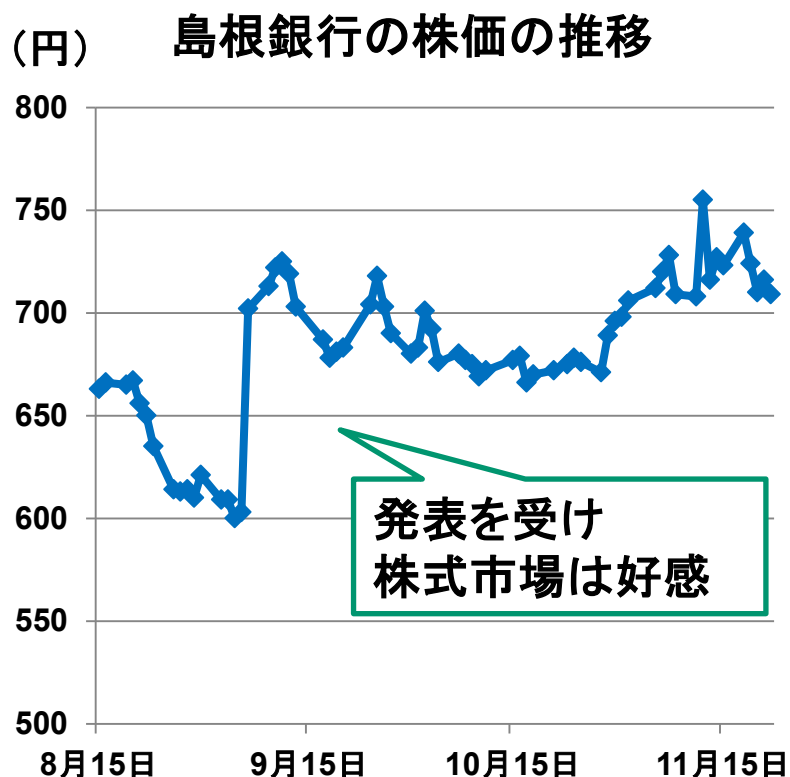


② 出資先地域金融機関の公正価値向上に伴う評価益を計上

- (i) SBIグループとの資本業務提携を発表後
島根銀行、福島銀行では株価が大きく上昇
- (ii) 更なる企業価値の向上にむけた取り組みを加速

(i) SBIグループとの資本業務提携を発表後 島根銀行、福島銀行の株価は当社への 第三者割当価格を大きく上回る水準まで上昇

出資先金融機関の企業価値が向上し、公正価値が上昇すれば、アセットマネジメント事業における評価益の計上により、業績貢献が期待できる



(ii) 更なる企業価値の向上にむけた取り組みを加速

島根銀行における取り組み例(a)



<共同店舗運営の基本合意>

既に2019年4月より開始しているSBI証券での金融商品仲介業サービスでの提携をさらに進め、島根銀行の個人顧客向けにSBIマネープラザの対面コンサルティング営業による質の高いアドバイスや対面ならではの多様な金融商品・サービスを提供



<新しい住宅ローンを提供するための基本合意書を締結>

住信SBIネット銀行が銀行代理業者の運営する店舗で提供している「ミスター住宅ローンREAL」および「フラット35」を島根銀行の個人顧客への新しい選択肢として提供



<M&A業務に係る業務提携>

島根銀行に事業承継・M&A支援業務を提供し、特に法人向けのサービスの向上を図るとともに、山陰地区の法人に対する事業承継・M&A支援体制を強化

(ii) 更なる企業価値の向上にむけた取り組みを加速

島根銀行における取り組み例(b)



<地域企業における専門人材の雇用促進事業を開始>

アスタミューゼ社のダイレクトリクルーティングサービス「SCOPE(スコープ)」を活用し、島根銀行の取引先企業における専門技術人材の雇用を促進



(紹介元:  SBI Investment)

<インターネットビジネス支援に係る基本合意>

SBIグループの投資先である、BASE社のインターネットで誰でも簡単にネットショップの作成と運営ができるWebサービスを活用し、島根銀行の取引先企業のEコマースビジネスを推進

事業の未来とめぐり逢うところ

TRANBI (紹介元:  SBI Investment)

<事業承継・M&A 支援サービスを開始>

SBIグループの投資先であるランビ社の、オンライン上で事業承継・M&A支援サービスを活用し、島根銀行の取引先企業における事業承継・M&Aを支援

(3) 事業の選択と集中を推し進めるバイオ関連事業では、米クォーク社の方向性が年度内に決定するとともに、ALA関連事業は製品販売が順調に拡大する見込みである。今年度は当セグメントでの減損リスクは想定されない

- ① 米クォーク社のDGF予防薬のNDA手続きへの移行可否は2019年12月中に決定する見込みであり、その結果を以って、株式公開或いは保有株式の一部・完全売却を検討する**
- ② ALA関連事業では、既存製品の展開が順調に拡大することに加え、新たな新製品の開発にも注力**

①米クォーク社:

2019年12月中に結果が出る、米クォーク社の腎移植後臓器機能障害(DGF)予防薬の新薬承認申請(NDA)手続きへの移行に関する米国食品医薬品局(FDA)の判断が業績に与える影響

ケース1: NDA手続きへの移行が認可された場合

- クォーク社の高株価でのIPOまたは株式売却(一部もしくは全部)の実現に向けて、大きく前進

ケース2: NDA手続きへの移行が認可されなかった場合

- 既に2019年3月期において減損損失を計上しているため、新たな減損処理は発生せず、今期の業績に対する影響は軽微に留まる
- DGFより市場規模の大きい急性腎不全(AKI)予防薬(現在、フェーズⅢの最終局面)等の残りのパイプライン毎の売却、もしくはクォーク社の売却を検討

『膀胱癌診療ガイドライン2019年度版』(※)における 「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」に関連する記載について

※日本泌尿器科学会作成、2019年9月30日発行



Clinical Question 4:

筋層非浸潤性膀胱癌(NMIBC)の治療の際にPDD(光力学診断)やNBI(狭帯域光観察)は推奨されるか?

Answer:

PDDは膀胱癌再発率の低下につながることから推奨される(推奨の強さ 1、エビデンスの確実性 A)*。

* 「推奨の強さ 1」とは「強い推奨」を意味する。
「エビデンスの確実性 A」とは「効果の推定値に強く確信がある」を意味する。

本ガイドライン発行以降に新規受注が急速に増加し、
下半期にかけて更なる販売拡大が期待される

※ステークホルダーの皆様にお伝えしたい情報であり、プロモーションや広告・医学的なアドバイスを目的とはしておりません

「アラプラス 深い眠り」は2019年3月発売開始以降、 ドラッグストア等への新規導入が拡大

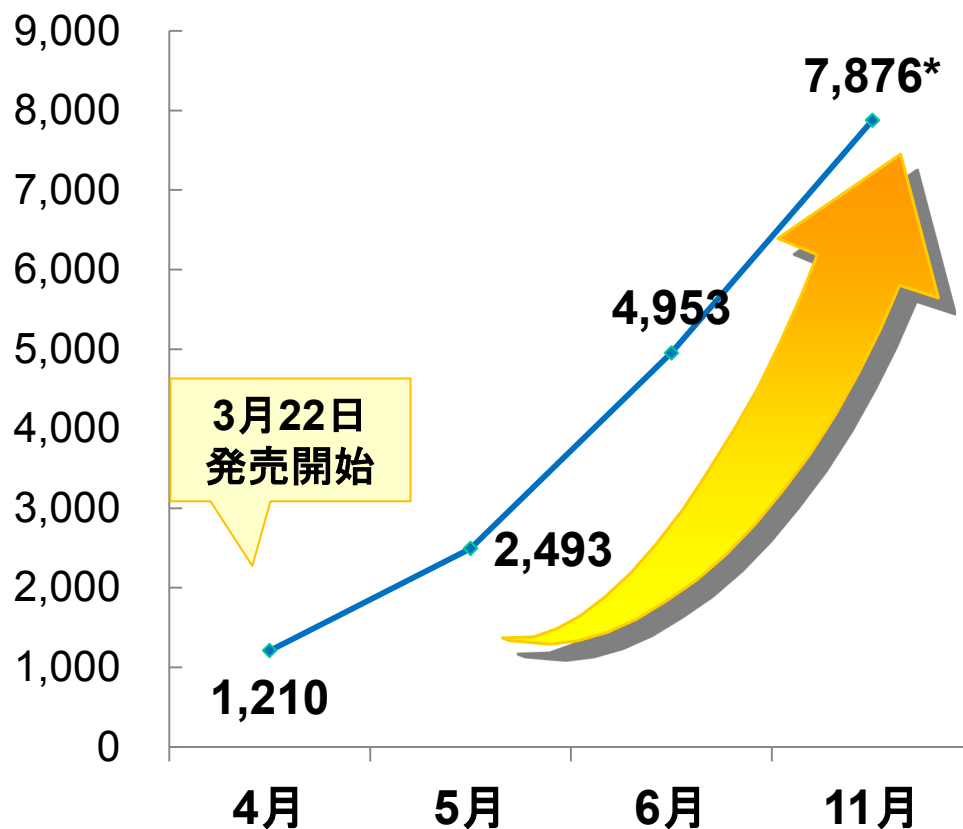
「アラプラス 深い眠り」の プロモーションを強化

- 新テレビCM『眠リエ登場』篇を
6月22日(土)から放映開始



- 7月に首都圏で、電車内広告を
実施
- インフォーマーシャルを増加

「アラプラス 深い眠り」導入店舗数(累計)推移



2019年

*11月14日時点

SBIアプロモでは新たな機能性表示食品の開発を加速

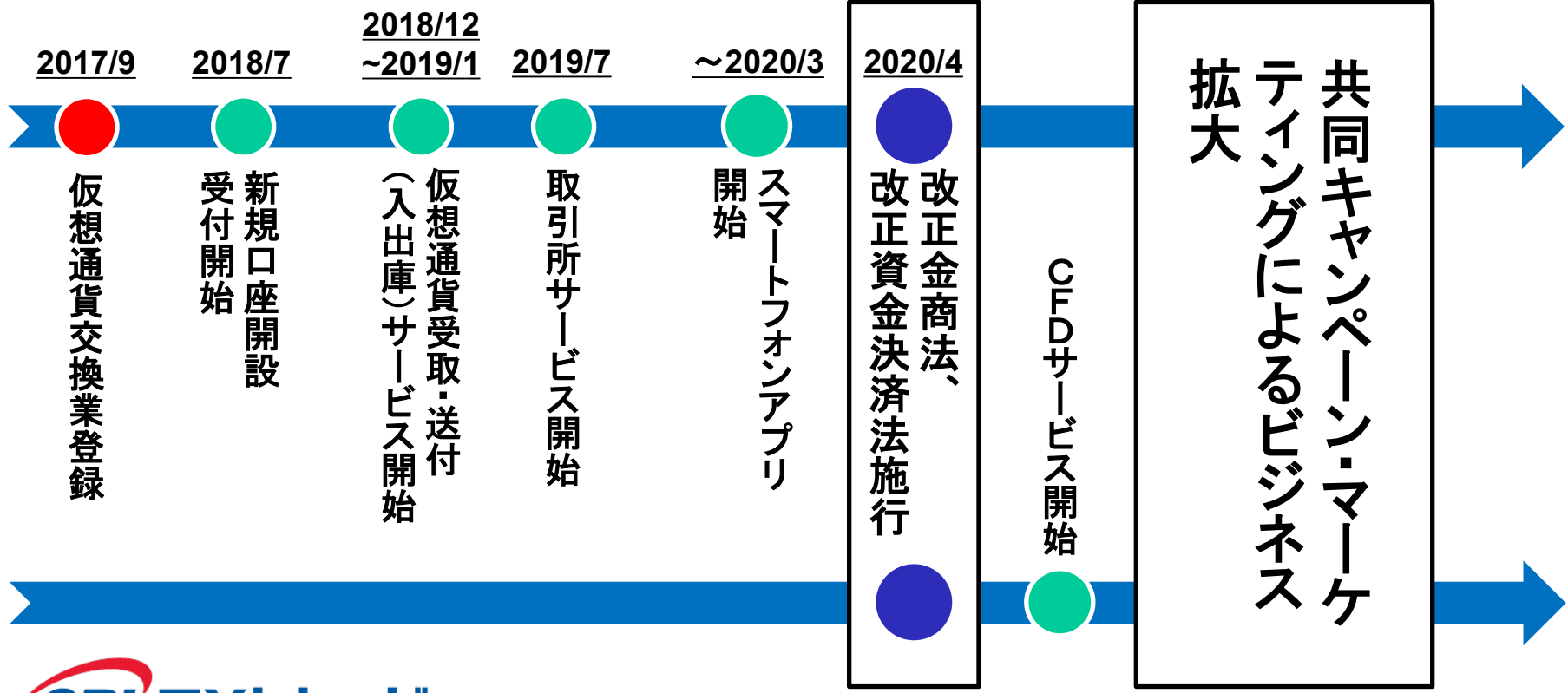
機能性表示食品のラインナップ:

発売中	食後血糖値と空腹時血糖値の改善機能	認知改善	
	- ALAを配合した「アプラス糖ダウン」 30日分・10日分(2015年12月発売) - ALAを高配合した「アプラス 糖ダウンリッチ」(2018年11月発売)	イチョウ葉成分を配合した「SBI イチョウ葉」(2017年12月発売)	
	睡眠の質改善機能		
	ALAを配合した「アプラス 深い眠り」(2019年3月発売)		
開発中	運動効率、運動機能の改善機能		
	ALAを配合した「アプラス からだアクティブ」(2019年10月発売)		
	2019年度以降に届出予定		
	疲労感の軽減 (広島大学)	男性更年期改善 (順天堂大学)	運動による疲労感軽減 (順天堂大学)

**(4) デジタルアセット関連事業は、2020年4月に
予定されている改正金商法・改正資金決済法
の施行を見据えた準備を行いつつ、顧客基
盤・事業規模の拡大を図る施策を推進**

- ① SBI VCTトレード**
- ② SBI Crypto**
- ③ SBI Mining Chip**

SBI VCTレードは、2020年4月の改正金商法等の 施行を見据え、事業拡大に向け準備中



法令改正が運営サービスや事業設計に
与える影響を踏まえてビジネスを展開

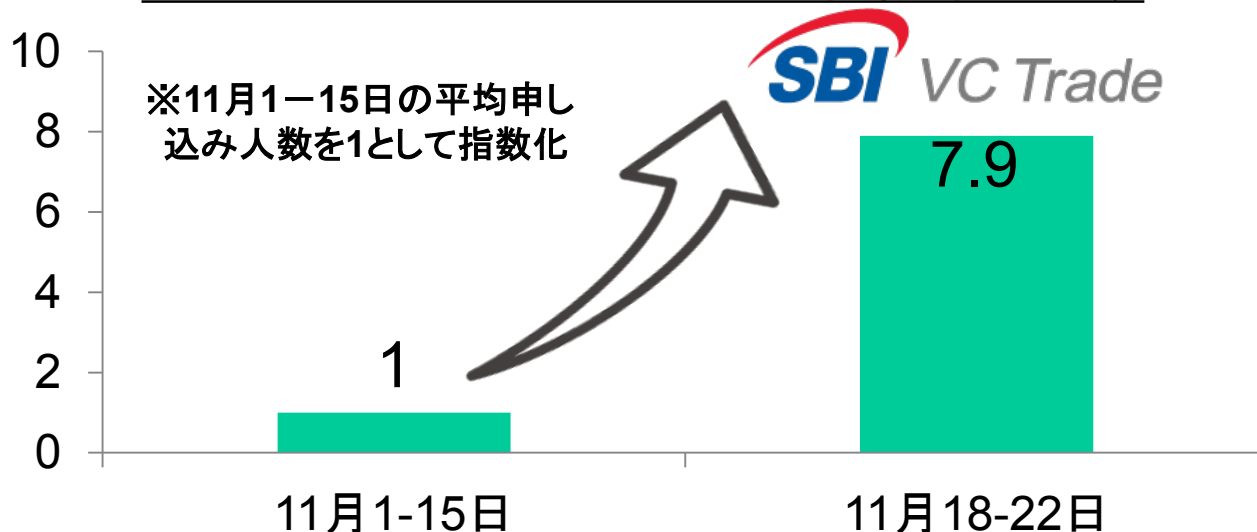
モーニングスターによる株主向けの株主優待(XRP)行使の案内を受け、SBI VCTトレードの口座開設申し込みの勢いは激増

MORNINGSTAR

2019年9月30日現在の株主名簿に記載された1単位(100株)以上保有する株主を対象に、30XRP(30単位)を贈呈

11月中旬に株主優待行使方法を案内

SBI VCTトレード 1日平均口座開設申し込み数



SBIホールディングスにおいても来年3月末時点の株主を対象とする株主優待においてXRPの活用を検討中

暗号資産マイニングは年内の新マイナー稼働による 収益規模の拡大を見込む

SBI CRYPTO (暗号資産マイニング)

- 上半期に運営していた2サイトのうち1サイトを閉鎖し、別拠点へ移行中
- 更に、第3四半期にはより高性能なマイナーが米国・中央アジアの新しい2サイトにおいて稼働開始する

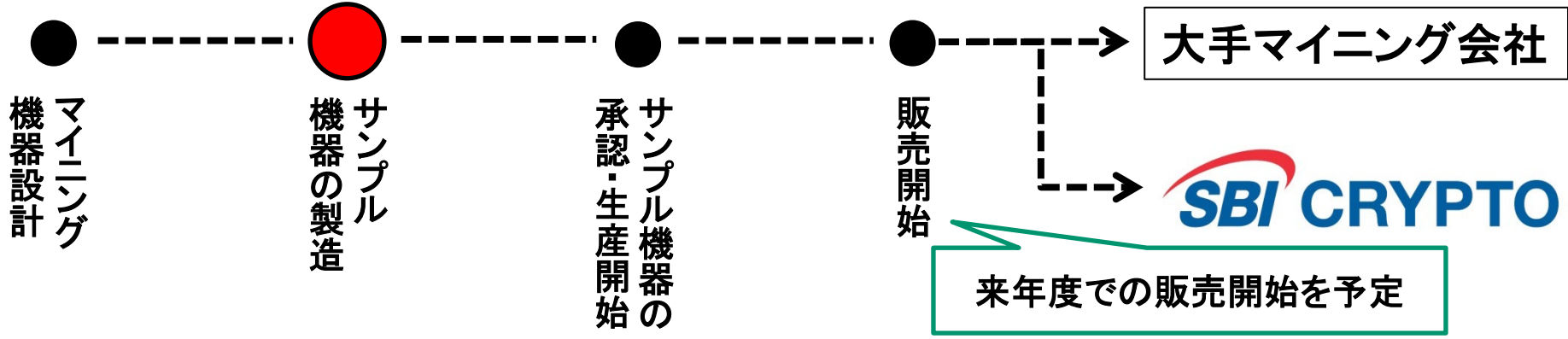


自社マイナー生産による暗号資産マイニングの拡大 ならびにマイナー販売事業の始動

SBI Mining Chip (マイニングチップ・システムの開発)

来年度でのマイニング機器販売に向けてプレローンチサイト<sbicarbon.com>を開設。多くの買付打診がある中、大型の契約案件も進行中

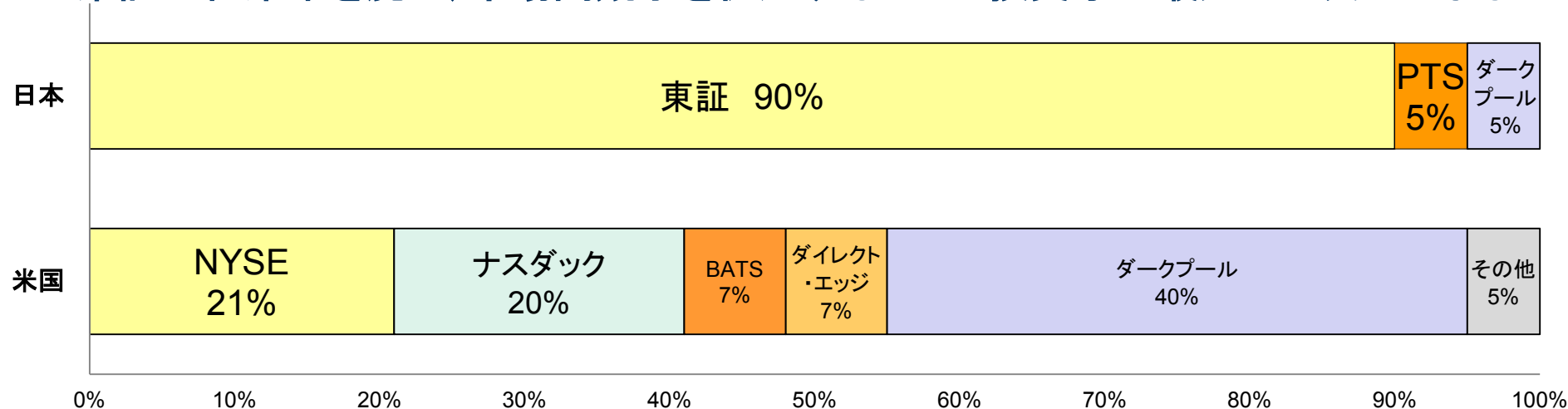
マイニングチップの開発状況



(5) PTS等の活用を通じて、SBI証券における 顧客便益性の更なる向上を図る

取引所間の競争が進むアメリカに比べ 日本では東京証券取引所に取引が集中している

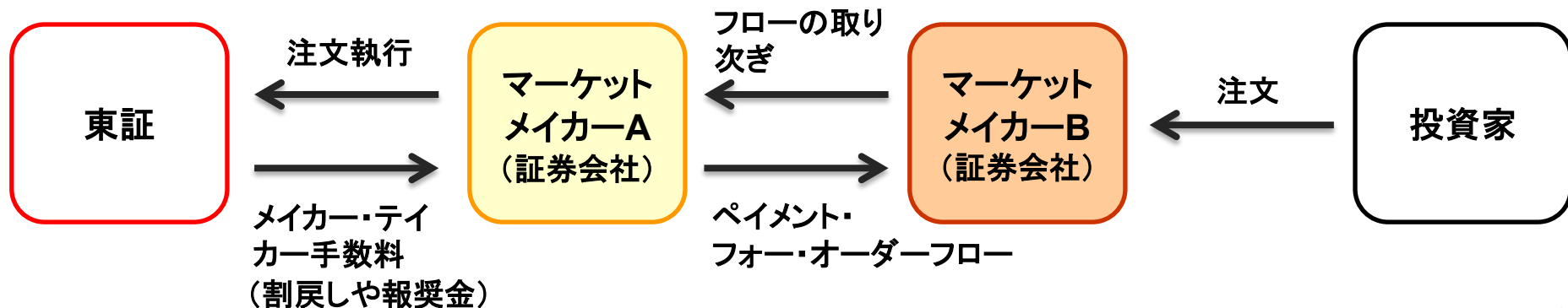
～東証一極集中を廃し、市場間競争を促進することが投資家の最大のメリットとなる～



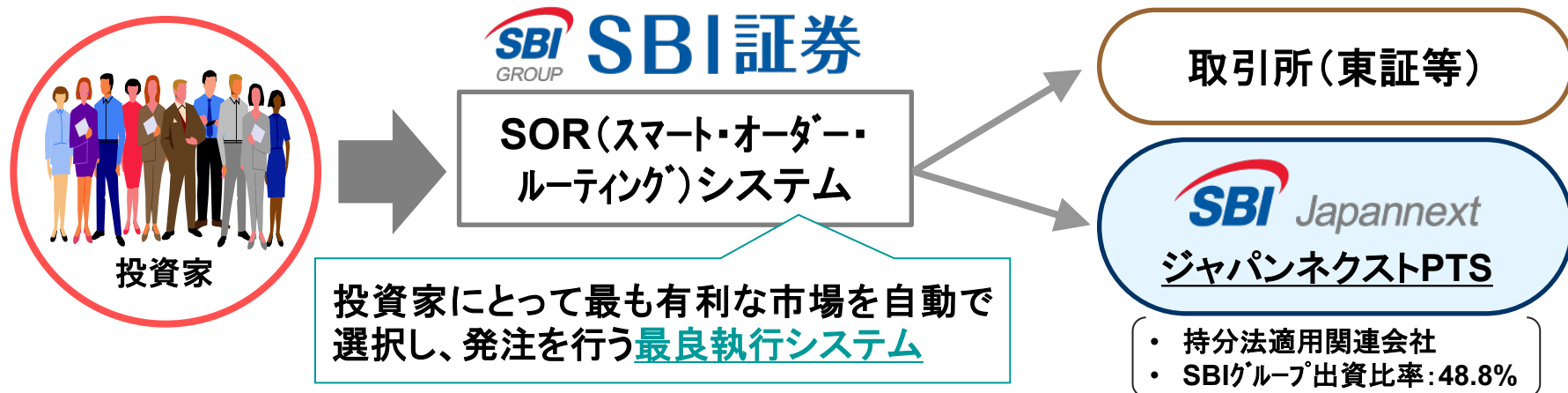
(2018年2月21日 日本経済新聞)

- マーケットメイカーは注文を集めるためにペイメント・フォー・オーダーフロー(※)を提供
- 東証もETFのマーケットメイカーに対し割戻し(リベート)や報奨金等を提供

※ペイメント・フォー・オーダーフロー(payment for order flow)とは、ある証券会社が、他の証券会社がその顧客から受託した注文フローを取りついでもらうことに対する見返りとして、当該他の証券会社に一定のリベートを支払うという取引慣行のこと



SBI証券の顧客によるPTS取引において 『顧客中心主義』を徹底的に追求し、顧客便益性を向上



PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、**売買手数料が約5%安い** ^{*1}

2019年10月から**更なる投資家利益の拡大**のため、グローバルに普及している注文形態の「時間指定注文(Time in Force: TIF)*2」をSORシステムに導入

[TIFの導入によるSBI証券の顧客の享受する効果]

① 月間の約定価格の改善効果: **約4,000万円**

② 手数料削減効果: **約550万円**

TIFの設定時間に対する一部の批判に 대응するため、**注文時の初期設定を顧客が「SOR指定」「東証のみ」と自由に設定できるような選択ボタンを準備**できるまでの期間、TIFの設定時間を現在0ミリ秒に変更（従来から注文ごとに「SOR指定」「東証のみ」の設定を行うことはできた）

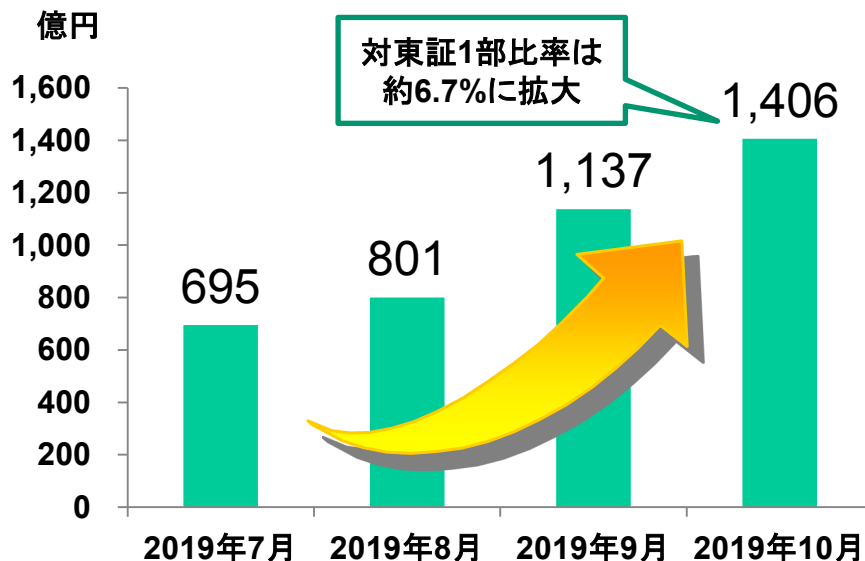
*1 スタンダードプランで取引の場合

*2 時間指定注文(Time In Force)とは、予め取引参加証券会社等が指定する時間のみ有効とする指値注文。予め設定した時間が経過した場合、かつその時点で未約定となっている注文はキャンセルされる。

顧客の株式取引コスト最小化に向け、 PTS取引の拡大に尽力

～8月26日の株式の信用取引開始以降、
ジャパンネクストPTSの一日平均売買代金は拡大～

月間一日平均売買代金の推移



<SBIジャパンネクスト証券の PTSのメリット>

- i. 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一のPTS事業者である
- ii. SOR(スマート・オーダー・ルーティング)のシステムが、投資家にとって最も 有利な市場を自動で選択し発注を行うことから、取引価格の改善が期待できる

今後SBI証券だけでなく、インターネット証券各社が
PTSでの信用取引に対応する予定であり、
更なるマーケットシェア拡大が期待できる

(6) ヤフー社を傘下に持つZホールディングスとの 金融事業における業務提携を通じた収益力の 向上

ヤフー社を傘下に持つZホールディングスとの 金融事業における業務提携 (2019年10月10日発表)

グループ顧客基盤

2,627万 (2019年9月末現在)

月間利用者数

6,743万 ※



Z HOLDINGS

※出典: TOPS OF 2018:
DIGITAL IN JAPAN(ニールセン)
2018年 日本におけるトータル
デジタル利用者数 TOP10

11月18日に経営
統合で基本合意
したと正式発表

YAHOO!
JAPAN

Z financial ...

LINE社

月間利用者数 5,973万 ※

業務提携を行う事業

証 券

F X

銀 行

証券事業における業務提携 ～SBI証券とYahoo! ファイナンス～

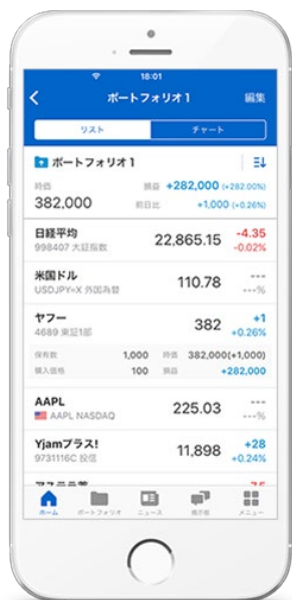


SBI証券



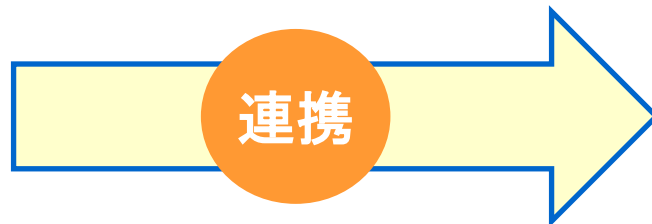
YAHOO! JAPAN ファイナンス

シームレスな証券取引環境を提供



Y! ログイン

シングル・サインオン



SBI証券

口座開設

売買取引

ポートフォリオ機能
の連携

YAHOO! JAPAN ファイナンス

年度内でのシングル・サインオンの開始を目指し、準備中

FX事業および銀行事業における業務提携

FX事業

FXの流動性増加とノウハウの共有を通じた収益力の向上



A銀行



B銀行

連携

カバー取引の開始



両社の流動性・ノウハウを活かした
フロー管理機能の更なる効率化



カバー取引先

- ・ 年内でのカバー取引開始を予定
- ・ カバーフローの獲得により、年間で数億円程度の収益増を見込む

銀行事業

住信SBIネット銀行の取扱う「フラット35」の提供を準備中※

※関係官庁の許認可取得等を前提

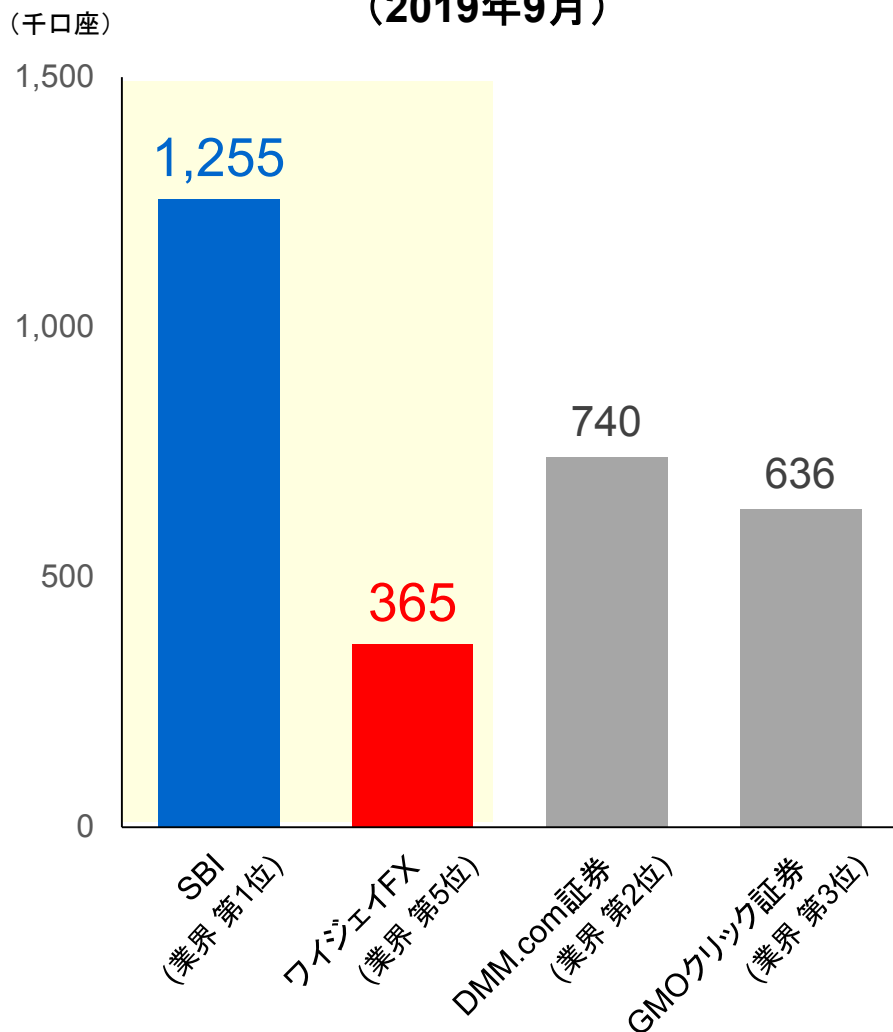
連携



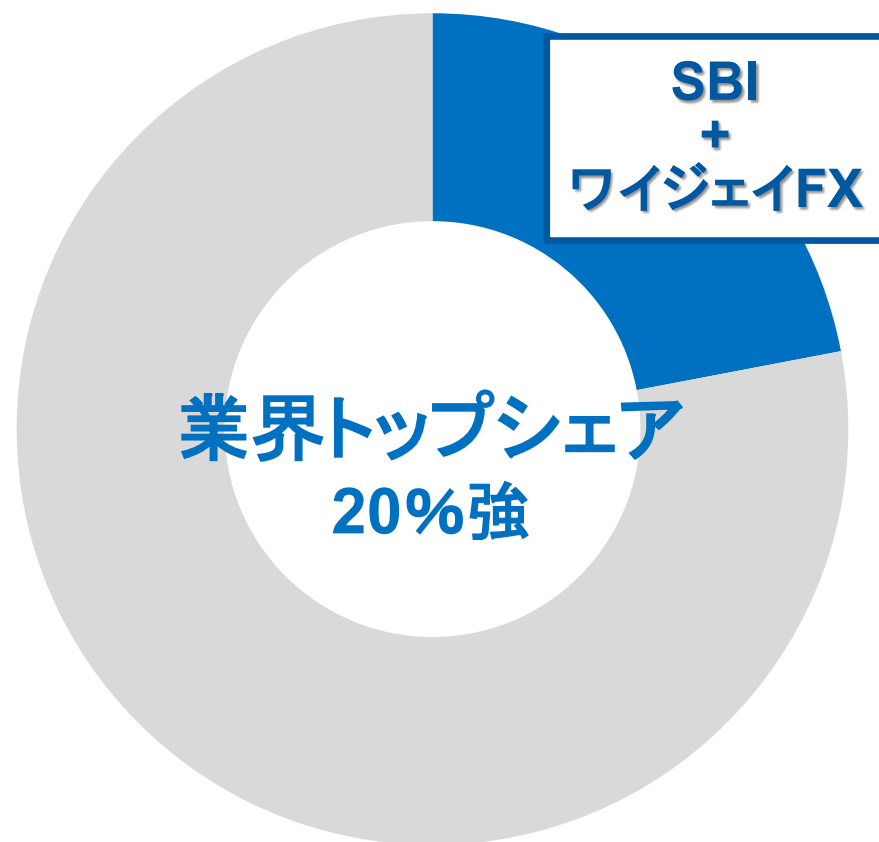
年度内での「フラット35」の提供開始を目指す

SBIグループとワイジェイFXの2社が提携することで 国内FX市場におけるポジショニングは競合他社を圧倒的に凌駕

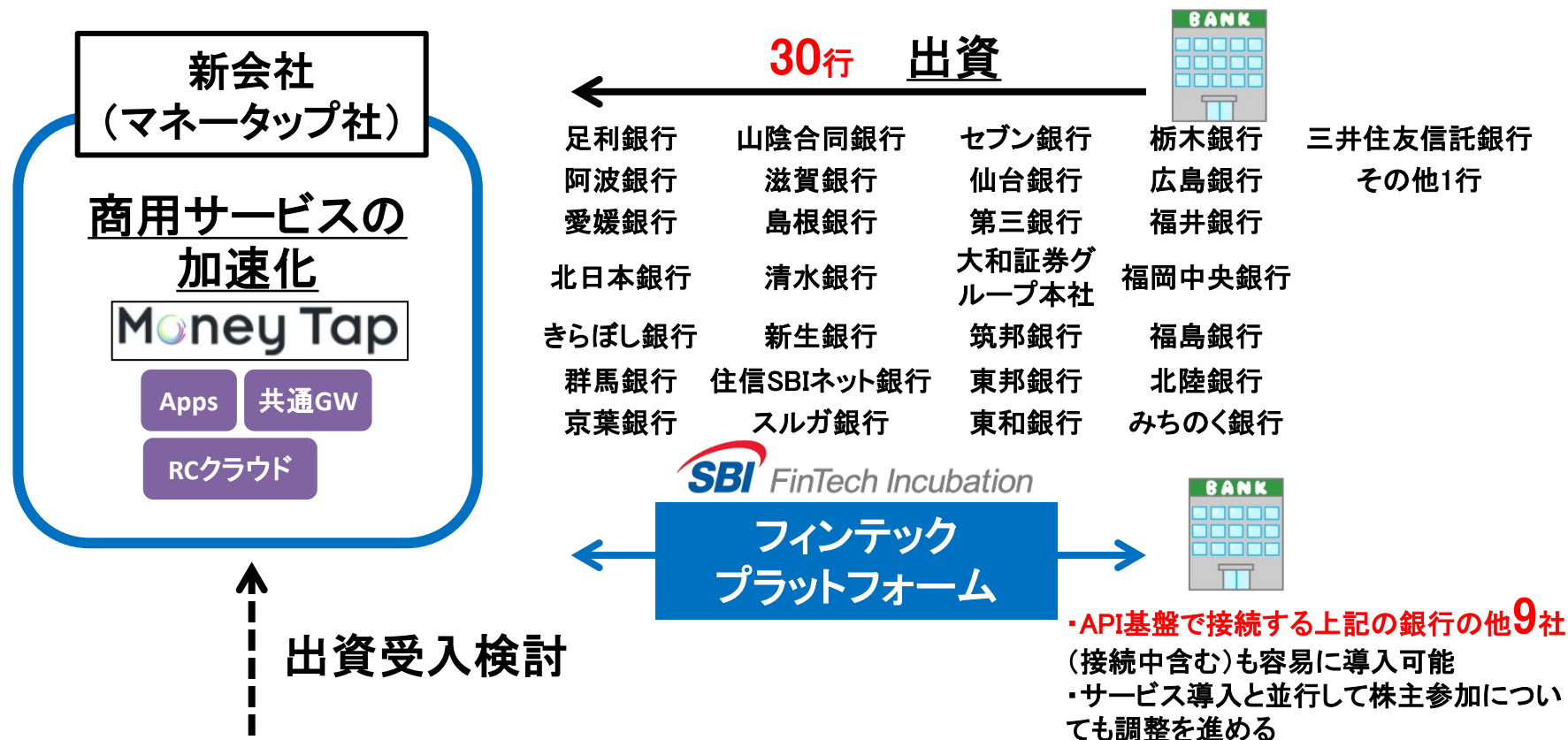
主要FX企業の口座数
(2019年9月)



**国内OTC-FX市場における
月間取扱いシェア**
(2019年9月)



マネータップ社には2019年9月末現在30社(内定済みの3社は含まず)が資本参加。加えてSBI FinTech Incubationの運営するフィンテックプラットフォームを利用する9社がAPI基盤接続によりMoney Tapを使用可能

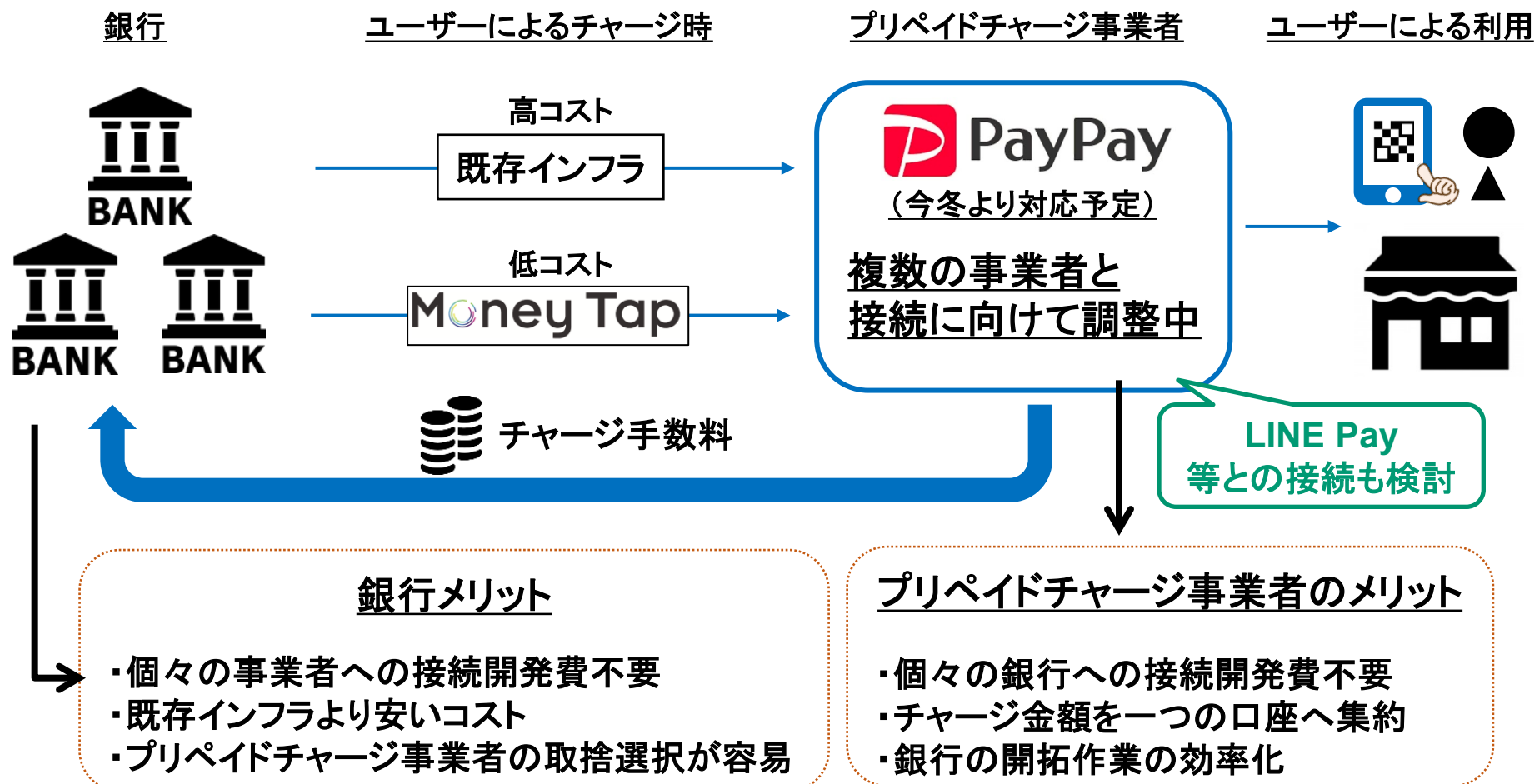


国内金融機関からの出資受入が一段落した段階で、技術連携の強化や国際送金に関する取り組み推進のため、Ripple社からの出資受入も視野に入れる

その他のシステムベンダー等

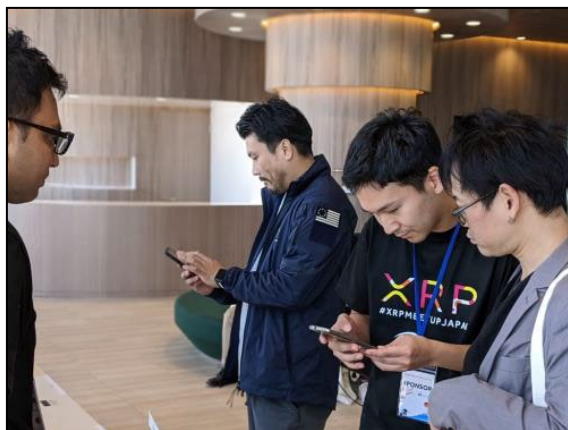
今冬よりマネータップとPayPayの接続を開始予定

CAFIS等の既存インフラを介さずチャージが可能となり、既存インフラを用いた場合に比べて銀行として安価なコストでのプリペイドチャージ事業者へのチャージが可能に

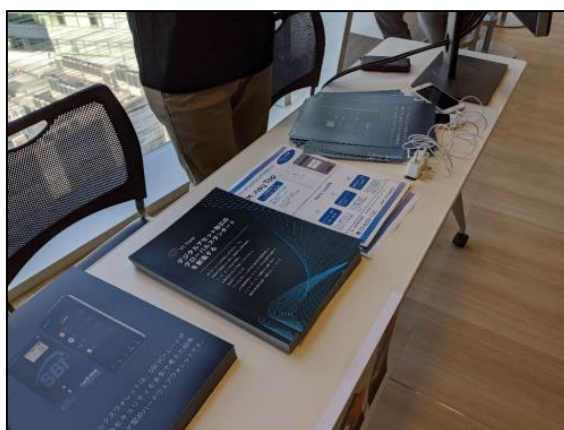


Money Tapを利用した実需の創出 ～2019年11月10日 XRP Meetup Japanの開催～

- SBI VCTレードがメインスポンサーを務めたXRPファン向けイベント
- 参加者合計300名



MoneyTapの展示及びプロモーション



利用サポート



イベント限定割引ドリンク券販売

MoneyTap利用者数 / 総来場数



50 / 300

頂戴した利用者の声の一部

- ・ PayPayと提携したことは今後の将来性を感じる
- ・ SBI VCTレードに日本円残高・仮想通貨があれば店舗決済したい
- ・ ソフトバンクのスマホにプリインストールしたら普及するのでは
- ・ 提携銀行を増やしてほしい
- ・ Money Tapを店舗導入を検討したい(飲食店)
- ・ 電話問い合わせ窓口を設けてほしい。

(7) 2010年以降に開業した新規事業が 業容を順調に拡大

- ① SBIレミット**
- ② SBIソーシャルレンディング**
- ③ SBI CapitalBase**

新興フィンテック企業の急伸に対抗し SWIFTも海外送金の新システム導入を計画

- 約1万1千の金融機関が加盟する国際銀行間通信協会（SWIFT＝スイフト）は、海外送金を30分以内に終える新システムを加盟社の約9割が2020年中に導入する見通しを明らかにした。
- スイフトはフィンテックを利用した送金の普及を受け、17年に国際送金の新システム「gpi」を開発した。各国で業務を素早く処理し、手数料の安い銀行が取引相手として選ばれるようになり、送金の時間が短縮される仕組みだ。（中略）これまでgpiを導入した銀行（コルレス銀を含む）間の海外送金なら40%が5分以内、50%が30分以内、75%が6時間以内に着金している。

（2019年11月3日 日本経済新聞朝刊）

Ripple社ソリューションとSWIFT gpiの送金時間

Ripple: 数秒～数分

**SWIFT gpi: 4割が5分以内、50%が30分以内、
75%が6時間以内**



SBILレミットによる国際送金市場での圧倒的な優位性を確保するための取り組み

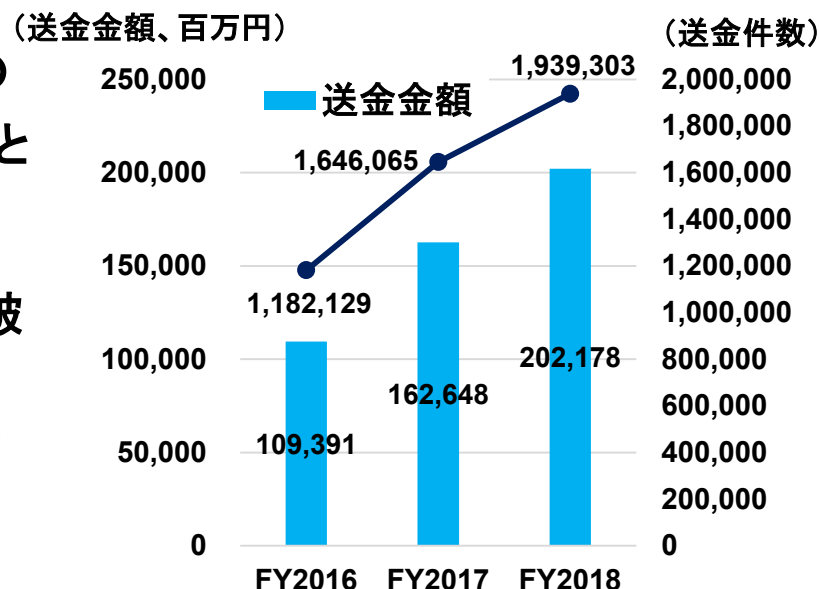


2010年12月開業

- ✓ SBILレミットは開業当初からマネーグラム社のネットワークを活用し、世界約**200**以上の国と地域に約**35万**拠点への海外送金が可能
- ✓ 国際送金の送金累計額は**7,500**億円を突破（2019年9月末時点）
- ✓ 日本国内からアジアへの送金におけるSBILレミットの推定占有率は**42.5%**※

※日銀統計データ、およびSBILレミットの実績値を参考として算出

送金件数/金額 推移



SBIグループの出資先である東南アジアの各銀行への日本からの送金についてはRippleNet(旧xCurrent)、将来的にはOn-demand Liquidity(ODL、旧xRapid)の使用に向けて、SBILレミット・SBI Ripple Asia・東南アジアの複数の銀行と連携してシステムを開発中

➡ 2019年11月15日からTP Bankとの間で、日本-ベトナム間の送金サービスを開始

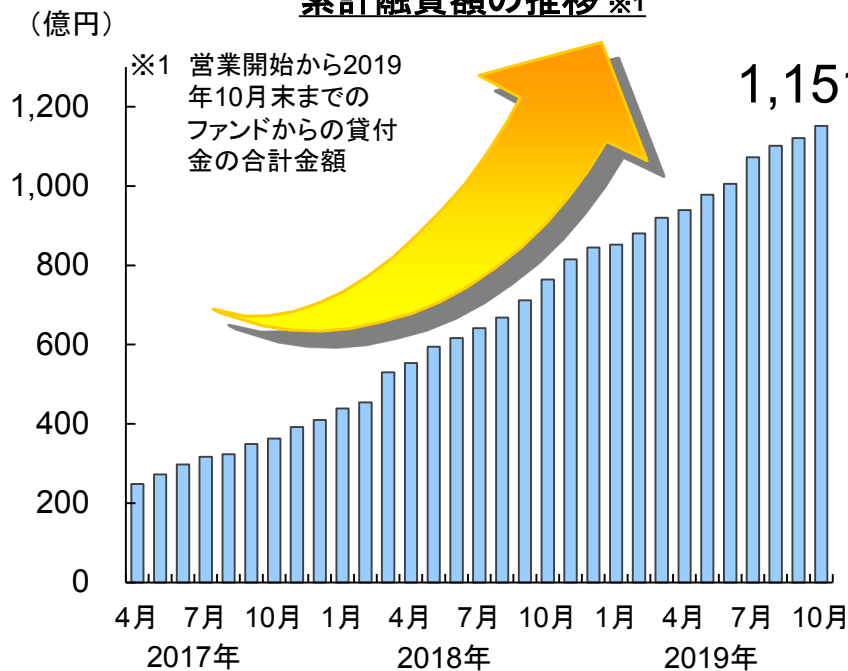
正式接続開始によってSBI Ripple Asiaの構築ネットワークはRippleNet全体の5割程度を占める可能性も

SBIソーシャルレンディングはソーシャルレンディング サービス(貸付型クラウドファンディング)の業界トップ企業と して急速に業容が拡大

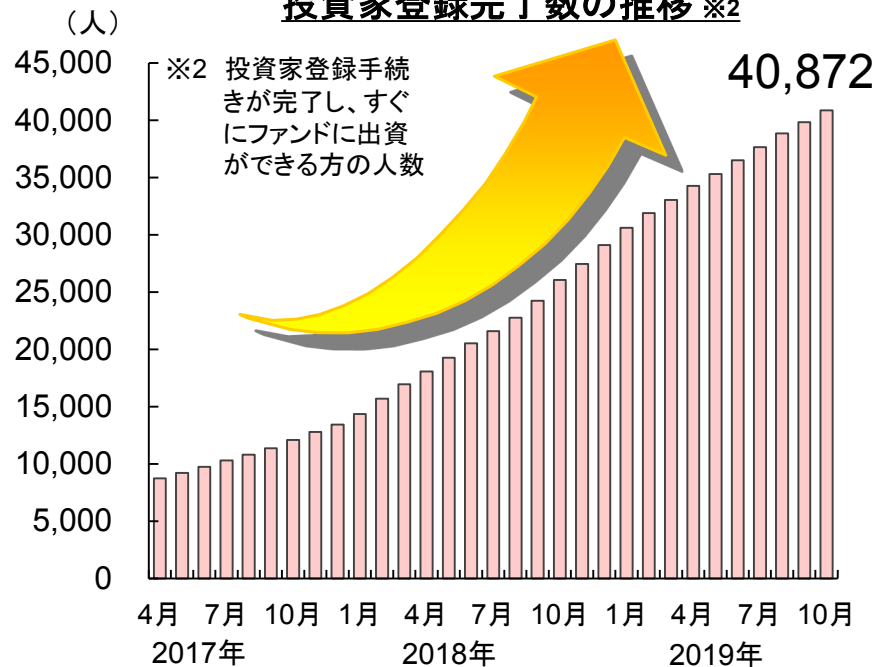
SBI Social Lending
(2011年3月 開業)

- 2018年のクラウドファンディングマーケットにおいてトップシェア
(富士キメラ総研「決済関連市場調査」)
- 2019年3月末時点における業界シェア: 26.7%

累計融資額の推移 ※1



投資家登録完了数の推移 ※2



- 2019年8月に、カンボジアにおける貧困問題の解決を目指す新商品『カンボジア・マイクロファイナンスローンファンド』を組成
- 2019年11月に、地域経済の活性化を目指す新商品『地域創生ローンファンド』を組成

SBI CapitalBaseで株式投資型クラウド ファンディングサービスを開始 ～ベンチャー、中小企業の成長を支援する新しい資金調達 プラットフォームを創設～

SBI CapitalBase (2017年10月設立、第一種少額電子募集取扱業者登録)



GEMSEE
Equity

資金調達プラットフォーム「GEMSEE」

Gemstone (原石) × Seeker (探究者)

＜サービスの特徴＞

- ・ 個人投資家はプラットフォームを通じて **非上場の株式購入が可能**
- ・ **エンジェル投資家**として、共感できる企業へ支援する機会を提供

2019年12月より投資家登録を開始予定

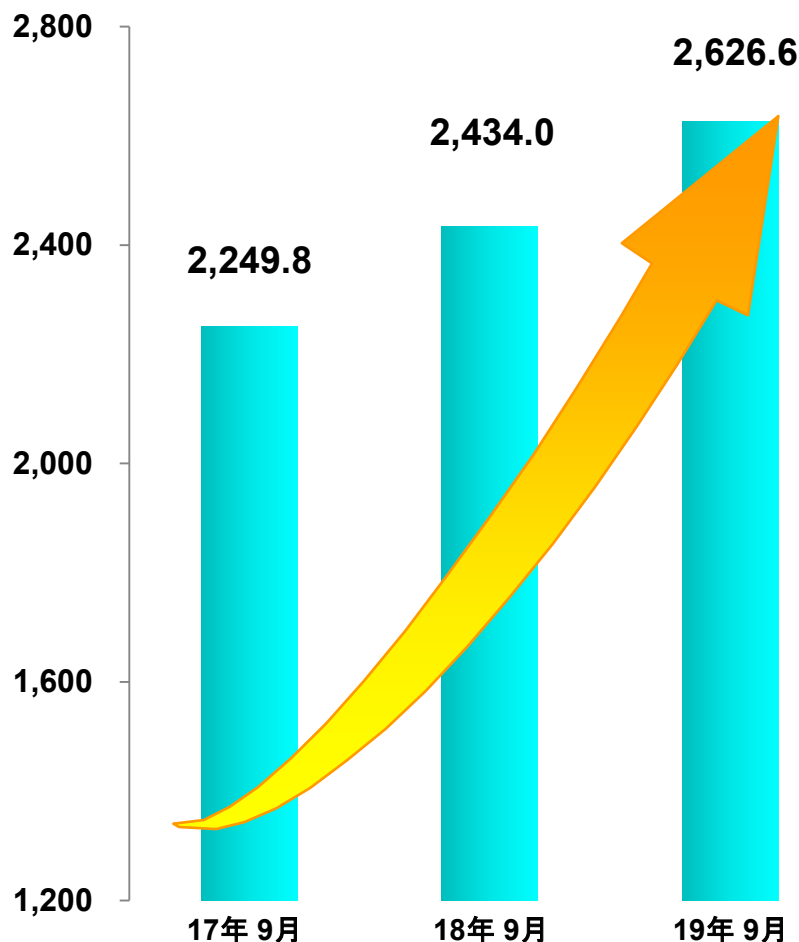
【参考資料】グループ概況

顧客中心主義の徹底とグループシナジーの 追求により拡大してきたSBIグループの顧客基盤

(万件)

顧客基盤の内訳(2019年9月末)^{※1,2}

(単位: 万)



SBI証券および SBIネオモバイル証券	(口座数)	495.2
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	953.1
イー・ローン	(保有顧客数)	267.0
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	94.8
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	93.9
住信SBIネット銀行	(口座数)	371.3
SBI損保	(保有契約件数)	108.4
SBI生命	(保有契約件数)	15.3
その他(SBIポイント等)	—	227.6
合計	—	2,626.6

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含みます。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2019年3月末	2019年9月末
連結子会社(社)	210	223
連結組合(組合)	16	18
連結子会社 合計(社)	226	241
持分法適用(社)	33	32
グループ会社 合計(社)	259	273

連結従業員数推移

	2019年3月末	2019年9月末
合計(人)	6,439	6,906

<http://www.sbigroup.co.jp>